

令和6年度第2回熊本県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿

【委員】

(敬称略)

業界団体	団体名	役職	氏名	備考
有識者	公立大学法人 熊本県立大学	総合管理学部准教授	西森 利樹	
労使団体 その他 産業界 関係者	熊本県経営者協会	専務理事	岩永 秀則	
	熊本県中小企業団体中央会	専務理事	西尾 浩明	
	熊本県商工会議所連合会	専務理事	原山 明博	御欠席
	熊本県商工会連合会	専務理事	浦田 隆治	
	日本労働組合総連合会 熊本県連合会	事務局長	山本 寛	
福祉関係	社会福祉法人 熊本県社会福祉協議会	熊本県福祉人材・研修センター 所長	福山 真由美	
教育・教育 訓練機関 等	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	支部長	田上 真	
	一般社団法人 熊本県専修学校各種学校連合会	会長	木庭 順子	
	熊本県職業能力開発協会	専務理事	石元 光弘	御欠席
	一般財団法人 日本医療教育財団 熊本支部	支部長	酒井 正輝	御欠席
職業紹介 事業者等	株式会社アートワーク	代表取締役	荒木 裕三	
行政	熊本県教育庁	高校教育課 審議員	太田 浩樹	代理
	熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	労働雇用創生課 審議員	服部 信一郎	代理
	熊本労働局	局長	金成 真一	

【オブザーバー】

熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課	指導主事	鎌田 祐介	
--------------------	------	-------	--

【ワーキンググループ】

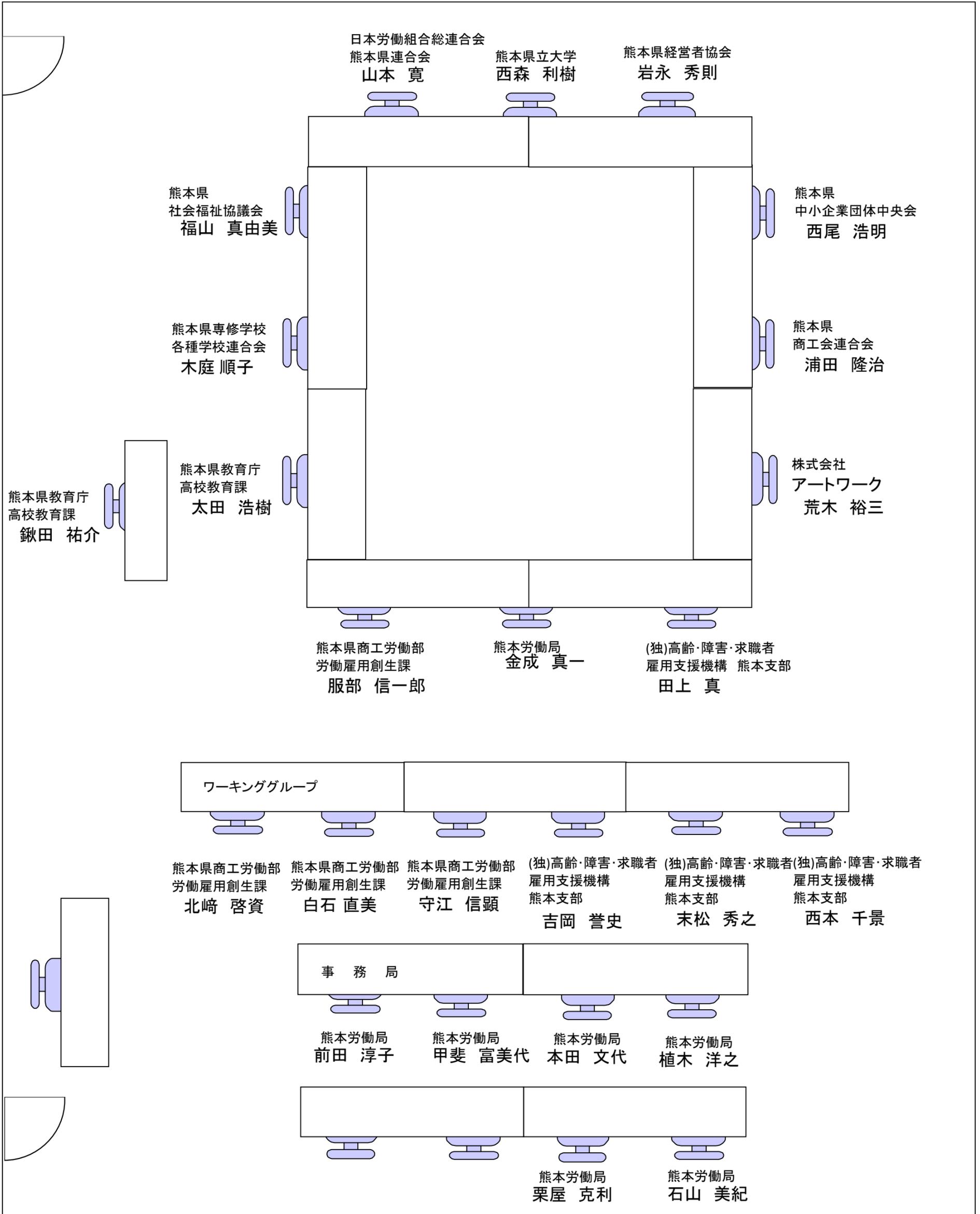
熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	課長補佐	守江 信顕	
熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	主任主事	白石 直美	
熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課	公共職業訓練連携推進員	北崎 啓資	
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	訓練課長	末松 秀之	
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	求職者支援課長	西本 千景	
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部	荒尾訓練センター 訓練課長	吉岡 誉吏	

【事務局】

熊本労働局職業安定部	部長	植木 洋之	
	訓練課長	本田 文代	
	訓練課長補佐	前田 淳子	
	地方人材育成対策担当官	石山 美紀	
	地方人材育成対策担当官	甲斐 富美代	
	就職支援ナビゲーター	栗屋 克利	

熊本県地域職業能力開発促進協議会

席次表(敬称略)



令和6年度第2回熊本県地域職業能力開発促進協議会

■日時／令和7年2月19日(水) 午前10時00分～

■場所／熊本地方合同庁舎B棟2階

《会次第》

開 会

1 熊本労働局長あいさつ

2 議 題

(1) 令和6年度における公的職業訓練実施状況について

- ・ 令和6年度実績
(熊本労働局) 【資料No.1】
- ・ 公共職業訓練
(熊本県) 【資料No.2】
(熊本職業能力開発促進センター) 【資料No.3】
- ・ 求職者支援訓練
(高・障・求雇機構熊本支部) 【資料No.4】

(2) 令和7年度における熊本県地域職業訓練実施計画(案)について 【資料No.5】

(3) 訓練効果の把握・検証等を実施する訓練分野の選定(案)について ・ 熊本労働局 【資料No.6】

(4) その他、意見交換

4 閉 会

〈参考資料〉

- 【参考資料1】 熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱
- 【参考資料2】 地域職業能力開発促進協議会実施要領
- 【参考資料3】 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領
- 【参考資料4】 協議会スケジュール
- 【参考資料5】 一般職業紹介状況(令和6年12月分)
- 【参考資料6】 令和7年度熊本県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針
- 【参考資料7】 令和7年度離職者訓練実施計画参考資料
- 【参考資料8】 令和7年度全国職業訓練実施計画(案)
- 【参考資料9】 令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)
- 【参考資料10】 ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施状況(全体版)

議 題

(1) 令和6年度公的職業訓練の実施状況について

・ 令和6年度実績

(熊本労働局) 【資料No.1】

・ 公共職業訓練

(熊本県) 【資料No.2】

(熊本職業能力開発促進センター) 【資料No.3】

・ 求職者支援訓練

(高・障・求雇機構熊本支部) 【資料No.4】

(2) 令和7年度における熊本県地域職業訓練実施計画(案)について 【資料No.5】

(3) 訓練効果の把握・検証等を実施する訓練分野の選定（案）について【資料No.6】

(4) その他、意見交換

ハロートレーニング（離職者向け）のR6年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	8	138	101
	営業・販売・事務分野	44	538	419
	医療事務分野	10	140	104
	介護・医療・福祉分野	11	89	58
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野※1	36	540	417
	デザイン分野※2	3	55	34
	製造分野	33	332	233
	建設関連分野	15	123	118
	理容・美容関連分野	5	32	23
その他分野	18	198	229	
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	4	60	27
合計		187	2,245	1,763
（参考） デジタル分野		64	881	664

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度12月末までに開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度12月末までに開講したコースの数。

「定員」

令和6年12月末までに開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

令和6年12月末までに開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

令和6年12月末までの定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、委託訓練は当該年の8月末、施設内訓練は9月末までに終了したコース、求職者支援訓練については、当該年の7月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R6年度	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)					
	分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率
IT分野	7	123	87	83.7%	70.7%	
営業・販売・事務分野	37	435	332	89.2%	76.3%	74.1%
医療事務分野	6	80	56	73.8%	70.0%	78.9%
介護・医療・福祉分野	9	59	38	69.5%	64.4%	91.7%
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野 ※1	26	360	242	74.4%	67.2%	70.8%
デザイン分野 ※2						
製造分野						
建設関連分野	2	3	4	133.3%	133.3%	
理容・美容関連分野	3	4	2	75.0%	50.0%	
その他分野	1	3	4	133.3%	133.3%	
合計	91	1,067	765	81.5%	71.7%	74.6%
(参考) デジタル分野	33	483	329	76.8%	68.1%	70.8%

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R6年度	公共職業訓練(高齢・障害・求職者支援機構)						
	分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野							
営業・販売・事務分野							
医療事務分野							
介護・医療・福祉分野							
農業分野							
旅行・観光分野							
デザイン分野 ※1							
デザイン分野 ※2							
製造分野	33	332	233	75.3%	70.2%	94.8%	
建設関連分野	13	120	114	113.3%	95.0%	89.5%	
理容・美容関連分野							
その他分野	15	171	201	128.1%	117.5%	85.2%	
合計	61	623	548	97.1%	88.0%	91.4%	
(参考) デジタル分野	20	203	146	75.9%	71.9%	95.4%	

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R6年度	求職者支援訓練(高齢・障害・求職者支援機構)					
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	15	14	160.0%	93.3%	33.3%
営業・販売・事務分野	7	103	87	93.2%	84.5%	64.0%
医療事務分野	4	60	48	91.7%	80.0%	40.9%
介護・医療・福祉分野	2	30	20	73.3%	66.7%	
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野 ※1	10	180	175	152.8%	97.2%	48.6%
デザイン分野 ※2	3	55	34	69.1%	61.8%	42.9%
製造分野						
建設関連分野						
理容・美容関連分野	2	28	21	107.1%	75.0%	30.0%
その他分野	2	24	24	154.2%	100.0%	90.9%
基礎	4	60	27	50.0%	45.0%	71.4%
合計	35	555	450	109.4%	81.1%	53.1%
(参考) デジタル分野	11	195	189	153.3%	96.9%	46.9%

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3分野を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している。

公共職業訓練(熊本県・委託訓練)・公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)・求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)																
分野	定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率			
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
IT分野	722 (▲177)	254 (▲468)	138	562 (▲49)	187 (▲375)	101	98.5% (9.2)	84.6% (▲13.8)	92.0%	77.8% (9.9)	73.6% (▲4.2)	73.2%	70.6% (▲0.3)	76.0% (5.4)	33.3%	
営業・販売・事務分野	655 (60)	665 (10)	538	474 (51)	513 (39)	419	93.7% (8.0)	102.0% (8.2)	90.0%	72.4% (1.3)	77.1% (4.8)	77.9%	73.3% (▲2.1)	70.8% (▲2.5)	72.2%	
医療事務分野	365 (175)	175 (▲190)	140	271 (143)	128 (▲143)	104	88.8% (7.7)	80.6% (▲8.2)	81.4%	74.2% (6.9)	73.1% (▲1.1)	74.3%	70.1% (▲6.3)	61.5% (▲8.6)	58.5%	
介護・医療・福祉分野	150 (▲23)	134 (▲16)	89	95 (▲31)	82 (▲13)	58	67.3% (▲17.1)	66.4% (▲0.9)	70.8%	63.3% (▲9.5)	61.2% (▲2.1)	65.2%	88.2% (▲0.4)	93.2% (5.0)	91.7%	
農業分野	0	0	0	0	0	0										
旅行・観光分野	0	0	0	0	0	0										
デザイン分野1	90 (30)	645 (555)	540	71 (12)	512 (441)	417	116.7% (▲30.0)	107.0% (▲9.7)	100.6%	78.9% (▲19.4)	79.4% (0.5)	77.2%	46.7% (▲14.4)	59.0% (12.4)	62.2%	
デザイン分野2	0	85 (85)	55	0	29 (29)	34		37.6% (37.6)	69.1%		34.1% (34.1)	61.8%		63.2% (63.2)	42.9%	
(製造分野計)	476 (0)	460 (▲16)	332	318 (▲26)	332 (14)	233	73.7% (▲9.2)	82.2% (8.4)	75.3%	66.8% (▲5.5)	72.2% (5.4)	70.2%	92.9% (1.4)	88.9% (▲4.0)	94.8%	
電気関連分野	124 (0)	124 (0)	77	102 (▲9)	89 (▲13)	66	90.3% (▲20.2)	83.9% (▲6.5)	88.3%	82.3% (▲7.3)	71.8% (▲10.5)	85.7%	95.2% (3.2)	86.2% (▲9.0)	94.7%	
機械関連分野	60 (0)	60 (0)	45	61 (30)	60 (▲1)	41	106.7% (51.7)	118.3% (11.7)	106.7%	101.7% (50.0)	100.0% (▲1.7)	91.1%	86.3% (▲10.5)	89.3% (3.0)	92.6%	
金属関連分野	292 (0)	276 (▲16)	210	155 (▲47)	183 (28)	126	59.9% (▲17.1)	73.6% (13.6)	63.8%	53.1% (▲16.1)	66.3% (13.2)	60.0%	93.5% (3.1)	90.3% (▲3.2)	95.7%	
その他の製造関連分野	0	0	0	0	0	0										
建設関連分野	170 (4)	172 (2)	123	164 (▲2)	135 (▲29)	118	113.5% (▲7.0)	90.1% (▲23.4)	113.8%	96.5% (▲3.5)	78.5% (▲18.0)	95.9%	93.4% (▲0.8)	90.0% (▲3.4)	89.5%	
理容・美容関連分野	114 (25)	76 (▲38)	32	95 (32)	69 (▲26)	23	117.5% (37.8)	123.7% (6.1)	103.1%	83.3% (12.5)	90.8% (7.5)	71.9%	51.3% (▲6.2)	50.6% (▲0.8)	30.0%	
(その他分野計)	562 (129)	329 (▲233)	198	597 (182)	338 (▲259)	229	196.3% (79.2)	118.8% (▲77.4)	131.3%	106.2% (10.4)	102.7% (▲3.5)	115.7%	87.9% (4.2)	58.4% (▲29.5)	86.2%	
林業分野	0	0	0	0	0	0										
警備・保安分野	0	0	0	0	0	0										
クリエート(企画・創作)分野	300 (150)	60 (▲240)	0	292 (166)	22 (▲270)	0	243.7% (140.3)	36.7% (▲207.0)		97.3% (13.3)	36.7% (▲60.7)		25.5% (▲18.8)	35.0% (9.5)		
輸送サービス分野	0	0	0	0	0	0										
調理分野	26 (▲1)	29 (3)	27	27 (0)	28 (1)	28	169.2% (39.6)	155.2% (▲14.1)	151.9%	103.8% (3.8)	96.6% (▲7.3)	103.7%	91.3% (18.2)	87.5% (▲3.8)	90.9%	
その他の分野	236 (▲20)	240 (4)	171	278 (16)	288 (10)	201	139.0% (15.2)	135.0% (▲4.0)	128.1%	117.8% (15.5)	120.0% (2.2)	117.5%	87.6% (2.5)	87.0% (▲0.6)	85.2%	
基礎	95 (▲5)	95 (0)	60	78 (20)	87 (9)	27	109.5% (44.5)	112.6% (3.2)	50.0%	82.1% (24.1)	91.6% (9.5)	45.0%	64.6% (1.2)	48.2% (▲16.4)	71.4%	
合計	3,399 (218)	3,090 (▲309)	2,245	2,725 (332)	2,412 (▲313)	1,763	110.0% (17.6)	96.1% (▲13.9)	92.7%	80.2% (4.9)	78.1% (▲2.1)	78.5%	73.5% (▲3.6)	69.8% (▲3.7)	75.1%	
(参考)デジタル分野	1,096	1,179 (83)	881	835	897 (62)	664	95.3%	96.4% (1.1)	93.5%	76.2%	76.1% (▲0.1)	75.4%	71.9%	71.7% (▲0.2)	69.5%	

※R6の数値は令和6年4月から12月までの実績値。就職率は令和6年4月以降に修了したコースについて集計。
 ※()内の数値は、前年実績と比較した増減値。デジタル分野はR5のみ集計。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3分野を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している。

公共職業訓練(熊本県:委託訓練)															
分野	定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
IT分野	692 (▲177)	224 (▲468)	123	543 (▲54)	171 (▲372)	87	100.0% (9.2)	88.4% (▲11.6)	83.7%	78.5% (9.8)	76.3% (▲2.1)	70.7%	71.4% (0.6)	75.9% (4.4)	
営業・販売・事務分野	475 (▲40)	560 (85)	435	357 (▲22)	433 (76)	332	101.3% (11.7)	105.7% (4.5)	89.2%	75.2% (1.6)	77.3% (2.2)	76.3%	77.2% (▲1.0)	72.0% (▲5.3)	74.1%
医療事務分野	200 (25)	80 (▲120)	80	128 (6)	60 (▲68)	56	73.5% (▲11.1)	82.5% (9.0)	73.8%	64.0% (▲5.7)	75.0% (11.0)	70.0%	78.6% (3.0)	74.4% (▲4.2)	78.9%
介護・医療・福祉分野	135 (▲38)	134 (▲1)	59	84 (▲42)	82 (▲2)	38	65.9% (▲18.5)	66.4% (0.5)	69.5%	62.2% (▲10.6)	61.2% (▲1.0)	64.4%	88.2% (▲0.4)	93.2% (5.0)	91.7%
農業分野															
旅行・観光分野															
デザイン分野1	0	400 (400)	360	0	287 (287)	242		92.3% (92.3)	74.4%		71.8% (71.8)	67.2%	67.3% (67.3)	70.8%	
デザイン分野2															
(製造分野計)															
電気関連分野															
機械関連分野															
金属関連分野															
その他の製造関連分野															
建設関連分野	2 (▲1)	4 (2)	3	3 (2)	4 (1)	4	100.0% (33.3)	100.0% (0.0)	133.3%	150.0% (116.7)	100.0% (▲50.0)	133.3%	100.0%	100.0% (0.0)	
理容・美容関連分野	4 (2)	3 (▲1)	4	3 (1)	3 (0)	2	100.0% (▲50.0)	133.3% (33.3)	75.0%	75.0% (▲25.0)	100.0% (25.0)	50.0%	100.0%	100.0% (0.0)	
(その他分野計)	2 (▲21)	5 (3)	3	3 (▲7)	5 (2)	4	100.0% (56.5)	120.0% (20.0)	133.3%	150.0% (106.5)	100.0% (▲50.0)	133.3%	100.0% (50.0)	100.0% (0.0)	
林業分野															
警備・保安分野															
クリエート(企画・創作)分野															
輸送サービス分野															
調理分野	2 (▲1)	5 (3)	3	3 (0)	5 (2)	4	100.0% (0.0)	120.0% (20.0)	133.3%	150.0% (50.0)	100.0% (▲50.0)	133.3%	100.0% (66.7)	100.0% (0.0)	
その他の分野	0 (20)	0	0	0 (▲7)	0	0									
合計	1,510 (▲250)	1,410 (▲100)	1,067	1,121 (▲116)	1,045 (▲76)	765	100.0% (11.4)	94.2% (▲5.8)	81.5%	74.2% (4.0)	74.1% (▲0.1)	71.7%	75.6% (0.7)	73.9% (▲1.8)	74.6%
(参考)デジタル分野	692 (▲177)	624 (▲68)	483	543 (▲54)	458 (▲85)	329	100.0% (9.2)	90.9% (▲9.1)	76.8%	78.5% (9.8)	73.4% (▲5.1)	68.1%	71.4% (▲0.8)	71.8% (0.3)	70.8%

※R6の数値は令和6年4月から12月までの実績値。就職率は令和6年4月以降に修了したコースについて集計。

※()内の数値は、前年実績と比較した増減値。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)															
分野	定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
IT分野															
営業・販売・事務分野															
医療事務分野															
介護・医療・福祉分野															
農業分野															
旅行・観光分野															
デザイン分野1															
デザイン分野2															
(製造分野計)	476 (0)	460 (▲16)	332	318 (▲26)	332 (14)	233	73.7% (▲9.2)	82.2% (8.4)	75.3%	66.8% (▲5.5)	72.2% (5.4)	70.2%	92.9% (1.4)	88.9% (▲4.0)	94.8%
電気関連分野	124 (0)	124 (0)	77	102 (▲9)	89 (▲13)	66	90.3% (▲20.2)	83.9% (▲6.5)	88.3%	82.3% (▲7.3)	71.8% (▲10.5)	85.7%	95.2% (3.9)	86.2% (▲9.0)	94.7%
機械関連分野	60 (0)	60 (0)	45	61 (30)	60 (▲1)	41	106.7% (51.7)	118.3% (11.7)	106.7%	101.7% (50.0)	100.0% (▲1.7)	91.1%	86.3% (▲3.6)	89.3% (3.0)	92.6%
金属関連分野	292 (0)	276 (▲16)	210	155 (▲47)	183 (28)	126	59.9% (▲17.1)	73.6% (13.6)	63.8%	53.1% (▲16.1)	66.3% (13.2)	60.0%	93.5% (2.1)	90.3% (▲3.2)	95.7%
その他の製造関連分野															
建設関連分野	168 (5)	168 (0)	120	161 (▲4)	131 (▲30)	114	113.1% (▲8.4)	89.9% (▲23.2)	113.3%	95.8% (▲5.4)	78.0% (▲17.9)	95.0%	93.3% (0.8)	89.8% (▲3.6)	89.5%
理容・美容関連分野															
(その他分野計)	236 (0)	240 (4)	171	278 (23)	288 (10)	201	139.0% (7.6)	135.0% (▲4.0)	128.1%	117.8% (9.7)	120% (2.2)	117.5%	87.6% (0.4)	87.0% (▲0.6)	85.2%
林業分野															
警備・保安分野															
クリエート(企画・創作)分野															
輸送サービス分野															
調理分野															
その他の分野	236 (0)	240 (4)	171	278 (23)	288 (10)	201	139.0% (7.6)	135.0% (▲4.0)	128.1%	117.8% (9.7)	120% (2.2)	117.5%	87.6% (0.4)	87.0% (▲0.6)	85.2%
合計	880 (5)	868 (▲12)	623	757 (▲7)	751 (▲6)	548	98.8% (▲4.5)	98.3% (▲0.5)	97.1%	86.0% (▲1.3)	86.5% (0.5)	88.0%	92.0% (1.3)	88.7% (▲3.3)	91.4%
(参考)デジタル分野	284	280 (▲4)	203	202	198 (▲4)	146	80.6%	82.9% (2.2)	75.9%	71.1%	70.7% (▲0.4)	71.9%	92.7%	87.3% (▲5.3)	95.4%

※R6の数値は令和6年4月から12月までの実績値。就職率は令和6年4月以降に修了したコースについて集計。

※()内の数値は、前年実績と比較した増減値。デジタル分野はR5のみ集計。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3分野を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している。

求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部)																
分野	定員			受講者数			応募倍率			定員充足率			就職率			
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
IT分野	30 (0)	30 (0)	15	19 (5)	16 (▲3)	14	63.3% (16.7)	56.7% (▲6.7)	160.0%	63.3% (16.7)	53.3% (▲10.0)	93.3%	47.6%	77.8% (30.2)	33.3%	
営業・販売・事務分野	180 (100)	105 (▲75)	103	117 (73)	80 (▲37)	87	73.9% (12.6)	81.9% (8.0)	93.2%	65.0% (10.0)	76.2% (11.2)	84.5%	57.3% (10.9)	65.3% (7.9)	64.0%	
医療事務分野	165 (150)	95 (▲70)	60	143 (137)	68 (▲75)	48	107.3% (67.3)	78.9% (▲28.3)	91.7%	86.7% (46.7)	71.6% (▲15.1)	80.0%	51.4% (▲48.6)	52.8% (1.4)	40.9%	
介護・医療・福祉分野	15 (15)	0 (▲15)	30	11 (11)	0 (▲11)	20	80.0%		73.3%	73.3%		66.7%				
農業分野																
旅行・観光分野																
デザイン分野1	90 (30)	245 (155)	180	71 (12)	225 (154)	175	116.7% (▲30.0)	131.0% (14.4)	152.8%	78.9% (▲19.4)	91.8% (12.9)	97.2%	46.7% (▲14.4)	46.4% (▲0.3)	48.6%	
デザイン分野2	0	85 (85)	55	0	29 (29)	34		37.6% (37.6)	69.1%		34.1% (34.1)	61.8%		63.2%	42.9%	
(製造分野計)																
電気関連分野																
機械関連分野																
金属関連分野																
その他の製造関連分野																
建設関連分野																
理容・美容関連分野	110 (23)	73 (▲37)	28	92 (31)	66 (▲26)	21	119.1% (40.9)	123.3% (4.2)	107.1%	83.6% (13.5)	90.4% (6.8)	75.0%	50.0% (▲7.5)	49.4% (▲0.6)	30.0%	
(その他分野計)	324 (150)	84 (▲240)	24	316 (166)	45 (▲271)	24	237.7% (130.2)	72.6% (▲165.0)	154.2%	97.5% (11.3)	53.6% (▲44.0)	100.0%		39.7%	90.9%	
林業分野																
警備・保安分野																
クリエート(企画・創作)分野	300 (150)	60 (▲240)	0	292 (166)	22 (▲270)	0	243.7% (140.3)	36.7% (▲207.0)		97.3% (13.3)	36.7% (▲60.7)		25.5% (▲18.8)	35.0% (9.5)		
輸送サービス分野																
調理分野	24 (0)	24 (0)	24	24 (0)	23 (▲1)	24	162.5% (29.2)	162.5% (0.0)	154.2%	100.0% (0.00)	95.8% (▲4.2)	100.0%	90.0% (11.7)	84.2% (▲5.8)	90.9%	
その他の分野																
基礎	95 (▲5)	95 (0)	60	78 (20)	87 (9)	27	109.5% (44.5)	112.6% (3.2)	50.0%	82.1% (24.1)	91.6% (9.5)	45.0%	64.6% (1.2)	48.2% (▲16.4)	71.4%	
合計	1,009 (463)	812 (▲197)	555	847 (455)	616 (▲231)	450	143.8% (56.4)	97.2% (▲46.6)	109.4%	83.9% (12.1)	75.9% (▲8.1)	81.1%	47.1% (▲10.6)	49.7% (2.6)	53.1%	
(参考) デジタル分野	120 (30)	275 (155)	195	90 (17)	241 (151)	189	103.3% (▲10.0)	122.9% (19.6)	153.3%	75.0% (▲6.1)	87.6% (12.6)	96.9%	46.9% (▲14.2)	50.0% (3.1)	46.9%	

※R6の数値は令和6年4月から12月までの実績値。就職率は令和6年4月以降に修了したコースについて集計。

※()内の数値は、前年実績と比較した増減値。

令和6年度

第2回熊本県地域職業能力開発促進協議会資料

- | | |
|------------------|-------------|
| 1 令和6年度 職業訓練実施状況 | P.1 ~ P.10 |
| 2 令和7年度 職業訓練実施計画 | P.11 ~ P.13 |

熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R6年度	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)					
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	7	123	87	83.7%	70.7%	
営業・販売・事務分野	37	435	332	89.2%	76.3%	74.1%
医療事務分野	6	80	56	73.8%	70.0%	78.9%
介護・医療・福祉分野	9	59	38	69.5%	64.4%	91.7%
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野 ※1	26	360	242	74.4%	67.2%	70.8%
デザイン分野 ※2						
製造分野						
建設関連分野	2	3	4	133.3%	133.3%	
理容・美容関連分野	3	4	2	75.0%	50.0%	
その他分野	1	3	4	133.3%	133.3%	
合計	91	1,067	765	81.5%	71.7%	74.6%
(参考) デジタル分野	33	483	329	76.8%	68.1%	70.8%

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

1 令和6年度職業訓練実施状況（離職者委託訓練）

(1) 離職者委託訓練の月別入所状況表

① 知識等習得コース（訓練期間：3か月）

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練終了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募倍率	定員充足率
								女性			
1	5月	7月	熊本	事務	ビジネスパソコン基礎科	20	16	15	12	80.0%	75.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	0	0	0	0.0%	0.0%
			熊本	医療事務	医事・パソコン科	20	12	12	12	60.0%	60.0%
3			八代	デジタル	パソコン基礎WEB制作科	20	21	20	16	105.0%	100.0%
5月開始 小計						60	49	47	40	81.7%	78.3%
4	6月	8月	熊本	デジタル	ITスキル習得科	20	17	17	15	85.0%	85.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	1	1	1	14.3%	14.3%
			熊本	デジタル	簿記・Web・PC科	20	12	12	10	60.0%	60.0%
			熊本	事務	デジタルオフィス科	20	20	19	16	100.0%	95.0%
			熊本	医療事務	医療事務&パソコン基礎科	20	11	11	11	55.0%	55.0%
8			球磨	事務	事務スタッフ養成科	20	18	16	11	90.0%	80.0%
6月開始 小計						100	78	75	63	78.0%	75.0%
9	7月	9月	熊本	事務	簿記・パソコン習得科	20	24	20	14	120.0%	100.0%
					熊本	事務	不動産マスター科	20	14	12	9
			熊本	デジタル	Webデザイン制作科	20	7	7	5	35.0%	35.0%
			宇城	医療事務	医療・調剤事務PC科	20	20	19	19	100.0%	95.0%
			天草	デジタル	PCオフィス活用科	20	9	7	6	45.0%	35.0%
7月開始 小計						100	74	65	53	74.0%	65.0%
14	8月	10月	熊本	デジタル	Web・パソコン活用科	20	21	20	19	105.0%	100.0%
					熊本	事務	簿記会計事務・パソコン科	20	18	16	13
			熊本	事務	簿記パソコン科	20	22	16	15	110.0%	80.0%
			宇城	デジタル	WEB・PCスキル習得科	中止					
			八代	医療事務	医療・調剤・医師事務科	中止					
8月開始 小計						60	61	52	47	101.7%	86.7%
19	9月	11月	熊本	事務	ビジネスパソコン習得科	20	13	12	10	65.0%	60.0%
					熊本	デジタル	Webデザイン入門科	20	12	12	10
			宇城	事務	パソコンオフィス実務科	20	10	10	8	50.0%	50.0%
			八代	事務	パソコン事務養成科	20	29	20	19	145.0%	100.0%
			天草	事務	基礎OA事務科	20	12	11	8	60.0%	55.0%
9月開始 小計						100	76	65	55	76.0%	65.0%
24	10月	12月	熊本	事務	パソコン・簿記会計科	中止					
					(うち母子家庭の母等優先枠)						
			熊本	事務	簿記・FP・PC科	20	14	12	9	70.0%	60.0%
			菊池	デジタル	パソコンWeb基礎科	20	21	20	15	105.0%	100.0%
27			八代	事務	経理事務科	中止					
10月開始 小計						40	35	32	24	87.5%	80.0%
28	11月	1月	熊本	医療事務	医療・介護・調剤事務科	20	16	14	14	80.0%	70.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	7	3	2	2	42.9%	28.6%
			熊本	事務	PC基礎とOffice科	20	16	14	13	80.0%	70.0%
			熊本	デジタル	事務資格・Web制作科	20	10	9	8	50.0%	45.0%
31			天草	事務	OA事務科	20	13	13	11	65.0%	65.0%
11月開始 小計						80	55	50	46	68.8%	62.5%
32	12月	2月	熊本	デジタル	パソコンオフィスWeb科	20	19	18	14	95.0%	90.0%
					熊本	デジタル	Web実用・マーケティング科	中止			
			熊本	事務	PCスペシャリスト科	20	14	12	12	70.0%	60.0%
			宇城	デジタル	パソコンWeb実務科	20	10	9	7	50.0%	45.0%
			球磨	デジタル	ITスキル習得科	20	19	19	15	95.0%	95.0%
12月開始 小計						80	62	58	48	77.5%	72.5%
37	1月	3月	熊本	事務	経理・総務パソコン活用科						
					八代	事務	OA事務科				
1月開始 小計						0	0	0	0		
39	2月	4月	熊本	事務	簿記・パソコン基礎科						
					熊本	デジタル	PCオフィスとVBA科				
			熊本	事務	医療・調剤事務PC科						
			熊本	デジタル	Web・オフィス基礎科						
			宇城	事務	初心者からの簿記・PC科						
2月開始 小計						0	0	0	0		

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募率	定員充足率
								女性			
44	3月	5月	熊本	事務	簿記資格とPCオフィス科						
45			熊本	デジタル	パソコン・事務資格対策科						
46			天草	デジタル	基礎WEB技術習得科						
3月開始 小計						0	0	0	0		
合計					46コース	620	490	444	376	79.0%	71.6%
うちデジタル分野					18コース	240	178	170	140	74.2%	70.8%
うち事務分野(医療事務含む)					28コース	380	312	274	236	82.1%	72.1%
うち母子家庭の母等優先枠					4コース	21	4	3	3	19.0%	14.3%

② 知識等習得コース (訓練期間：6か月)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募率	定員充足率
								女性			
1	5月	10月	熊本	デジタル	Web・オフィス・IT科	20	19	18	15	95.0%	90.0%
2			熊本	デジタル	PC技能とWeb・DB科	20	7	6	4	35.0%	30.0%
3			菊池	デジタル	PC事務エキスパート科	20	21	19	15	105.0%	95.0%
4			宇城	デジタル	WEB・オフィス習得科	20	2	2	2	10.0%	10.0%
5月 小計						80	49	45	36	61.3%	56.3%
5	6月	11月	熊本	事務	経理総務FPパソコン科	20	34	20	19	170.0%	100.0%
6			熊本	事務	簿記資格とPC・Web科	20	17	17	12	85.0%	85.0%
6月 小計						40	51	37	31	127.5%	92.5%
7	7月	12月	熊本	デジタル	簿記・PC事務マスター科	20	20	17	12	100.0%	85.0%
8			熊本	デジタル	Web簿記FPパソコン科	20	18	15	13	90.0%	75.0%
7月 小計						40	38	32	25	95.0%	80.0%
9	8月	1月	熊本	デジタル	Web技術マスター科	20	14	12	4	70.0%	60.0%
8月 小計						20	14	12	4	70.0%	60.0%
10	9月	2月	熊本	デジタル	簿記・ITパソコン習得科	20	34	20	17	170.0%	100.0%
9月 小計						20	34	20	17	170.0%	100.0%
11	10月	3月	熊本	デジタル	DX人材スキル習得科	20	9	9	5	45.0%	45.0%
12			熊本	デジタル	Web・DTPデザイン科	20	16	11	8	80.0%	55.0%
10月 小計						40	25	20	13	62.5%	50.0%
13	11月	4月	熊本	事務	簿記・法務・PC科	20	22	20	15	110.0%	100.0%
14			熊本	事務	簿記FPパソコン科	20	25	20	17	125.0%	100.0%
15			菊池	デジタル	PC事務エキスパート科	20	14	12	10	70.0%	60.0%
11月 小計						60	61	52	42	101.7%	86.7%
16	12月	5月	熊本	事務	経理事務スタッフ養成科	20	13	13	9	65.0%	65.0%
17			八代	事務	パソコン事務経理科	20	19	19	16	95.0%	95.0%
12月 小計						40	32	32	25	80.0%	80.0%
18	1月	6月	熊本	デジタル	Web・プログラミング科						
19			熊本	デジタル	Web制作技術科						
20			熊本	事務	PC・簿記会計マスター科						
21			宇城	デジタル	Webプログラミング科						
1月 小計						0	0	0	0		
22	2月	7月	菊池	デジタル	Web制作技術科						
2月 小計						0	0	0	0		
23	3月	8月	熊本	デジタル	PC技能とHP・VBA科						
24			熊本	事務	宅建・FP・PC養成科						
25			熊本	事務	医療介護事務&オフィス科						
26			宇城	デジタル	Webパソコンマスター科						
3月 小計						0	0	0	0		
合計					26コース	340	304	250	193	89.4%	73.5%
(うちデジタル分野)					17コース	220	174	141	105	79.1%	64.1%
(うち事務分野)					9コース	120	130	109	88	108.3%	90.8%

③ 知識等習得コース (訓練期間：7か月)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募率	定員充足率
								女性			
1	8月	2月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	20	12	12	7	60.0%	60.0%
2	10月	4月	熊本	介護	介護福祉士実務者研修科	20	11	9	8	55.0%	45.0%
3	1月	7月	熊本	介護	ケアサポート実務者研修科						
4	2月	8月	八代	介護	実務者研修科						
合計					4コース	40	23	21	15	57.5%	52.5%

④ デュアルシステムコース (訓練期間：4か月)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募率	定員充足率
								女性			
1	11月	2月	八代	デジタル	パソコン基礎WEB制作科	20	16	15	8	80.0%	75.0%
合計					1コース	20	16	15	8	80.0%	75.0%

⑤ eラーニングコース (訓練期間：3か月)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	定員	応募者	R6入校者		応募率	定員充足率
								女性			
1	9月	11月	熊本	事務	簿記ビジネスコース科	15	5	5	4	33.3%	33.3%
2	9月	11月	熊本	デジタル	IT・Web技術習得科	中止					
3	2月	4月	宇城	医療事務	医療事務科						
合計					3コース	15	5	5	4	33.3%	33.3%

⑥ 長期高度人材育成コース (訓練期間：1～2年/介護福祉士、保育士、その他)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練機関	定員	応募者	R6入校者		応募率	定員充足率
								女性			
1	R6.4月	R7.3月	八代	調理師	八代実業専門学校	3	4	4	3	133.3%	133.3%
2		R8.3月	熊本	介護福	九州中央リハビリテーション学院	3	3	3	3	100.0%	100.0%
3		R8.3月	八代	介護福	中九州短期大学	2	2	1	1	100.0%	50.0%
4		R8.3月	熊本	保育士	熊本保育医療スポーツ専門学校	4	1	1	1	25.0%	25.0%
5		R8.3月	熊本	保育士	専門学校 湖東カレッジ 唐人町校	5	9	9	8	180.0%	180.0%
6		R8.3月	八代	保育士	中九州短期大学	5	3	3	3	60.0%	60.0%
7		R8.3月	熊本	SE	専門学校 湖東カレッジ	3	3	3	2	100.0%	100.0%
8		R8.3月	八代	美容	八代実業専門学校	2	2	2	1	100.0%	100.0%
9		R8.3月	熊本	美容	九州美容専門学校	2	1	0	0	50.0%	0.0%
10		R8.3月	熊本	建築	専修学校 熊本YMCA	3	4	4	3	133.3%	133.3%
合計					10コース	32	32	30	25	100.0%	93.8%

【合計】

令和6年12月31日時点

分野	コース数(中止コース除く)	定員	応募者	R6入校者		応募率	定員充足率
				女性			
デジタル分野	35コース	483	371	329	255	76.8%	68.1%
デジタル	34コース	480	368	326	253	76.7%	67.9%
SE	1コース	3	3	3	2	100.0%	100.0%
事務	31コース	435	388	332	272	89.2%	76.3%
医療事務	5コース	80	59	56	56	73.8%	70.0%
介護・医療・福祉	9コース	59	41	38	31	69.5%	64.4%
介護	4コース	40	23	21	15	57.5%	52.5%
介護福	2コース	5	5	4	4	100.0%	80.0%
保育士	3コース	14	13	13	12	92.9%	92.9%
建設関連分野	1コース	3	4	4	3	133.3%	133.3%
建築	1コース	3	4	4	3	133.3%	133.3%
理容・美容関連	1コース	4	3	2	1	75.0%	50.0%
美容	1コース	4	3	2	1	75.0%	50.0%
その他分野	1コース	3	4	4	3	133.3%	133.3%
調理師	1コース	3	4	4	3	133.3%	133.3%
合計	83コース	1,067	870	765	621	81.5%	71.7%

(2) 離職者委託訓練の修了及び就職状況表

① 知識等習得コース (訓練期間：3か月)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R6.2月	R6.4月	熊本	デジタル	Webデザイナー養成科	7	2	0	5	3	60.0%
2			熊本	医療事務	医療・調剤事務PC科	7	0	0	7	6	85.7%
3			八代	事務	事務・パソコン基礎科	16	2	1	14	7	53.3%
4月修了 小計						30	4	1	26	16	63.0%
4	R6.3月	R6.5月	熊本	デジタル	Web・パソコン活用科	8	0	0	8	7	87.5%
5			熊本	事務	簿記会計事務・パソコン科	12	0	0	12	12	100.0%
6			熊本	デジタル	パソコンオフィスWeb科	10	3	2	7	4	66.7%
5月修了 小計						30	3	2	27	23	86.2%
7	R6.5月	R6.7月	熊本	事務	ビジネスパソコン基礎科	15	0	0	15	9	60.0%
					(うち母子家庭の母等優先枠)	0	0	0	0	0	#DIV/0!
8			熊本	医療事務	医事・パソコン科	12	0	0	12	9	75.0%
9			八代	デジタル	パソコン基礎WEB制作科	20	4	2	16	15	94.4%
7月修了 小計						47	4	2	43	33	77.8%
10	R6.6月	R6.8月	熊本	デジタル	ITスキル習得科	17					
					うち(母子家庭の母等優先枠)	1					
11			熊本	デジタル	簿記・Web・PC科	12					
12			熊本	事務	デジタルオフィス科	19					
13			熊本	医療事務	医療事務&パソコン基礎科	11					
14			球磨	事務	事務スタッフ養成科	16					
8月修了 小計						75	0	0	0	0	
15	R6.7月	R6.9月	熊本	事務	簿記・パソコン習得科	20					
16			熊本	事務	不動産マスター科	12					
17			熊本	デジタル	Webデザイン制作科	7					
18			宇城	医療事務	医療・調剤事務PC科	19					
19			天草	デジタル	PCオフィス活用科	7					
9月修了 小計						65	0	0	0	0	
20	R6.8月	R6.10月	熊本	デジタル	Web・パソコン活用科	20					
21			熊本	事務	簿記会計事務・パソコン科	16					
22			熊本	事務	簿記パソコン科	16					
23			宇城	デジタル	WEB・PCスキル習得科	中止					
24			八代	医療事務	医療・調剤・医師事務科	中止					
10月修了 小計						52	0	0	0	0	
25	R6.9月	R6.11月	熊本	事務	ビジネスパソコン習得科	12					
26			熊本	デジタル	Webデザイン入門科	12					
27			宇城	事務	パソコンオフィス実務科	10					
28			八代	事務	パソコン事務養成科	20					
29			天草	事務	基礎OA事務科	11					
11月修了 小計						65	0	0	0	0	
30	R6.10月	R6.12月	熊本	事務	パソコン・簿記会計課	中止					
					(うち母子家庭の母等優先枠)						
31			熊本	事務	簿記・FP・PC科	12					
32			菊池	デジタル	パソコンWeb基礎科	20					
33			八代	事務	経理事務科	中止					
12月修了 小計						32	0	0	0	0	

No	訓練 開始月	訓練 修了月	地域 (安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
34	R6.11月	R7.1月	熊本	医療事務	医療・介護・調剤事務科	14					
					(うち母子家庭の母等優先枠)	2					
35			熊本	事務	PC基礎とOffice科	14					
36			熊本	デジタル	事務資格・Web制作科	9					
37			天草	事務	OA事務科	13					
1月修了 小計						50	0	0	0	0	
38	R6.12月	R7.2月	熊本	デジタル	パソコンオフィスWeb科	18					
39			熊本	デジタル	Web実用・ marketer 科	中止					
40			熊本	事務	PCスペシャリスト科	12					
41			宇城	デジタル	パソコンWeb実務科	9					
42			球磨	デジタル	ITスキル習得科	19					
2月修了 小計						58	0	0	0	0	
43	R7.1月	R7.3月	熊本	事務	経理・総務パソコン活用科						
44			八代	事務	OA事務科						
3月修了 小計						0	0	0	0	0	
合 計					44コース	504	11	5	96	72	76.2%
うちデジタル分野					17コース	195	9	4	36	29	82.5%
うち事務分野(医療事務含む)					27コース	309	2	1	60	43	72.1%
うち母子家庭の母等優先枠					3コース	2	0	0	0	0	#DIV/0!

② 知識等習得コース (訓練期間：6か月)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R5.11月	R6.4月	熊本	事務	経理事務スタッフ養成科	20	8	4	12	8	75.0%
2			菊池	デジタル	PC事務エキスパート科	20	7	6	13	7	68.4%
4月 小計						40	15	10	25	15	71.4%
3	R5.12月	R6.5月	宇城	デジタル	Webプログラミング科	20	2	2	18	12	70.0%
5月 小計						20	2	2	18	12	70.0%
4	R6.1月	R6.6月	熊本	デジタル	VBAプログラミング科	10	1	0	9	6	66.7%
6月 小計						10	1	0	9	6	66.7%
5	R6.2月	R6.7月	熊本	事務	簿記経理FP科	19	1	1	18	14	78.9%
6			熊本	デジタル	デジタル人材&オフィス科	中止					
7			菊池	デジタル	パソコン・Web実用科	19	1	0	18	12	66.7%
7月 小計						38	2	1	36	26	73.0%
8	R6.3月	R6.8月	熊本	事務	宅建・FP・PC養成科	20	3	2	17	10	63.2%
9			宇城	デジタル	Web/パソコンマスター科	7	0	0	7	2	28.6%
10			八代	事務	OA経理科	14	4	2	10	10	100.0%
8月 小計						41	7	4	34	22	68.4%
11	R6.5月	R6.10月	熊本	デジタル	Web・オフィス・IT科	18					
12			熊本	デジタル	PC技能とWeb・DB科	6					
13			菊池	デジタル	PC事務エキスパート科	19					
14			宇城	デジタル	WEB・オフィス習得科	2					
10月 小計						45	0	0	0	0	
15	R6.6月	R6.11月	熊本	事務	経理総務FP/パソコン科	20					
16			熊本	事務	簿記資格とPC・Web科	17					
11月 小計						37	0	0	0	0	
17	R6.7月	R6.12月	熊本	デジタル	簿記・PC事務マスター科	17					
18			熊本	デジタル	Web簿記FP/パソコン科	15					
12月 小計						32	0	0	0	0	
19	R6.8月	R7.1月	熊本	デジタル	Web技術マスター科	12					
1月 小計						12	0	0	0	0	
20	R6.9月	R7.2月	熊本	デジタル	簿記・IT/パソコン習得科	20					
2月 小計						20	0	0	0	0	
21	R6.10月	R7.3月	熊本	デジタル	DX人材スキル習得科	20					
22			熊本	デジタル	Web・DTPデザイン科	20					
3月 小計						40	0	0	0	0	
合計					22コース	335	27	17	122	81	70.5%
うちデジタル分野					16コース	225	11	8	65	39	64.4%
うち事務分野(医療事務含む)					6コース	110	16	9	57	42	77.3%

③ 知識等習得コース (訓練期間：7か月)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
								就職者		就職者	
1	R5.10月	R6.4月	熊本	介護	介護職キャリアデザイン科	9	3	0	6	5	83.3%
2	R5.11月	R6.5月	熊本	介護	ケアスタッフ実務者研修科	7	1	0	6	5	83.3%
3	R6.1月	R6.7月	八代	介護	実務者研修科	中止					
4	R6.2月	R6.8月	熊本	介護	介護職員実務者研修科	15	3	0	12	12	100.0%
5	R6.8月	R7.2月	熊本	介護	介護入門実務者福祉用具科	12					
合計					5コース	43	7	0	24	22	91.7%

④ デュアルシステムコース (訓練期間：4か月)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
							就職者	就職者	就職者	就職者	
1	R6.11月	R7.2月	八代	デジタル	パソコン基礎WEB制作科	15					
合計						15	0	0	0	0	

⑥ eラーニングコース (訓練期間：3か月)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練科名	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
							就職者	就職者	就職者	就職者	
1	R6.2月	R6.4月	宇城	事務	簿記ビジネスコース科	中止					
2	R6.9月	R6.11月	宇城	事務	簿記ビジネスコース科	5					
3	R5.9月	R5.11月	熊本	デジタル	IT・Webスキル習得科	中止					
合計						5	0	0	0	0	

⑦ 長期高度人材育成コース (訓練期間：1～2年/介護福祉士、保育士、その他)

令和6年12月31日時点

No	訓練開始月	訓練修了月	地域(安定所)	分野	訓練機関	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
							就職者	就職者	就職者	就職者	
1	R5.4月	R7.3月	熊本	介護福	九州中央リハビリテーション学院	1					
2			熊本	保育士	大原保育医療福祉専門学校	中止					
3			熊本	保育士	湖東カレッジ	7					
4			八代	保育士	中九州短期大学	5					
5			熊本	SE	湖東カレッジ	4					
6			八代	美容	八代実業専門学校	2					
7			熊本	美容	九州美容専門学校	1					
8			熊本	建築	専修学校 熊本YMCA	4					
9	R6.4月	R7.3月	八代	調理師	八代実業専門学校	4					
合計						28	0	0	0	0	

【合計】

令和6年12月31日時点

分野	コース数 (中止コース除く)	受講者	中退者 (前年度中退者含む)		修了者		就職率
			就職者	就職者	就職者	就職者	
デジタル分野	32コース	439	20	12	101	68	70.8%
IT・デジタル	31コース	435	20	12	101	68	70.8%
SE	1コース	4	0	0	0	0	#DIV/0!
事務	26コース	361	18	10	98	70	74.1%
医療事務	5コース	63	0	0	19	15	78.9%
介護・医療・福祉	7コース	56	7	0	24	22	91.7%
介護	4コース	43	7	0	24	22	91.7%
介護福	1コース	1	0	0	0	0	0.0%
保育士	2コース	12	0	0	0	0	#DIV/0!
建設関連分野	1コース	4	0	0	0	0	#DIV/0!
理容・美容関連	2コース	3	0	0	0	0	#DIV/0!
その他分野	1コース	4	0	0	0	0	#DIV/0!
調理師	1コース	4	0	0	0	0	#DIV/0!
合計	74コース	930	45	22	242	175	74.6%

就職率の目標値：75%以上

2 令和6年度職業訓練実施状況（その他訓練）

（1）新規学卒者への職業訓練

【高等技術専門学校】

令和6年12月31日時点

訓練科名	訓練概要	期間	定員	訓練生	修了者 (見込)	就職 希望者	就職者 (内定)
自動車車体整備科	ガソリン、ディーゼル、ハイブリッド及びEV車両の全般的な整備技術とボデー修正・板金・溶接・塗装等の一連の車体整備の技術訓練を行い、総合的な自動車整備技術者を育成します。	3年	45 (15人×3年)	33	7	7	7
電気配管システム科	電気設備の施工技術や制御技術等、空調設備や給排水設備・ガス設備等の施工技術の訓練を行い、電気及び配管工事の建築設備技術者を育成します。	2年	40 (20人×2年)	14	5	5	3
総合建築科	木造建築を中心に、木材加工・組立等の技術訓練を行い、木造建築技術者を育成します。	2年	30 (15人×2年)	10	6	6	3
合計			115	57	18	18	13

【技術短期大学校】

令和6年12月31日時点

学科名	訓練概要	期間	定員	訓練生	修了者 (見込)	就職 希望者	就職者 (内定)
精密機械技術科	機械装置のしくみを学び、AD/CAM/CAEの設計技術と工作機械による製作技術を身に付け、性能や品質の評価や機械の保守に関する能力を修得し、生産工程の設計・管理に携わることができる生産技術者の育成を目指します。	2年	45 (25人×1年、20人×1年)	37	22	21	21
機械システム技術科	機械装置を製造するための設計技術を身に付けるとともに、製作技術を学び、電気・電子及び制御を融合したメカトロニクス化技術により機械装置を自動化して動きを与えるためのノウハウを修得し、自動化機械装置や自動生産システムを設計し製作できる実践技術者の育成を目指します。	2年	45 (25人×1年、20人×1年)	45	26	24	22
電子情報技術科	機械装置を製造するための設計技術を身に付けるとともに、製作技術を学び、電気・電子及び制御を融合したメカトロニクス化技術により機械装置を自動化して動きを与えるためのノウハウを修得し、自動化機械装置や自動生産システムを設計し製作できる実践技術者の育成を目指します。	2年	45 (25人×1年、20人×1年)	46	23	22	22
情報システム技術科	プログラミングやデータベース、ネットワーク、半導体デバイスの基礎を学び、これらの技術のさらなる応用や、組み合わせにより構成される実践的な情報システムの設計・構築・管理に関する技術を修得し、高度情報化社会を支える様々な企業で活躍できる技術者の育成を目指します。	2年	45 (25人×1年、20人×1年)	45	24	23	22
半導体技術科	半導体に係る基礎理論(物理学や電子回路、材料科学等)から応用技術(半導体の動作原理や電子・ホールの移動、バンド理論などへの理解、半導体デバイスの設計・製造プロセス)まで幅広く習得し、実験・実習を通じ、実践技術者として即戦力となる人材の育成を目指します。	2年	20 (20人×1年)	24	—	—	—
合計			200	197	95	90	87

(2) 在職者への職業訓練

【高等技術専門校】

令和6年12月31日時点

訓練科名	開始月	日数	時間数	定員	受講者	修了者	延 時間数	備考
1 Word&Excel 初級～中級								夜
2 中堅管理者研修								昼
合 計			0	0	0	0	0	

【技術短期大学校】

令和6年12月31日時点

訓練科名	開始月	日数	時間数	定員	受講者	修了者	延 時間数	備考	
1 汎用旋盤加工技術	8月	2	12	8	5	4	60	昼	
2 機械製図CAD	4月	2	12	10	開講中止			昼	
3 空気圧回路の基礎とリレーシーケンス制御	8月	2	12	10	7	7	84	昼	
4 PLCの基礎と機械のシーケンス制御	8月	2	12	4	4	4	48	昼	
5 オープンソースを活用した製造部門のサイバーセキュリティ強化	8月	2	12	10	開講中止			昼	
6 プログラム(Python)	8月	2	12	10	3	3	36	昼	
7 Pythonによる画像処理の基礎	8月	2	12	10	開講中止			昼	
8 C言語の弱点克服(初歩からの学び直し編)	9月	2	12	10	開講中止			昼	
9 C言語の弱点克服(ポインタ・構造体編)	9月	2	12	10	開講中止			昼	
合 計			18	108	82	19	18	228	

(3) 障がい者への職業訓練

【高等技術専門校】

① 施設内訓練(知的障がい者)

令和6年12月31日時点

訓練科名	訓練概要	期間	定員	訓練生	就職 希望者	就職(内 定)者
総合実務科	知的障がい者を対象に、職業に関する基本的な知識・技能の習得と労働に耐える体力づくり、あいさつなどの社会生活に必要なマナー、商品販売等に関する技能・知識に係る教育訓練。	1年(4月開始)	13	7	7	1
		1年(10月開始)	3	0	0	0

* 就職者数には、早期就職者を含む。

* 10月開始コースは年度またぎの訓練であり、令和7年9月に修了。

就職(内定)率

14.3%

② 特別委託訓練(障がい者ソフトウェア開発訓練)

令和6年12月31日時点

訓練科名	訓練概要	期間	訓練生	就職希望者 (2年生)	就職(内定)者 (2年生)
システム設計科	コンピューターに多様な処理をさせるため、プログラミングやシステム構築といった一般に広くめられる技術を訓練。さらに、コンピューターの能力を最大限に発揮させるための技法や、新たな有効利用法を教育訓練。	2年	19 (1年生:10人) (2年生:9人)	9	6
合 計			16	9	6

就職(内定)率

66.7%

③ 国庫委託訓練（障害者の多様なニーズに対応した職業訓練）

令和6年12月31日時点

訓練科名		委託先施設名	期間	開始月	定員	応募者	受講者	中退者	修了者
知識・技能習得コース	パソコン資格取得科A	特定非営利活動法人 アイ・ネットワークくまもと	3ヶ月	6月	8	6	5	0	5
	パソコン基礎実践科八代教室	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	6月	8	6	5	1	4
	パソコン初級科玉名教室	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	7月	8	6	5	0	5
	身につくワード・エクセル科	株式会社インターネット	3ヶ月	8月	8	5	5	1	4
	パソコンスキル習得科熊本校	有限会社システムランド	3ヶ月	9月	8	6	6	2	4
	パソコン基礎実践科玉名教室	有限会社PCクリエイト	3ヶ月	10月	8	8	8	2	6
	パソコン資格取得科B	特定非営利活動法人 アイ・ネットワークくまもと	3ヶ月	11月	8	6	5		
	事務職養成科	株式会社総合プラント	3ヶ月	1月	8	0	中止		
	パソコン資格取得科C	特定非営利活動法人 アイ・ネットワークくまもと	3ヶ月	3月	8				
eラーニングコース	WEBデザイナー養成科	株式会社アドバン	3ヶ月	5月	8	1	中止		
	IT・Webスキル習得科	有限会社システムランド	3ヶ月	12月	8	2	中止		
実践能力習得コース									
在職者訓練コース	コミュニケーションスキルアップ科	株式会社ら・らぼーと	3ヶ月	12月	8	5	5		
合 計					96	51	44	6	28

2 令和7年度 職業訓練実施計画

(1) 離・転職者への職業訓練

(委託訓練)

コース	期間	分野	R6年度		R7年度	
			コース数	定員	コース数	定員
知識等習得コース	3か月		47	940	47	940
		デジタル	25	500	25	500
		事務	22	440	22	440
	6か月		21	420	21	420
		デジタル	13	260	13	260
		事務	8	160	8	160
7か月	介護	7	140	7	140	
デュアルシステムコース	4か月		2	40	2	40
		デジタル	0	0	0	0
		事務	2	40	2	40
eラーニングコース	3か月	デジタル等	3	45	3	45
長期高度人材育成コース			10	32	10	34
	2年	介護福祉士	2	5	2	5
	2年	保育士	3	14	3	15
	2年	美容師	2	4	2	6
	1年	調理師	1	3	1	3
	2年	システムエンジニア	1	3	1	3
	2年	建築士	1	3	1	2
計			90	1,617	90	1,619

※企画提案の審査結果により分野及び定員等の内訳が変更となる場合があります。

(2) 新規学卒者への職業訓練

【高等技術専門学校】

応募者数は令和6年12月31日時点

訓練科名	期間	R6年度		R7年度	
		定員	応募者数	定員	応募者数
自動車車体整備科	3年	15	14	15	16
電気配管システム科	2年	20	12	20	3
総合建築科	2年	15	7	15	6
合計		50	33	50	25

※一部の訓練科で追加募集の予定。

【技術短期大学校】

応募者数は令和6年12月31日時点

学科名	期間	R6年度		R7年度	
		定員	応募者数	定員	応募者数
一群	精密機械技術科	20	42	20	46
	機械システム技術科	20		20	
二群	電子情報技術科	20	125	20	89
	情報システム技術科	20		20	
	半導体技術科	20		20	
合計		100	167	100	135

(3) 在職者への職業訓練

【高等技術専門学校】

コース名	R6年度		R7年度	
	日数 (時間数)	定員	日数 (時間数)	定員
1 Word&Excel初級～中級 開始月:6月予定	13日 (32.5時間)	15	13日 (25時間)	15
2 中堅管理者研修 開始月:11月予定	3日 (18時間)	40	3日 (12時間)	20

【技術短期大学校】

コース名	R6年度	
	日数 (時間数)	定員
1 汎用旋盤加工技術 〔機械系〕 開始月:8月予定	2日 (12時間)	8
2 機械製図CAD(3次元CAD) 〔機械系〕 開始月:8月予定	2日 (12時間)	10
3 空気圧回路の基礎とリレーシーケンス制御 〔機械系〕 開始月:8月予定	3日 (18時間)	10
4 PLCの基礎と機械のシーケンス制御 〔機械系〕 開始月:8月予定	3日 (12時間)	4
5 オープンソースを活用した製造部門のサイバーセキュ リティ強化〔機械系〕 開始月:8月予定	2日 (12時間)	10
6 プログラム(Python) 〔電子・情報系〕 開始月:8月予定	2日 (12時間)	10
7 Pythonによる画像処理の基礎 〔電子・情報系〕 開始月:8月予定	2日 (12時間)	10
8 C言語の弱点克服(初歩からの学び直し編) 〔電子・情報系〕 開始月:8月予定	2日 (12時間)	10
9 C言語の弱点克服(ポインタ・構造体編) 〔電子・情報系〕 開始月:8月予定	2日 (12時間)	10

コース名	R7年度	
	日数 (時間数)	定員
1 実践機械製図 〔機械系〕 開始月:9月予定	2日 (12時間)	10
2 実践機械製図(図形理解編) 〔機械系〕 開始月:9月予定	2日 (12時間)	10
3 機械製図CAD 〔機械系〕 開始月:9月予定	2日 (18時間)	10
4 PLCプログラミング技術 〔機械系〕 開始月:9月予定	2日 (12時間)	4
5 ものづくり分野におけるIoTとAIの最新動向と 今後の方法〔電子・情報系〕 開始月:9月予定	2日 (12時間)	10
6 Pythonによる画像処理の基礎 〔電子・情報系〕 開始月:9月予定	2日 (12時間)	10
7 C言語の弱点克服(初歩に続く個別要素の 学び直し編)〔電子・情報系〕 開始月:9月予定	2日 (12時間)	10
8 データサイエンスの基礎編 〔電子・情報系〕 開始月:9月予定	2日 (12時間)	10
9 半導体製造の概要 〔電子・情報系〕 開始月:9月予定	2日 (12時間)	10
10 ～材料解析の事始め～ 〔電子・情報系〕 開始月:9月予定	2日 (12時間)	10

(4) 障がい者への職業訓練

【高等技術専門校】

施設内訓練(知的障がい者)

応募者数は令和6年12月31日時点

訓練科名	期 間	R6年度		R7年度	
		定 員	応募者数	定 員	応募者数
総合実務科	1年 (4月開始)	13	11	13	3
	1年 (10月開始)	3	0	3	-

特別委託訓練(障がい者ソフトウェア開発訓練)

応募者数は令和6年12月31日時点

訓練科名	期 間	R6年度		R7年度	
		定 員	応募者数	定 員	応募者数
システム設計科	2年	10	13	10	8

国庫委託訓練(障がい者の多様なニーズに対応した職業訓練)

コース	期 間	R6年度		R7年度	
		コース数	定員	コース数	定員
知識等習得コース	3か月	9	72	9	72
実践能力習得コース (オーダーメイド型)	随時	15	15	15	15
eラーニングコース	3か月	2	16	2	16
在職者コース	3か月	1	8	1	8

令和6年度

第2回熊本県地域職業能力開発促進協議会資料

- | | |
|------------------|-----------|
| 1 令和6年度 職業訓練実施状況 | P.1 ~ P.3 |
| 2 令和7年度 職業訓練実施計画 | P.4 ~ P.5 |

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部

熊本職業能力開発促進センター

荒尾訓練センター

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R6年度	公共職業訓練(高齢・障害・求職者支援機構)						
	分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野							
営業・販売・事務分野							
医療事務分野							
介護・医療・福祉分野							
農業分野							
旅行・観光分野							
デザイン分野 ※1							
デザイン分野 ※2							
製造分野	33	332	233	75.3%	70.2%	94.8%	
建設関連分野	13	120	114	113.3%	95.0%	89.5%	
理容・美容関連分野							
その他分野	15	171	201	128.1%	117.5%	85.2%	
合計	61	623	548	97.1%	88.0%	91.4%	
(参考) デジタル分野	20	203	146	75.9%	71.9%	95.4%	

※1 WEBデザインコース

※2 WEBデザイン以外のコース

令和6年度離職者訓練実施計画及び実績

ポリテクセンター熊本

区分/科名	令和6年度計画			令和6年12月末実績						
	定員		前年度増減比	定員	応募者数	受講者数	うち女性	定員充足率	修了者数 ※2,3	就職率 ※4
	計画数									
離職者訓練 計	576人		▲8人	405人	412人	377人	88人	93.1%	217人(86)	94.3%
標準訓練	448人		▲8人	326人	312人	288人	76人	88.3%	212人(81)	94.1%
溶接加工科	48人	(12人×4)	0人	36人	21人	20人	1人	55.6%	24人(8)	100.0%
機械・CADオペレーション科	60人	(15人×4)	0人	45人	41人	39人	17人	86.7%	30人(17)	96.6%
電気・設備サービス科	60人	(15人×4)	0人	45人	45人	43人	4人	95.6%	37人(10)	91.7%
生産ラインメンテナンス科	60人	(15人×4)	0人	45人	48人	41人	6人	91.1%	30人(11)	92.6%
組込みマイコン技術科	40人	(20人×2)	0人	20人	20人	20人	2人	100%	7人(7)	100.0%
住宅リフォーム科	60人	(15人×4)	▲8人	45人	51人	48人	20人	106.7%	35人(11)	92.9%
福祉住環境サービス科	60人	(15人×4)	0人	45人	38人	36人	22人	80.0%	21人(11)	100.0%
ビル設備サービス科	60人	(15人×4)	0人	45人	48人	41人	4人	91.1%	28人(6)	88.5%
企業実習付訓練【デュアル訓練】	48人		0人	24人	7人	6人	0人	25.0%	5人(5)	100.0%
NCプログラミング科	24人	(12人×2)	0人	12人	4人	3人	0人	25.0%	1人(1)	100.0%
電気設備施工科	24人	(12人×2)	0人	12人	3人	3人	0人	25.0%	4人(4)	100.0%
橋渡し訓練	80人		0人	55人	93人	83人	12人	150.9%	-	-
溶接加工科			0人						-	-
電気・設備サービス科			0人						-	-
生産ラインメンテナンス科	60人	(15人×4)	0人	45人	80人	72人	10人	160%	-	-
住宅リフォーム科			0人						-	-
ビル設備サービス科			0人						-	-
組込みマイコン技術科			0人						-	-
NCプログラミング科	20人	(10人×2)	0人	10人	13人	11人	2人	110%	-	-
電気設備施工科			0人						-	-

- ※1 応募者及び受講者数の実績は、令和6年度（令和6年4月～令和6年12月）に開講した訓練科の実績であり、前年度繰越者を含まない。
- ※2 修了者数の実績は、令和6年12月末までに修了した訓練科の実績であり、前年度繰越者を含む。（ ）内の人数は前年度繰越者。
- ※3 橋渡し訓練受講者は、本訓練（離職者訓練、企業実習付訓練）を継続して受講するため、修了者に含まない。
- ※4 就職率は、令和6年9月末までに修了し、訓練終了後3か月以内に就職した者の実績であり、前年度繰越者の就職実績を含む。

令和6年度離職者訓練実施計画及び実績

ポリテクセンター荒尾

区分/科名	令和6年度計画			令和6年12月末実績						
	定員		前年度増減比	定員	応募者数	受講者数 ^{※1}	うち女性	定員充足率	修了者数 ※2,3	就職率 ※4
	計画数									
離職者訓練 計	280人		▲ 4人	218人	193人	171人	50人	78.4%	62人 (24)	84.3%
標準訓練	244人		▲ 4人	192人	157人	135人	36人	70.3%	62人 (24)	84.3%
機械CAD加工科	60人	(15人×4)	0人	45人	30人	29人	14人	64.4%	6人 (1)	100%
溶接エンジニア科	48人	(12人×4)	0人	36人	17人	16人	1人	44.4%	10人 (4)	100%
建設機械科	40人	(10人×4)	0人	30人	47人	30人	3人	100%	15人 (6)	76.5%
ビル管理技術科	60人	(15人×4)	▲ 4人	45人	42人	41人	4人	91.1%	25人 (13)	82.1%
CADものづくりサポート科	36人	(18人×2)	0人	36人	21人	19人	14人	52.8%	6人 (0)	66.7%
橋渡し訓練	36人		0人	26人	36人	36人	14人	138.5%	-	-
機械CAD加工科	36人	(8人×2) (10人×2)	0人	26人	36人	36人	14人	138.5%	-	-
溶接エンジニア科									-	-
ビル管理技術科									-	-
CADものづくりサポート科									-	-

※1 応募者及び受講者数の実績は、令和6年度（令和6年4月～令和6年12月）に開講した訓練科の実績であり、前年度繰越者を含まない。

※2 修了者数の実績は、令和6年12月末までに修了した訓練科の実績であり、前年度繰越者を含む。（ ）内の人数は前年度繰越者。

※3 橋渡し訓練受講者は、本訓練（離職者訓練、企業実習付訓練）を継続して受講するため、修了者に含まない。

※4 就職率は、令和6年9月末までに修了し、訓練終了後3か月以内に就職した者の実績であり、前年度繰越者の就職実績を含む。

令和6年度在職者訓練（能力開発セミナー）実績

令和6年12月末現在

区分	ポリテクセンター熊本		ポリテクセンター荒尾	
	実施コース数	受講者数	実施コース数	受講者数
設計・開発	59コース	414人	10コース	39人
加工・組立	30コース	299人	8コース	20人
工事・施工	23コース	149人	—	—
検査	7コース	75人	6コース	31人
保全・管理	25コース	288人	4コース	7人
教育・安全	1コース	29人	2コース	31人
計	145コース	1,254人	30コース	128人

	目標値	受講者数	達成率
熊本	940人	1,254人	133.4%
荒尾	70人	128人	182.9%

令和7年度離職者訓練計画

熊本職業能力開発促進センター

(人)

	令和6年度 ①	令和7年度 ②	対前年度 増減数 ③=②-①
離職者訓練計画数	576	576	0
うち短期デュアル	48	48	0
うち橋渡し訓練	80	80	0

荒尾訓練センター

(人)

	令和6年度 ①	令和7年度 ②	対前年度 増減数 ③=②-①
離職者訓練計画数	280	280	0
うち短期デュアル	0	0	0
うち橋渡し訓練	36	36	0

令和7年度在職者訓練計画

令和6年度計画

	目標値 (人)	計画コース (種類)	計画コース (延コース)	計画定員 (人)
熊本職業能力開発促進センター	940	146	163	1,914
荒尾訓練センター	70	22	30	300
合計	1,010	168	193	2,214



令和7年度計画

	目標値 (人)	計画コース (種類)	計画コース (延コース)	計画定員 (人)
熊本職業能力開発促進センター	940	149	158	1,895
荒尾訓練センター	70	27	33	270
合計	1,010	176	191	2,165

前年度との比較	0	8	-2	-49
---------	---	---	----	-----

令和6年度

第2回熊本県地域職業能力開発促進協議会資料

- | | |
|------------------|-----------|
| 1 令和6年度 職業訓練実施状況 | P.1 ~ P.7 |
| 2 令和7年度 職業訓練実施計画 | P.8 |

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部

2 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

R6年度	求職者支援訓練(高齢・障害・求職者支援機構)					
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	15	14	160.0%	93.3%	33.3%
営業・販売・事務分野	7	103	87	93.2%	84.5%	64.0%
医療事務分野	4	60	48	91.7%	80.0%	40.9%
介護・医療・福祉分野	2	30	20	73.3%	66.7%	
農業分野						
旅行・観光分野						
デザイン分野 ※1	10	180	175	152.8%	97.2%	48.6%
デザイン分野 ※2	3	55	34	69.1%	61.8%	42.9%
製造分野						
建設関連分野						
理容・美容関連分野	2	28	21	107.1%	75.0%	30.0%
その他分野	2	24	24	154.2%	100.0%	90.9%
基礎	4	60	27	50.0%	45.0%	71.4%
合計	35	555	450	109.4%	81.1%	53.1%
(参考) デジタル分野	11	195	189	153.3%	96.9%	46.9%

※1 WEBデザインコース

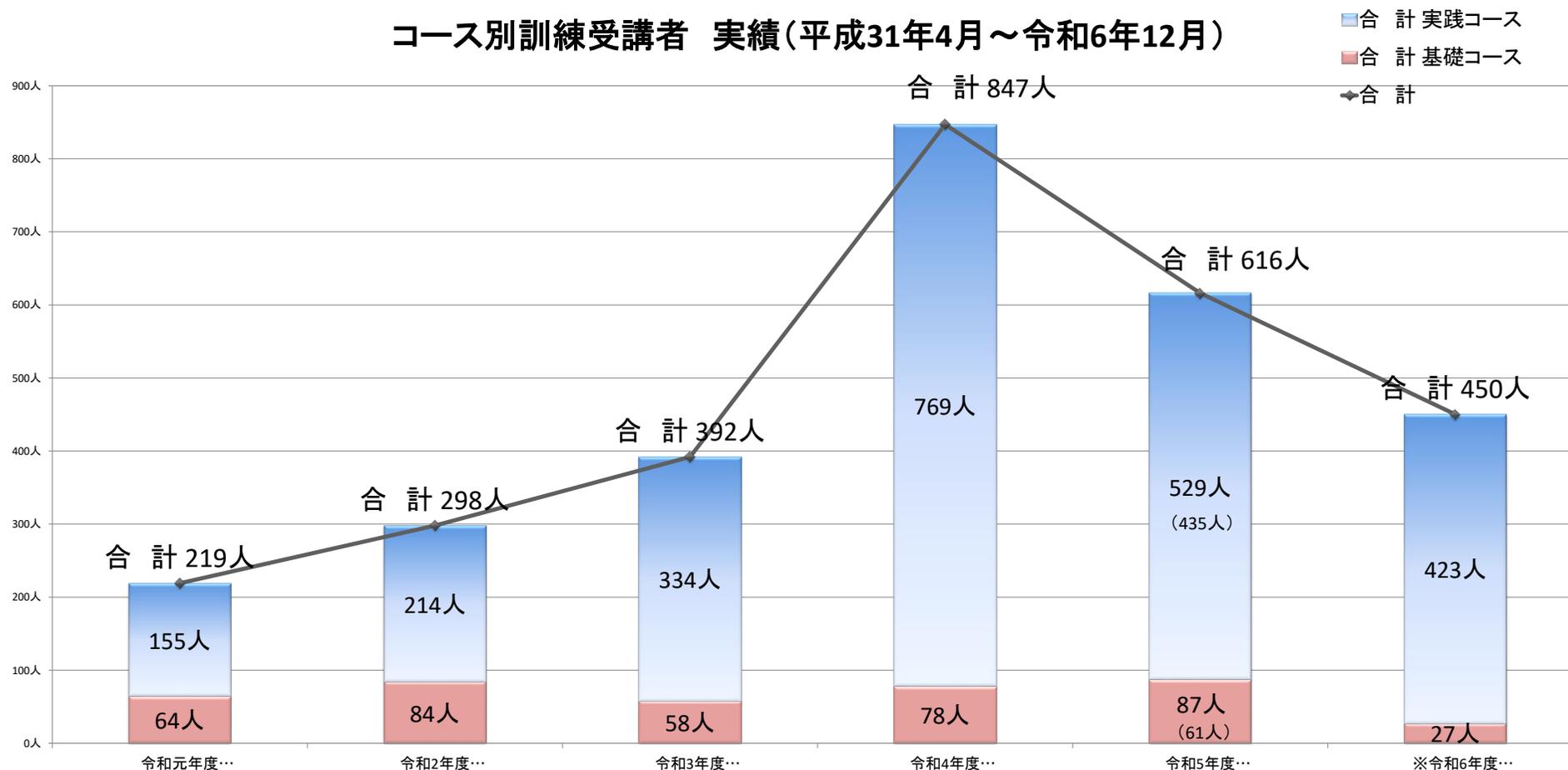
※2 WEBデザイン以外のコース

令和6年度開講コース 求職者支援訓練実績(4月～12月)

区分	① 訓練計画数(人)	② 受理コース数	③ 受理数(人)	④ 申請率 ③/①	⑤ 認定コース数	⑥ 認定数(人)	⑦ 認定率 ⑥/①	⑧ 分野別割合(%) (実践コース) ⑥/505	⑨ 実施コース数	⑩ 中止コース数	⑪ 中止コース定員	⑫ 定員(人)	⑬ 受講申込者数(人)	⑭ 応募率(%) ⑬/⑫	⑮ 合格者数(人)	⑯ 受講者数(人)	⑰ 定員充足率(%) ⑯/⑫
基礎コース	163	7	105	64.4%	6	90	55.2%		4	1	15	60	30	50.0%	30	27	45.0%
実践コース	590	90	1,503	254.7%	42	648	109.8%	128.3%	31	1	10	495	577	116.6%	432	423	85.5%
介護系(10.2%)(05)	60	3	45	75.0%	3	45	75.0%	8.9%	2	0	0	30	22	73.3%	21	20	66.7%
医療事務系(12.7%)(04)	75	8	125	166.7%	5	75	100.0%	14.9%	4	0	0	60	55	91.7%	48	48	80.0%
デジタル系(43.2%)	255	32	595	233.3%	14	240	94.1%	47.5%	11	0	0	195	299	153.3%	194	189	96.9%
IT(02)		7	105	-	1	15	-	-	1	0	0	15	24	160.0%	15	14	93.3%
デザイン(11) 【WEBデザイン系】		25	490	-	13	225	-	-	10	0	0	180	275	152.8%	179	175	97.2%
その他(33.9%)	200	47	738	369.0%	20	288	144.0%	57.0%	14	1	10	210	201	95.7%	169	166	79.0%
営業・販売事務(03)		31	495	-	11	158	-	-	7	1	10	103	96	93.2%	87	87	84.5%
クリエイター(企画・創作)(10)		2	30	-	1	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デザイン(11)		4	75	-	4	63	-	-	3	0	0	55	38	69.1%	36	34	61.8%
旅行・観光(08)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調理(14)		2	24	-	2	24	-	-	2	0	0	24	37	154.2%	24	24	100.0%
建設関連(18)		0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理容・美容関連(19)		6	84	-	2	28	-	-	2	0	0	28	30	107.1%	22	21	75.0%
電気関連(15)		2	30	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	753	97	1,608	213.5%	48	738	98.0%		35	2	25	555	607	109.4%	462	450	81.1%

コース別の受講者数は、令和6年12月現在、基礎コース27人、実践コース423人で、前年同月と比べ、基礎コース約55%減、実践コース約3%減で推移しており、基礎コース受講者の減少が著しい。

コース別訓練受講者 実績(平成31年4月～令和6年12月)

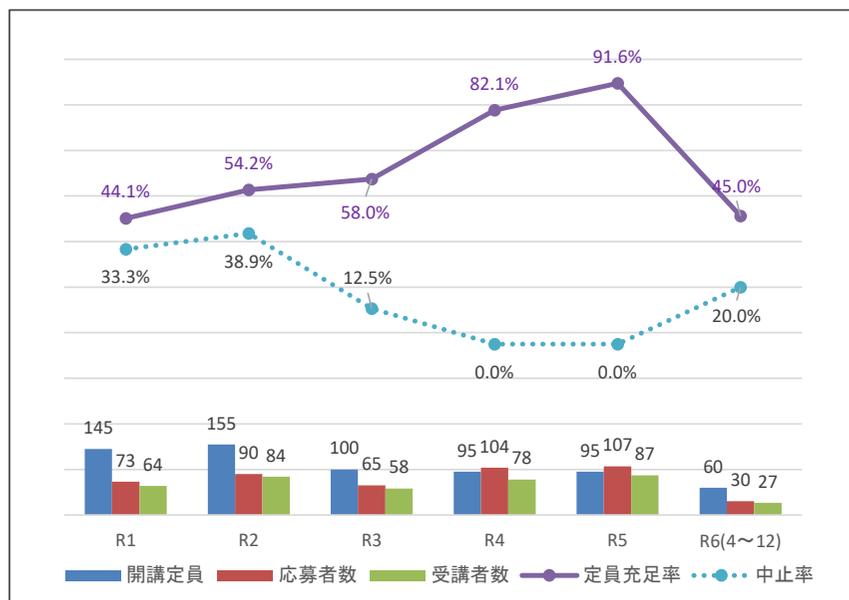


実践コース: 特定の職務に必要な実践的能力を基本的能力から一括して習得することを目的としたコース
 基礎コース: 多くの職種に共通する基本的能力の習得を目的とするコース

※カッコ内は令和6年12月現在

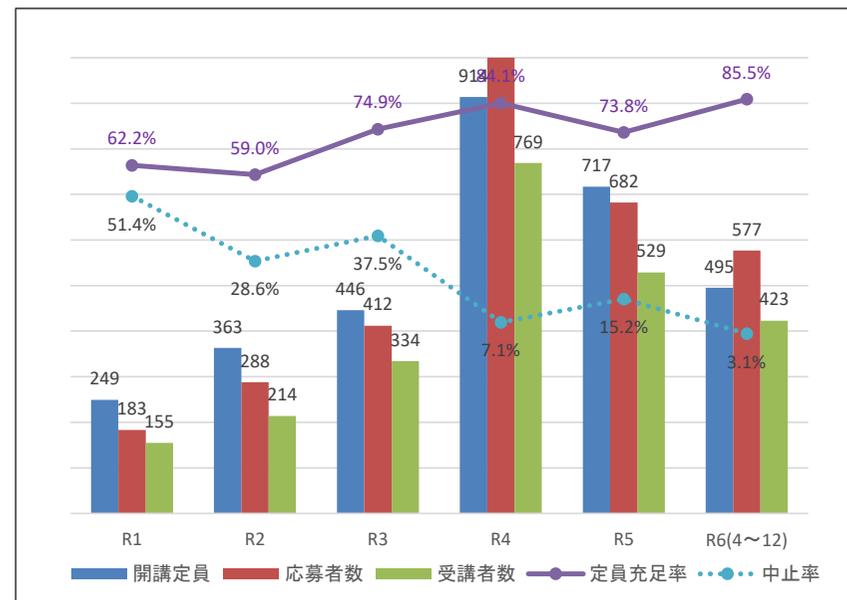
定員・応募・受講状況（基礎コース・実践コース）

基礎コース



基礎コース	R1	R2	R3	R4	R5	R6(4~12)
認定定員	220	260	115	95	95	90
開講定員	145	155	100	95	95	60
応募者数	73	90	65	104	107	30
受講者数	64	84	58	78	87	27
応募倍率	0.50	0.58	0.65	1.09	1.13	0.50
定員充足率	44.1%	54.2%	58.0%	82.1%	91.6%	45.0%
認定コース数	15	18	8	7	7	6
開講コース数	10	11	7	7	7	4
中止コース数	5	7	1	0	0	1
中止率	33.3%	38.9%	12.5%	0.0%	0.0%	20.0%

実践コース



実践コース	R1	R2	R3	R4	R5	R6(4~12)
認定定員	519	513	711	974	822	648
開講定員	249	363	446	914	717	495
応募者数	183	288	412	1,347	682	577
受講者数	155	214	334	769	529	423
応募倍率	0.73	0.79	0.92	1.47	0.95	1.17
定員充足率	62.2%	59.0%	74.9%	84.1%	73.8%	85.5%
認定コース数	35	35	48	56	46	42
開講コース数	17	25	30	52	39	31
中止コース数	18	10	18	4	7	1
中止率	51.4%	28.6%	37.5%	7.1%	15.2%	3.1%

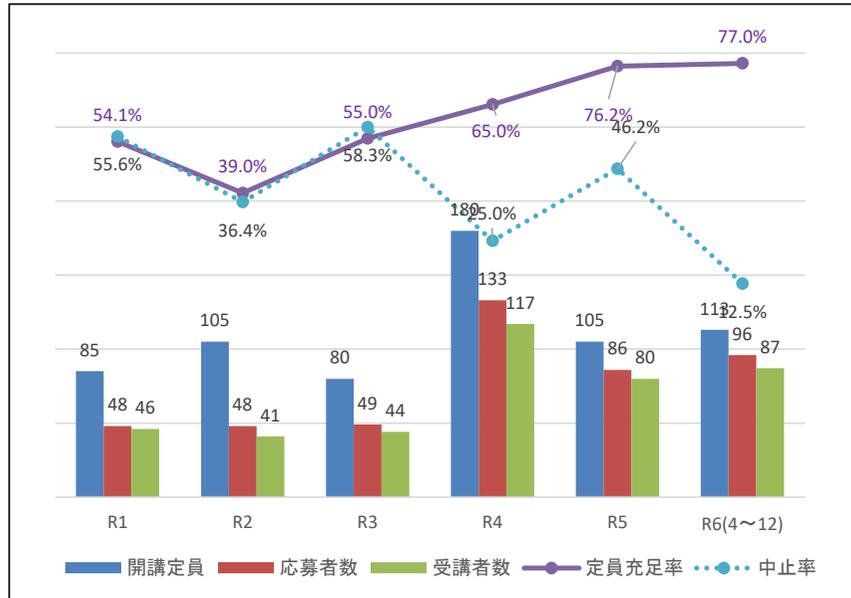
※認定定員の数には、中止コースの定員を含んでいる。

※認定定員及び認定コース数には、第4四半期分を含んでいる。

※中止率は、中止コース数を認定コース数で割ったもの。

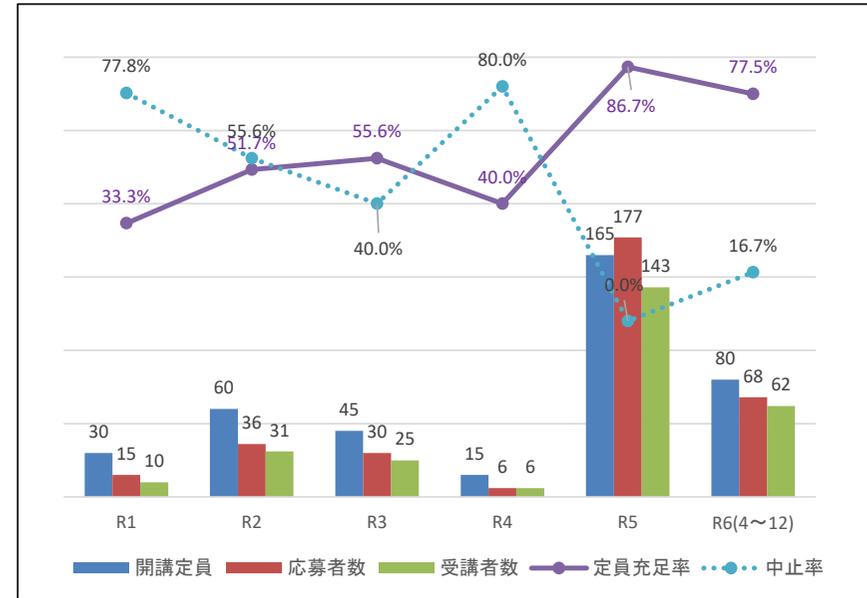
定員・応募・受講状況（実践コースの分野別）

営業・販売・事務



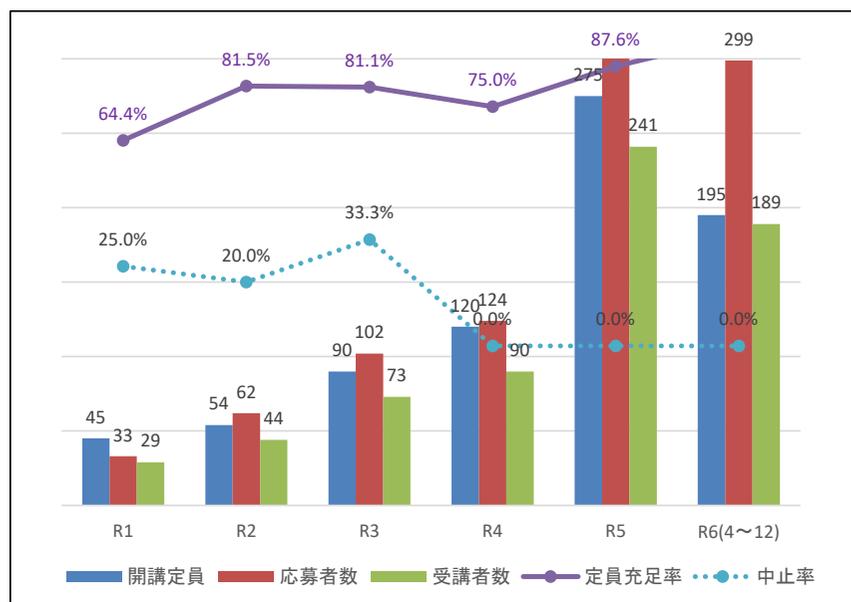
営業事務販売	R1	R2	R3	R4	R5	R6(4~12)
認定定員	160	165	185	240	195	158
開講定員	85	105	80	180	105	113
応募者数	48	48	49	133	86	96
受講者数	46	41	44	117	80	87
応募倍率	0.56	0.46	0.61	0.74	0.82	0.85
定員充足率	54.1%	39.0%	55.0%	65.0%	76.2%	77.0%
認定コース数	9	11	12	16	13	11
開講コース数	4	7	5	12	7	7
中止コース数	5	4	7	4	6	1
中止率	55.6%	36.4%	58.3%	25.0%	46.2%	12.5%

医療事務



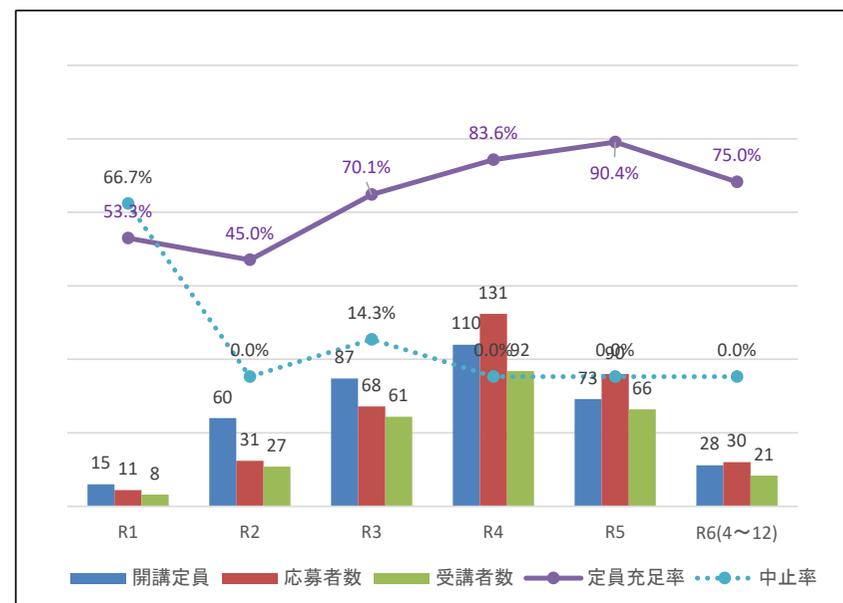
医療事務	R1	R2	R3	R4	R5	R6(4~12)
認定定員	135	135	75	75	165	110
開講定員	30	60	45	15	165	80
応募者数	15	36	30	6	177	68
受講者数	10	31	25	6	143	62
応募倍率	0.50	0.60	0.67	0.40	1.07	0.85
定員充足率	33.3%	51.7%	55.6%	40.0%	86.7%	77.5%
認定コース数	9	9	5	5	7	7
開講コース数	2	4	3	1	7	5
中止コース数	7	5	2	4	0	1
中止率	77.8%	55.6%	40.0%	80.0%	0.0%	16.7%

デジタル（IT・WEBデザイン）



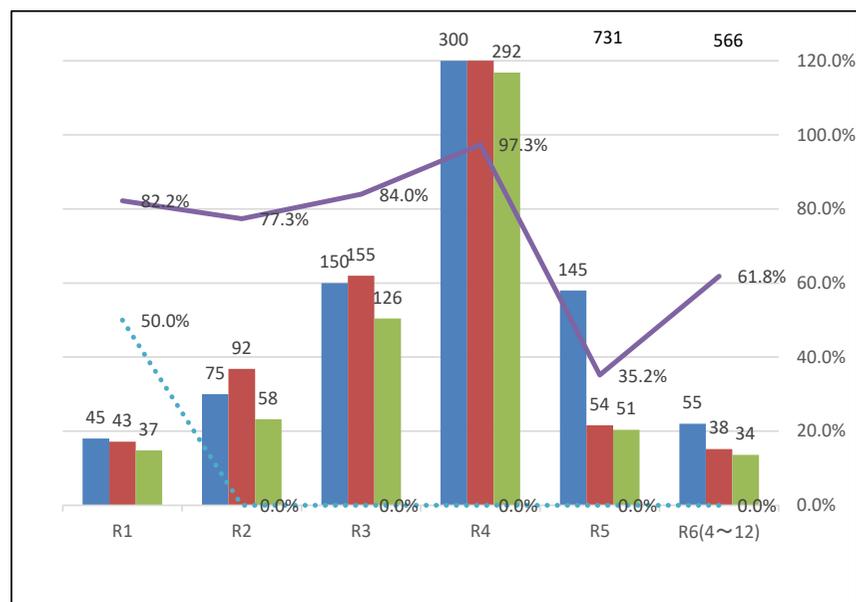
IT・WEBデザイン	R1	R2	R3	R4	R5	R6(4~12)
認定定員	60	69	135	120	275	240
開講定員	45	54	90	120	275	195
応募者数	33	62	102	124	338	299
受講者数	29	44	73	90	241	189
応募倍率	0.73	1.15	1.13	1.03	1.23	1.53
定員充足率	64.4%	81.5%	81.1%	75.0%	87.6%	96.9%
認定コース数	4	5	9	8	14	11
開講コース数	3	4	6	8	14	11
中止コース数	1	1	3	0	0	0
中止率	25.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

理美容



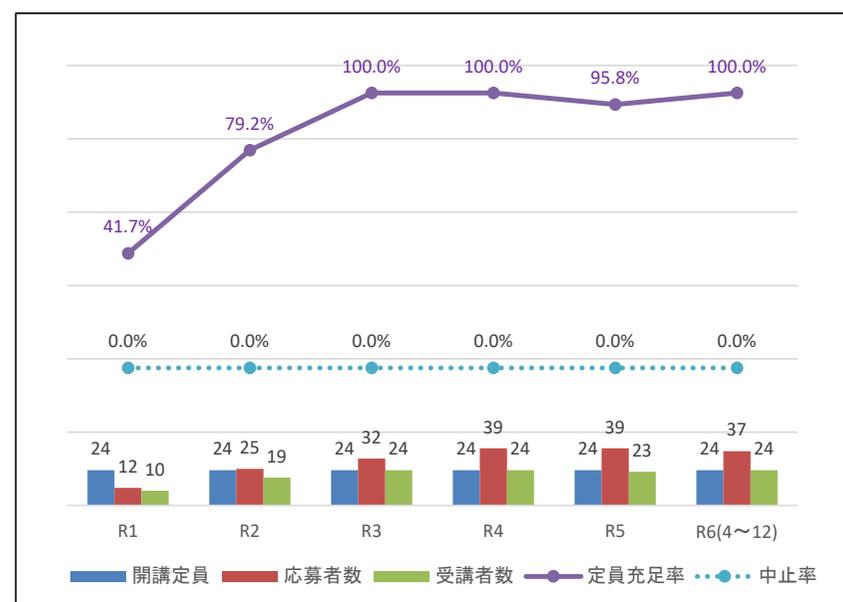
理美容	R1	R2	R3	R4	R5	R6(4~12)
認定定員	45	60	97	110	73	28
開講定員	15	60	87	110	73	28
応募者数	11	31	68	131	90	30
受講者数	8	27	61	92	66	21
応募倍率	0.73	0.52	0.78	1.19	1.23	1.07
定員充足率	53.3%	45.0%	70.1%	83.6%	90.4%	75.0%
認定コース数	3	4	7	8	5	2
開講コース数	1	4	6	8	5	2
中止コース数	2	0	1	0	0	0
中止率	66.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

クリエート/デザイン



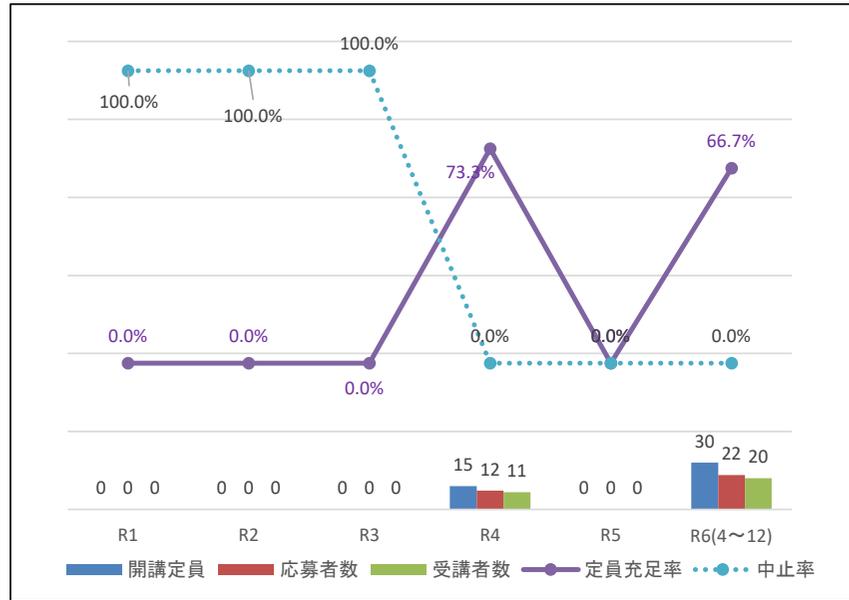
クリエイト	R1	R2	R3	R4	R5	R6(4~12)
認定定員	90	75	150	300	145	78
開講定員	45	75	150	300	145	55
応募者数	43	92	155	731	54	38
受講者数	37	58	126	292	51	34
応募倍率	0.96	1.23	1.03	2.44	0.37	0.69
定員充足率	82.2%	77.3%	84.0%	97.3%	35.2%	61.8%
認定コース数	6	5	10	14	5	5
開講コース数	3	5	10	14	5	3
中止コース数	3	0	0	0	0	0
中止率	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

調理



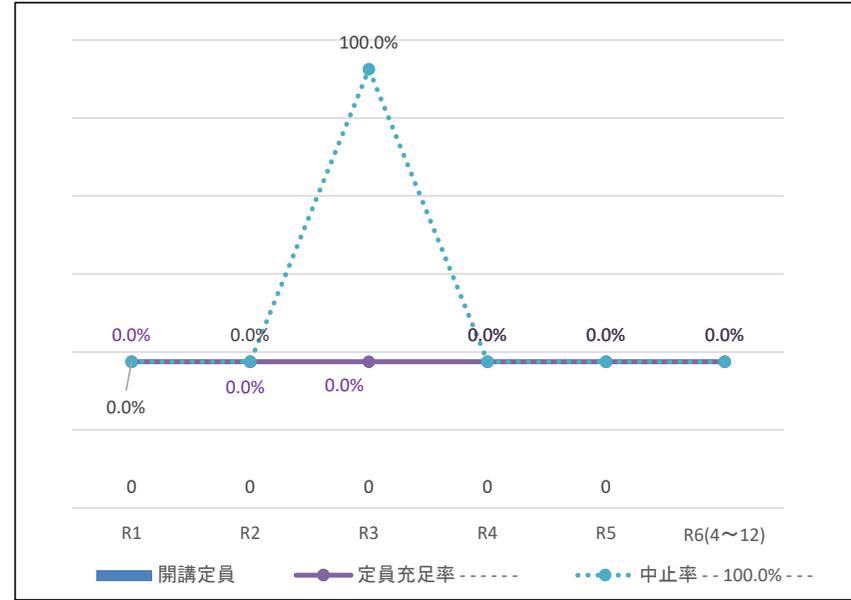
調理	R1	R2	R3	R4	R5	R6(4~12)
認定定員	24	24	24	24	24	24
開講定員	24	24	24	24	24	24
応募者数	12	25	32	39	39	37
受講者数	10	19	24	24	23	24
応募倍率	0.50	1.04	1.33	1.63	1.63	1.54
定員充足率	41.7%	79.2%	100.0%	100.0%	95.8%	100.0%
認定コース数	2	2	2	2	2	2
開講コース数	2	2	2	2	2	2
中止コース数	0	0	0	0	0	0
中止率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

介護福祉



介護	R1	R2	R3	R4	R5	R6(4~12)
認定定員	30	45	30	15	0	45
開講定員	0	0	0	15	0	30
応募者数	0	0	0	12	0	22
受講者数	0	0	0	11	0	20
応募倍率	-	-	-	0.80	-	0.73
定員充足率	-	-	-	73.3%	-	66.7%
認定コース数	2	3	2	1	0	0
開講コース数	0	0	0	1	0	2
中止コース数	2	3	2	0	0	0
中止率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	-	0.0%

観光



観光	R1	R2	R3	R4	R5	R6(4~12)
認定定員	0	0	15	0	0	0
開講定員	0	0	0	0	0	0
応募者数	0	0	0	0	0	0
受講者数	0	0	0	0	0	0
応募倍率	-	-	-	-	-	-
定員充足率	-	-	-	-	-	-
認定コース数	0	0	1	0	0	0
開講コース数	0	0	0	0	0	0
中止コース数	0	0	1	0	0	0
中止率	-	-	100.0%	-	-	-

令和7年度熊本県地域職業訓練実施計画【基礎：実践】

実施期間																			
実施地域	年間計画				第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期					
	熊本市内	左記以外の地域		合計	熊本市内	左記以外の地域													
		その他	地域 ニーズ枠			その他	地域 ニーズ枠												
基礎コース	20%	105	45	(15)	150	30	15	(15)	30	15	(0)	30	15	(0)	15	0	0		
新規	30%	45			15			15			15			0					
実践コース	80%	446	165	(15)	611	119	45	(15)	119	45	(0)	89	75	(0)	119	0	0		
新規	25%	150			45			45			45			15					
介護系	12%	45	30	(15)	75	15	15	(15)	15	0	(0)	0	15	(0)	15	0	0		
医療事務系	12%	60	15		75	15	0		15	0		15	15		15	0			
デジタル系	44%																		
IT		75	30		105	30	0		15	15		15	15		15	0			
WEBデザイン		116	45		161	29	15		29	15		29	15		29	0			
その他 (営業販売、調理、 クリエイト等)	32%	150	45		195	30	15		45	15		30	15		45	0			
合計		551	210		761	149	60		149	60		119	90		134	0			
		72.4%	27.6%																
		761				209				209				209				134	

761

418

343

- ・通所コースについて、1コース当たりの申請定員規模は概ね10名～30名とする。eラーニングコースについては1コース当たりの申請定員規模は概ね10名～20名とする。
- ・「地域ニーズ枠」として、訓練機会が不足しているHW天草・球磨・水俣管内の申請について、基礎1コース、実践(介護系)1コースを優先的に認定する。第1四半期に「実績枠」の内数として設定するが、もし申請がなかった場合は、該当コースが認定されるまで、次期以降の認定単位期間において「実績枠」の内数として再設定する。
- ・一認定単位期間で、認定されずに余剰となった場合の定員については、同一認定単位期間内において、同一分野の他地域へ振り替えることを可とする。
- ・一認定単位期間の実践コースで設定された訓練分野(介護系、医療事務系、デジタル系)において、認定されずに余剰となった場合の定員については、同一認定単位期間内において、「その他」分野へ振り替えることを可とする。
- ・一認定単位期間で「実績枠」に余剰定員が発生した場合は、同一認定単位期間内において、「新規枠」へ振り替えることを可とする。
- ・一度認定されたものの開講されずに中止となった訓練コース分の余剰定員については、同一年度内の同一分野での認定に活用することを可とする。
- ・一認定単位期間において認定数が認定上限値を下回った場合の余剰定員については、同一年度の次期以降の認定単位期間に繰り越して同一地域・同一コース・同一分野で活用することを可とするが、第4四半期に限っては、第3四半期までに発生した余剰定員を基礎コースと実践コース間で振り替えることや、実践コースの他分野へ振り替えることも可とする。
- ・第4四半期の認定時において、基礎コース又は実践コースで余剰定員が生じた場合は、各コース(分野)間で振替を可能とする。
- ・計画数を超える申請(認定基準を満たすものに限り)があった場合は、就職実績や運営体制等により選定する。
- ・「WEBデザイン」は、「デザイン分野」のうちWEBデザイナー養成科、WEBクリエイター養成科などのWEBデザイン系コースが該当。「02IT分野」とは別枠で選定し、どちらかで余剰人員が発生した場合はデジタル系内で振替を行う。
- ・eラーニングコースの年間計画数は実践コースの認定計画数は80人を上限数として設定し、第1・第2四半期の合計で2コース40人、第3・第4四半期の合計で2コース40人を認定の上限とする。
- ・eラーニングコースの申請は1認定単位期間で、分野を問わず一実施機関1コース限りとする。

新規参入枠	熊本市内	左記以外
基礎コース	30%(共有枠)	
実践コース	25%(共有枠)	

基礎コース:150×0.3=45 1コース15名×3コース分 45名(30%)を新規参入枠とし、第1～3四半期にそれぞれ15名ずつ設定する。
 実践コース:611×0.25=152.5 1コース15名×10コース分 150名(25%)を新規参入枠とし、第1～第3四半期に各45名、第4四半期に15名設定する。

令和7年度熊本県地域職業訓練実施計画（案）

令和7年〇月

熊 本 県

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 熊本支部

熊本労働局

1 総則

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と人材ニーズ、課題等

(1) 労働市場の動向と人材ニーズ

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、インバウンドの上昇等、経済活動も活発化する一方、物価高騰による経済への影響も懸念される等不透明な状況にある中、令和6年12月の有効求人倍率は1.19倍となっており有効求人数が有効求職者数を上回る人手不足の状態が継続している。

また、半導体受託生産最大手企業の稼働開始や、半導体関連産業を含む各種産業で今後も進出が予想され人手不足は深刻な状況で、人材育成への取り組みを積極的に行う必要がある。

令和6年7月に県内自治体及び事業主団体に対して職業訓練ニーズに関するアンケート調査を実施した結果、雇用増大・改善に期待できる訓練科目は自治体、事業主団体とも「介護・医療・福祉分野」及び「IT分野」が上位を占め、特に「介護・医療・福祉分野」においては人手不足が深刻である。

地域の特性に応じた訓練による人材確保や人手不足の課題改善のためには、離職者等の再就職に資する職業訓練の実施とともに、在職者の生産性向上に資する訓練など、地域ニーズに応じた多様な職業能力開発の機会を提供することが重要となっている。

(2) 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和6年度の新規求職者は令和6年11月現在で46,402人（前年同月比100.6%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和6年11月末現在で20,596人（前年同月比103.0%）であった。

なお、令和6年度の公的職業訓練の受講者については以下のとおりである。

〈令和6年4月～12月〉

離職者に対する公共職業訓練	1,313人（前年同期比	92.9%）
求職者支援訓練	450人（前年同期比	90.7%）

実施主体／訓練区分		受講者数	受講者数 対前年 同期比	就職率
①公共職業訓練（離職者訓練）				
ア	熊本県立高等技術専門学校 （委託訓練）	765人	92.1%	74.6%
イ	熊本職業能力開発促進センター （施設内訓練）	377人	94.0%	94.3%
ウ	荒尾訓練センター （施設内訓練）	171人	94.5%	84.3%
②公共職業訓練（在職者訓練）				
ア	熊本県立高等技術専門学校 （施設内訓練）	0人	0%	—

イ	熊本県立技術短期大学校	(施設内訓練)	19人	76.0%	—
ウ	熊本職業能力開発促進センター	(施設内訓練)	1,254人	100.9%	—
エ	荒尾訓練センター	(施設内訓練)	128人	164.1%	—
③公共職業訓練(学卒者訓練)					
ア	熊本県立高等技術専門学校	(施設内訓練)	57人	105.6%	100%
イ	熊本県立技術短期大学校	(施設内訓練)	197人	102.6%	90.5%
④障がい者等に対する公共職業訓練					
		(施設内訓練)	7人	87.5%	100%
ア	熊本県立高等技術専門学校	(委託訓練)	44人	88.0%	22.2%
		(特別委託訓練)	19人	118.8%	77.8%
⑤求職者支援訓練					
		(基礎コース)	27人	44.3%	71.4%
		(実践コース)	423人	97.2%	50.6%

(注) 受講者数及び就職率について

※受講者数：令和6年12月入所までを集計

※就職率：①及び④の委託訓練は令和6年8月までに修了したコースを集計

①の施設内訓練は令和6年9月までに修了したコースを集計

③及び④の施設内訓練及び特別委託訓練は令和7年3月に修了するコースの見込みを集計

⑤は令和6年7月までに修了したコースの雇用保険適用就職率を集計

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

令和5年度の公的職業訓練を分析すると、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野として、「介護・医療・福祉分野」「IT分野」
 - ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野としては、「営業・販売・事務分野」「デザイン分野」
 - ③ 計画数と実績に乖離あり
 - ④ 半導体を含む多くの産業において人材が質・量とも不足
- といった、課題があり、

①については、応募・受講しやすい開講時期・開講場所の調整を行うとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化、リーフレットの見直しや SNS 等を活用した効果的な周知・広報の強化を行う。

②については、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。また、ハローワークと訓練実施機関が連携した情報共有による求人確保と就職支援を強化する。

③④については、地域の人材ニーズに対応する訓練コースの一層の設定推進を行いつつ、①②の取り組みを併せて行う。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

① 離職者に対する公共職業訓練

ア 熊本県立高等技術専門校（委託訓練）

(ア) デジタル、事務、介護の3分野において、知識・技能の習得を目的とした3～7か月の短期訓練を実施するとともに、育児等により外出が制限される者や、居住地域に訓練環境がない者に対して在宅訓練（eラーニング）を実施する。

【定員 1,585 人、目標就職率 75%】

(イ) 国家資格の取得等の高度な知識・技能の習得を目的とした1～2年の長期訓練（介護、保育、その他分野）を実施する。

【定員 34 人、目標就職率 75%】

イ 熊本職業能力開発促進センター（施設内訓練）

熊本労働局、ハローワーク等と連携し、求人ニーズに沿ったものづくり分野の職業訓練科 10 科を設定する。

【定員 496 人（橋渡し訓練 80 人は除く）、目標就職率 82.5%】

ウ 荒尾訓練センター（施設内訓練）

熊本労働局、ハローワーク等と連携し、求人ニーズに沿ったものづくり分野の職業訓練科 5 科を設定する。

【定員 244（橋渡し訓練 36 人は除く）人、目標就職率 82.5%】

② 求職者支援訓練

- 令和7年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けられない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、570人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模761人を上限とする。

- ・ 訓練内容については、基礎的能力を習得することを目的とした職業訓練（基礎コース）及び、基礎的能力から実践的能力まで一括して習得することを目的とした職業訓練（実践コース）を設定する。
- ・ 設定に際しては、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに地域における産業の動向や求人ニーズ等を踏まえたものとする。また、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。
- ・ 訓練認定規模に占める各コース及び分野の割合は、応募者数や認定申請件数など、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。

イ 基礎コース	20%程度
ロ 実践コース	80%程度
- ・ 実践コースのうち介護系、医療事務系、デジタル系の3分野並びに、その他の成長分野及び人材不足分野の実践コース全体の訓練認定規模に占める割合の目安については、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。

イ 介護系	12%程度
ロ 医療事務系	12%程度
ハ デジタル系	44%程度
ニ その他	32%程度

(※) 「デジタル系」は訓練分野番号の「02 IT分野」に、「11 デザイン分野」のうちWEBデザイン系コースを加えたものとする。
- ・ 訓練認定規模に占める地域別の割合については、これまでの実績等を踏まえ、次のとおりとする。

イ 熊本市	70%程度
ロ 熊本市以外	30%程度
- ・ より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に、独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置き、設定することとされている「地域ニーズ枠」については、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、訓練認定規模の10%以内で設定することとし、訓練機会が不足しているハローワーク天草・球磨・水俣管内で申請される基礎1コース、実践（介護系）1コースを「地域ニーズ枠」として優先的に認定することとする。
- ・ 求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練について、次の割合以下の範囲で新規参入枠として認定することとする。

イ 基礎コース	上限値 30%
ロ 実践コース	上限値 25%
- ・ 訓練受講生の修了後3ヶ月以内の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

- ・ 求職者支援訓練に係る認定単位期間は四半期ごととする。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

① 熊本県立高等技術専門校（施設内訓練）

企業のニーズに基づき、事務系の訓練を実施する。 【定員 35人】

② 熊本県立技術短期大学校（施設内訓練）

ア 機械加工やアプリケーション開発等の機械、電子・情報系の訓練を実施する。

【定員 94人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

③ 熊本職業能力開発促進センター（施設内訓練）

ア 熊本労働局、各種産業団体及び連合会、教育訓練機関と連携し、中小企業を主体とした従業員育成をおこなう。

【定員 1,895人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

④ 荒尾訓練センター（施設内訓練）

ア 熊本労働局、各種産業団体及び連合会、教育訓練機関と連携し、中小企業を主体とした従業員育成をおこなう。

【定員 270人】

イ 企業のニーズに基づくオーダーメイド型の訓練を実施する。

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

① 熊本県立高等技術専門校

地域産業から求められる技能・知識のニーズに対応した即戦力となる中堅技術者・技能者の育成を図るため、自動車車体整備科、電気配管システム科、総合建築科の3つの訓練科において、主として新規学卒者を対象とした訓練を実施する。

【定員 115人】

② 熊本県立技術短期大学校

地域産業の高度化、高付加価値化に対応できる高度な技能及び知識を備えた実践技術者の育成を図るため、精密機械技術科、機械システム技術科、電子情報技術科、情報システム技術科、半導体技術科の5つの訓練科において、主として新規学卒者を対象とした訓練を実施する。

【定員 200人】

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

熊本県立高等技術専門校

① 施設内訓練

知的障がいのある方を対象とした訓練科（総合実務科）において、職業に関する基

本的な知識・技能の習得と労働に耐えうる体力づくり、あいさつなどの社会生活に必要なマナー、商品販売等に関する技能・知識に係る訓練を実施する。

【定員 16 人、目標就職率 100%】

② 委託訓練

ア IT、事務の 2 分野において、障がいの種類や程度に応じた多様な訓練を実施する。

【定員 88 人、目標就職率 55%】

イ 企業、求職者のニーズに基づきオーダーメイド型の訓練も実施する。

ウ 在職者に対し、コミュニケーション技術等を身に付ける訓練を実施する。

【定員 8 人】

③ 特別委託訓練

身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳所持者を対象に、ソフトウェア開発等の技能、知識の習得を目的とした 2 年間の長期訓練を実施する。

【定員 20 人、目標就職率 100%】

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 職業能力開発にかかるイベントの開催等

SNS 等を活用した周知のほか、県内公的職業訓練にかかるイベントの開催、関係機関が行うイベントへの参加や協力を行うこと等、周知・広報に努め職業能力開発を促進する。

(2) 人材開発支援助成金の活用促進

デジタル人材・高度人材の育成や労働者の自発的な訓練受講などを対象として利用可能な助成金であり、企業内において実施される人材育成を支援するため利用を促進する。

(3) 地域におけるリスクリングの推進に関する事業（「地域リスクリング推進事業」）

令和 5 年度地方財政対策のひとつとして、「地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置」が創設され、地域職業訓練実施計画に位置付けられる地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する事業を対象としている。

なお、熊本県(市町村を含む)における地域リスクリング推進事業の実施に当たっては、令和 7 年度に開催する熊本県地域職業能力開発促進協議会において事業一覧を報告することとする。

ハロートレーニング（離職者向け）のR7年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

熊本県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	488	0	383	0	105
	営業・販売・事務分野	560	0	560	0	0
	医療事務分野	170	0	95	0	75
	介護・医療・福祉分野	220	0	145	0	75
	農業分野	0	0	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0	0	0
	デザイン分野	571	0	410	0	161
	製造分野	480	0	0	480	0
	建設関連分野	378	0	2	376	0
	理容・美容関連分野	6	0	6	0	0
	その他分野	213	0	18	0	195
求職者支援訓練（基礎コース）		150	0	0	0	150
合計		3,236	0	1,619	856	761
(参考) デジタル分野		1,339	0	793	280	266

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

訓練効果の把握・検証等を実施する訓練分野の選定（案）

〔訓練効果の把握・検証〕

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行う。

（①訓練実施機関に対してヒアリングを行う②訓練修了者、③訓練修了者を採用した企業に対してアンケート調査を行う。）

対象分野

- デジタル分野（IT分野、デザイン分野のうちWEBデザイン系コース）
- 営業・販売・事務分野

第3回公的職業訓練効果検証ワーキンググループ会議を令和7年1月28日（火）に開催

令和7年度の訓練効果検証の対象分野やヒアリング実施数等について検討を行いました

選定理由

- ・ デジタル分野が重点化されていること
- ・ 営業・販売・事務分野でもIT関連カリキュラムが取り入れられており就職者数も多いこと

【参考】

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練において、①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ、②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与に要した経費補助などが行われる。

熊本県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 目的

熊本労働局及び熊本県は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、地域の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

- ① 職業能力開発促進法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等
- ② 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 60 条の 2 第 1 項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等

2 名称

協議会の名称は、「熊本県地域職業能力開発促進協議会」（以下「協議会」という。）とする。

3 構成

（1）協議会の委員の構成は、以下に掲げる者（団体の場合は、団体が推薦する者）とし、熊本労働局長が委嘱する。

- ① 有識者
人事労務分野に係る大学教授など職業能力形成分野に精通している者
- ② 労使団体その他産業界関係者
熊本県経営者協会
熊本県中小企業団体中央会
熊本県商工会議所連合会
熊本県商工会連合会
日本労働組合総連合会熊本県連合会
- ③ 福祉関係
熊本県社会福祉協議会
- ④ 教育・教育訓練機関等
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部
熊本県専修学校各種学校連合会
熊本県職業能力開発協会
一般財団法人 日本医療教育財団熊本支部
- ⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体

- ⑥ 行政
熊本県
熊本労働局
- ⑦ その他関係機関が必要と認める者

(2) ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

- (3) 委員の任期は、2年とする。ただし、熊本労働局長が必要と認めるときは、その途中で解嘱することができる。その場合、後任者の任期は残りの期間とする。
- (4) 協議会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

協議会は、原則として年2回以上の開催とする。

6 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- (5) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関すること。
- (6) その他必要な事項に関すること。

7 事務局

協議会の事務局は、熊本労働局職業安定部に置く。

8 その他

- (1) 協議会の議事については、別に協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。

- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年11月1日から施行する。

令和6年2月21日改正

地域職業能力開発促進協議会実施要領

令和4年10月1日から適用する。

令和5年12月27日 改正

1 開催

地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、年2回以上の開催とし、次年度の公的職業訓練の訓練設定時期等を考慮して開催する。

2 構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」（以下「設置要綱策定要領」という。）1（3）に掲げる協議会の構成員（以下「構成員」という。）について、具体的には以下の者を想定していること。

(1) 公共職業能力開発施設を設置する市町村

横浜市

(2) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体（以下「訓練・教育機関」という。）

次の①から④については必ず構成員とするが、このうち②から④については団体又は団体が推薦する者とする。

また、⑤については、社会人を対象とするコースを設置している大学等であって協議会への参画を希望する者を構成員とすること。

① 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県支部（以下「雇用支援機構」という。）

② 都道府県専修学校各種学校協会

③ 都道府県職業能力開発協会

④ 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会

⑤ リカレント教育を実施する大学等

(3) 労働者団体

日本労働組合総連合会都道府県連合会

(4) 事業主団体

① 都道府県経営者協会

② 都道府県中小企業団体中央会

③ 都道府県商工会議所

④ 都道府県商工会連合会

⑤ 必要に応じて、①から④の他に職業訓練コースの設定に係る業界団体等の参画を求めることができる。

- (5) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体（以下「職業紹介事業者等」という。）
管内に事業所のある者
- (6) 学識経験者
職業能力の開発及び向上の促進に関する分野に精通している者
- (7) その他関係機関が必要と認める者
協議会の開催毎に定めることとするが、特に以下の者については積極的に構成員としての参画を求めること。
- ① 職業訓練を受講する求職者のニーズ等を把握するための関係者
効果的な職業訓練の実施にあたって、利用する求職者のニーズ等を踏まえることも有用であることから、協議会が取り上げるテーマに沿って、その都度、当事者又は支援団体等の参画を求めること。
- (例)
- ・ 求職者のうち女性、高齢者、障害者等が受講する職業訓練について協議する場合には、その当事者やNPO等の支援団体
 - ・ 求職者のうち生活困窮者が受講する職業訓練について協議する場合には、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局
- ② 職業訓練を積極的に設定する成長分野等の専門家
地域における今後の産業展開も踏まえた訓練コースを設定するにあたり、デジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）など成長分野の職業訓練について協議する場合は、当該分野の専門家や地域において先進的取組を実施している企業等の参画を求めること。

3 具体的な進め方等

設置要綱策定要領1（7）の協議事項について、具体的な内容及び進め方は以下のとおりとする。

(1) 地域の人材ニーズの把握

協議会の構成員からの説明や構成員間の意見交換等を通じて地域の人材ニーズを把握する。

各構成員に期待する内容は以下のとおりである。

- ・ 都道府県労働局からは、管内の雇用失業情勢等の説明
- ・ 都道府県からは、産業政策、企業誘致の情報等の説明
- ・ 労働者団体からは、スキルアップ等に関する求職者・労働者の声の紹介
- ・ 事業主団体からは、人材ニーズ、スキルニーズ等に関する企業の声の紹介
- ・ 職業紹介事業者等からは、ハローワークを利用しない求職者や求人者の動向等について説明

(2) 公的職業訓練の実施状況の検証

地域職業訓練実施計画に基づき、適切に公的職業訓練が行われているか検証する。

離職者向け公的職業訓練については別途通知する様式を用いて取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から所管部分について、前年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

また、当該年度の離職者向け公的職業訓練の進捗状況についても取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から、当該年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

公的職業訓練のうち在職者訓練、学卒者訓練及び障害者訓練については、地域職業訓練実施計画との比較が可能な任意の様式で取りまとめ、資料配付することとし、説明は省略して差し支えない。

(3) 公的職業訓練の効果の把握・検証

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したのものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うこととするが、具体的な検証等は、設置要綱策定要領1(4)のワーキンググループを設置して行わせることができる。その場合、ワーキンググループの名称は「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」とし、具体的な進め方等は、別添3「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」のとおりとする。

(4) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進の取組の共有

① 構成員のうちキャリアコンサルティングを実施する機関から取組状況を説明し、構成員による意見交換を行う。

- ・ 都道府県労働局から、ハローワークにおけるキャリアコンサルティング事例等の説明
- ・ 都道府県、市町村、訓練・教育機関等から、職業訓練等に関わるキャリアコンサルティングの実施状況、事例等の説明

② 都道府県内でリカレント教育を実施している大学等からその取組内容を説明し、関係者で意見交換を行う。

(5) 次年度の地域職業訓練実施計画の策定

地域の人材ニーズに即した効果的な人材育成を行っていくために、公的職業訓練全体としての総合的な計画として、地域職業訓練実施計画を策定する。地域職業訓練実施計画の策定については別途通知する。

(6) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等について

都道府県労働局管轄内における教育訓練給付制度の実施状況（指定講座数や受給者数）について、全国の状況と比較しながら説明し、関係者で意見交換を行う。

(7) 協議会が独自に定めるテーマ

各協議会において、職業訓練関係で課題となっているテーマを必要に応じて取り上げ、意見交換を行う。

4 協議内容の公表及び国への報告

協議会資料は、原則公表する。協議会の議事録又は議事概要とともに、各都道府県労働局のHPに掲載すること。

また、協議会資料、議事録等については、協議会開催後速やかに厚生労働省に報告すること。

5 構成員の守秘義務

協議会及びワーキンググループにおいて、構成員が、個別の訓練コースに係る効果分析等の調査や情報共有・意見交換の機会に訓練修了者等の個人情報や企業秘密等の情報を取得することが想定される。

こうした非公知の事実であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値するものについては、構成員に守秘義務が課される。

(具体例)

- ・ 採用企業における経営上の秘密に属しうる事項も含む経営戦略等の内容
- ・ 訓練修了者や訓練修了者を採用した企業等からのヒアリング内容のうち個人情報等にあたる内容

6 その他

他の会議等について、協議会と構成員が概ね同じ場合、関連する議題を取り扱う場合等であって、協議会と同一期日に開催することが効率的と考えられるときは、弾力的に運用することができる。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

(1) 検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加

- ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加
 - 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
 - ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
 - ・ 申請・認定事務の際に周知
 - ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知
- (5) 協議会への報告
- WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

地域職業能力促進協議会に係る作業等

	地域職業能力開発促進協議会	ニーズを踏まえた訓練の設定 (協議会での協議等)	効果検証 (ワーキンググループ (WG) での作業)	【参考】 中央職業能力開発促進協議会
4月	協議会開催に向けた都道府県等の打合せ 等	人材ニーズ情報収集 (常時)	WGによる効果検証	
5月			検証対象コースの選定	
6月			ヒアリング ○訓練実施機関 ○訓練修了者 ○採用企業	
7月			ヒアリング結果の整理	
8月		前年度の訓練実績の把握		
9月	協議会①開催	次年度計画のたたき台作成	訓練効果の把握・検証 (案) 取りまとめ	中央協議会①開催
10月		次の事項の協議を実施。 ①地域の人材ニーズの把握 ②公的職業訓練の実施状況 (前年度計画と実績の比較) ③訓練効果の把握・検証 (WGの結果報告) ④次年度地域職業訓練実施計画の方針 等		
11月				
12月				
1月		今年度の訓練実績の把握		中央協議会②開催
2月	協議会②開催	次の事項の協議を実施。 ①公的職業訓練の実施状況の (今年度の進捗) ②次年度地域職業訓練実施計画 (案) ③効果検証 (分野決定等) 等		
3月				

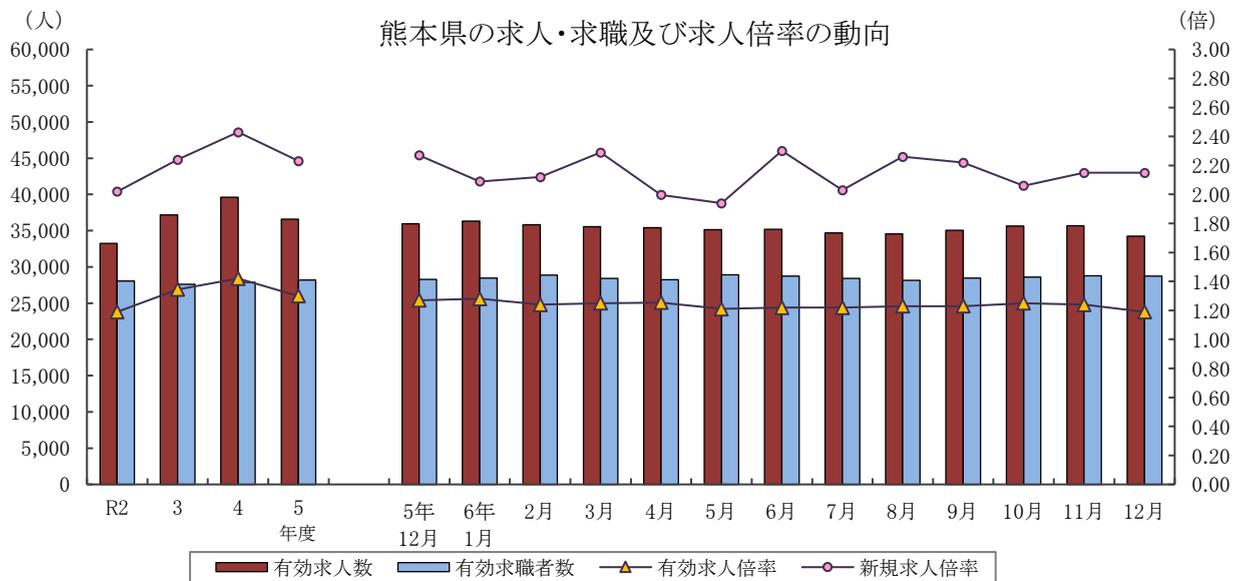
・ ・ ・ 労働局の作業

令和7年1月31日(金)
【照会先】
職業安定部 職業安定課
課長 前田 浩之
地方労働市場情報官 今村 順子
TEL:096-211-1703 FAX:096-323-3663

報道関係者 各位

一般職業紹介状況（令和6年12月分）

❖ 令和6年12月の有効求人倍率は1.19倍で、前月に比べて0.05ポイント低下。
❖ 令和6年12月の新規求人倍率は2.15倍で、前月と同水準。



	有効求人人数	有効求職者数	有効求人倍率		新規求人倍率		完全失業率 (%)	完全失業者数 (万人)
	熊本県	熊本県	熊本県	全国	熊本県	全国	全国	全国
R2年度	33,237	28,048	1.19	1.10	2.02	1.90	2.9	199
3年度	37,156	27,621	1.35	1.16	2.24	2.08	2.8	191
4年度	39,590	27,867	1.42	1.31	2.43	2.30	2.6	178
5年度	36,577	28,198	1.30	1.29	2.23	2.28	2.6	178
6年 5月	35,130	28,925	1.21	1.24	1.94	2.16	2.6	193
6年 6月	35,176	28,750	1.22	1.23	2.30	2.26	2.5	181
6年 7月	34,694	28,413	1.22	1.24	2.03	2.22	2.7	188
6年 8月	34,563	28,129	1.23	1.23	2.26	2.32	2.5	175
6年 9月	35,037	28,442	1.23	1.24	2.22	2.22	2.4	173
6年 10月	35,645	28,607	1.25	1.25	2.06	2.24	2.5	170
6年 11月	35,682	28,766	1.24	1.25	2.15	2.25	2.5	164
6年 12月	34,239	28,733	1.19	1.25	2.15	2.26	2.4	154

(注) 1. 各年度は原数値(平均値)、各月は季節調整値、月次の完全失業者数は原数値。
2. 令和5年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。
3. 完全失業者率・失業者数は、「労働力調査」(総務省統計局)より引用。
4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

I 労働市場の概況

【令和6年12月の県内の概況】

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比2.4%減で、2か月連続で減少となりました。

新規求人数(同)は同8.8%減で、2か月連続で減少となりました。建設業、製造業、サービス業(他に分類されないもの)では増加、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉では減少となりました。

有効求人倍率(季節調整値)は、前月比で有効求人数(同)、有効求職者数(同)がともに減少し、有効求人数(同)の減少幅が有効求職者数(同)の減少幅を上回ったことから、有効求人倍率は前月を下回りました。

○求人倍率の動向

12月の有効求人数(季節調整値)は、前月比4.0%減の34,239人で、4か月ぶりに減少となりました。

一方、有効求職者数(同)は前月比0.1%減の28,733人で、4か月ぶりに減少となりました。

この結果、求職者1人当たりの有効求人数の割合を示す有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.05ポイント下回り1.19倍となりました。

正社員の有効求人倍率(原数値)は1.22倍で、前年同月を0.01ポイント上回りました。

○求人動向

新規求人数(原数値)は、前年同月比8.8%減の11,574人で、2か月連続で減少となりました。

うち一般フルタイム求人(同)は5.2%減の7,764人で2か月連続で減少となり、一般パートタイム求人(同)は15.3%減の3,810人で22か月連続で減少となりました。

これを主要産業別にみると、建設業(6.5%増)、製造業(14.4%増)、サービス業(他に分類されないもの)(0.6%増)で増加となり、運輸業・郵便業(1.6%減)、卸売業・小売業(8.1%減)、宿泊業・飲食サービス業(4.6%減)、医療・福祉(17.1%減)で減少となりました。

○求職動向

新規求職申込件数(原数値)は、前年同月比2.4%減の3,850人で、2か月連続で減少となりました。

うち一般フルタイムは同7.8%減の2,333人で2か月連続で減少、一般パートタイムは同7.3%増の1,517人で4か月連続で増加となりました。

常用求職者(パートを含む)を在職者・離職者・無業者の態様別にみると、前年同月比で、在職者は10.8%減の1,088人で2か月連続で減少、離職者は1.3%減の2,378人で2か月連続で減少、無業者は23.1%増の368人で3か月連続で増加となりました。

また離職者のうち、事業主都合離職者は4.5%減の525人で2か月連続で減少、自己都合離職者は0.1%減の1,718人で3か月連続で減少、前職自営等は24.4%増の51人で2か月連続で増加となりました。

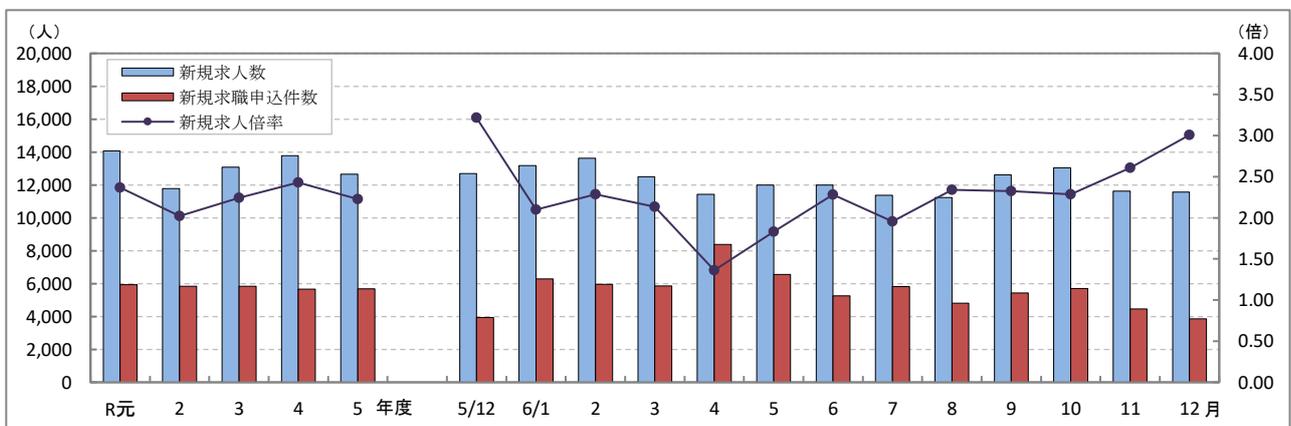
新規常用求職者(パートを含む)全体では、2.4%減の3,834人で2か月連続で減少となりました。

○就職動向

就職件数は、前年同月比4.4%減の1,404件で、7か月連続で減少となりました。

新規求職者に対する就職件数の割合(就職率)は36.5%となり、前年同月を0.7ポイント下回りました。

新規求人数・新規求職申込件数及び新規求人倍率の年度別・月別推移(全数)



(注) 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。また、産業分類は、令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分である。(第14表産業別・規模別新規求人状況も同様である。)

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の注4を参照。

第1表 職業紹介状況 総括

項目		6年 12月	6年 11月	5年 12月	前年同月比 (%・ポイント)	
全 数	① 新規求職申込件数	3,850	4,459	3,945	▲ 2.4	
	② 月間有効求職者数	原数値	25,871	27,532	25,427	1.7
		季節調整値	28,733	28,766	28,378	(前月比)▲ 0.1
	③ 新規求人件数	11,574	11,630	12,689	▲ 8.8	
	④ 月間有効求人件数	原数値	34,698	35,750	36,295	▲ 4.4
		季節調整値	34,239	35,682	35,968	(前月比)▲ 4.0
	⑤ 紹介件数	3,187	3,880	3,302	▲ 3.5	
	⑥ 就職件数	1,404	1,510	1,469	▲ 4.4	
	⑦ 有効求人倍率	原数値	1.34	1.30	1.43	▲ 0.09
		季節調整値	1.19	1.24	1.27	(前月比)▲ 0.05
	⑧ 新規求人倍率	原数値	3.01	2.61	3.22	▲ 0.21
	⑨ 充足数	1,401	1,526	1,453	▲ 3.6	
就職率 (⑥/①×100)	36.5	33.9	37.2	▲ 0.7		
充足率 (⑨/③×100)	12.1	13.1	11.5	0.6		
一 般 フ ル タ イ ム	① 新規求職申込件数	2,333	2,633	2,531	▲ 7.8	
	② 月間有効求職者数	14,481	15,422	14,804	▲ 2.2	
	③ 新規求人件数	7,764	7,508	8,189	▲ 5.2	
	④ 月間有効求人件数	23,073	23,730	23,444	▲ 1.6	
	⑤ 紹介件数	1,995	2,341	2,095	▲ 4.8	
	⑥ 就職件数	800	821	860	▲ 7.0	
	⑦ 充足数	805	834	844	▲ 4.6	
	就職率 (⑥/①×100)	34.3	31.2	34.0	0.3	
	充足率 (⑦/③×100)	10.4	11.1	10.3	0.1	
常 用	① 新規求職申込件数	2,329	2,624	2,526	▲ 7.8	
	② 月間有効求職者数	14,445	15,382	14,763	▲ 2.2	
	③ 新規求人件数	6,740	6,796	7,285	▲ 7.5	
	④ 月間有効求人件数	20,503	20,974	21,020	▲ 2.5	
	⑤ 就職件数	763	785	807	▲ 5.5	
一 般 パ ー ト タ イ ム	① 新規求職申込件数	1,517	1,826	1,414	7.3	
	② 月間有効求職者数	11,390	12,110	10,623	7.2	
	③ 新規求人件数	3,810	4,122	4,500	▲ 15.3	
	④ 月間有効求人件数	11,625	12,020	12,851	▲ 9.5	
	⑤ 紹介件数	1,192	1,539	1,207	▲ 1.2	
	⑥ 就職件数	604	689	609	▲ 0.8	
	⑦ 充足数	596	692	609	▲ 2.1	
	就職率 (⑥/①×100)	39.8	37.7	43.1	▲ 3.3	
	充足率 (⑦/③×100)	15.6	16.8	13.5	2.1	
正 社 員	① 新規求人件数	5,926	5,858	6,315	▲ 6.2	
	② 有効求人件数	17,609	17,860	17,811	▲ 1.1	
	③ 紹介件数	1,577	1,826	1,644	▲ 4.1	
	④ 就職件数	642	645	671	▲ 4.3	
	⑤ 有効求人倍率	1.22	1.16	1.21	0.01	
	⑥ 充足数	656	669	673	▲ 2.5	

※ 常用には常用的パートタイムを含まない。 正社員有効求人倍率(正社員②/常用②)は原数値
 ※ 表紙の注4を参照。

第2表 ハローワーク別有効求人倍率の推移 全数 <原数値>

年度	熊本	上益城	八代	菊池	玉名	天草	球磨	宇城	阿蘇	水俣	局計
R元年度	1.86	1.38	1.31	1.42	1.29	1.17	1.39	1.60	1.42	1.46	1.57
2年度	1.35	1.00	1.13	1.06	0.99	0.95	1.08	1.20	1.15	1.26	1.19
3年度	1.43	1.47	1.18	1.36	1.13	1.05	1.49	1.31	1.41	1.39	1.35
4年度	1.55	1.59	1.13	1.34	1.25	1.10	1.48	1.40	1.53	1.64	1.42
5年度	1.46	1.32	1.02	1.20	1.12	1.08	1.34	1.18	1.47	1.38	1.30
5年 12月	1.56	1.53	1.20	1.31	1.22	1.16	1.41	1.45	1.64	1.56	1.43
6年 1月	1.52	1.59	1.13	1.33	1.21	1.21	1.42	1.36	1.56	1.61	1.40
2月	1.50	1.52	1.11	1.27	1.14	1.21	1.37	1.24	1.58	1.68	1.37
3月	1.41	1.47	1.04	1.20	1.12	1.19	1.34	1.14	1.69	1.53	1.30
4月	1.24	1.30	0.92	1.11	1.04	1.04	1.16	1.07	1.47	1.36	1.16
5月	1.15	1.14	0.88	1.08	0.97	0.98	1.18	1.06	1.41	1.23	1.09
6月	1.23	1.15	0.89	1.11	0.92	0.99	1.21	1.11	1.33	1.11	1.13
7月	1.27	1.14	0.86	1.15	0.95	1.02	1.29	1.11	1.37	1.07	1.15
8月	1.31	1.22	0.85	1.15	0.91	1.06	1.20	1.13	1.40	1.14	1.17
9月	1.34	1.19	0.93	1.22	0.96	1.08	1.14	1.09	1.39	1.21	1.20
10月	1.41	1.29	0.94	1.24	1.01	1.10	1.16	1.11	1.42	1.21	1.25
11月	1.44	1.32	0.99	1.28	1.19	1.08	1.16	1.18	1.48	1.37	1.30
12月	1.44	1.29	1.07	1.36	1.22	1.18	1.23	1.29	1.57	1.45	1.34

第3表 全国・九州・熊本県雇用情勢指数 全数

年度	完全失業率		有効求人倍率					新規求人倍率			就職率(%)			
	全国	失業者数 (万人)	熊本	全国	九州	熊本	うち一般パート		全国	九州	熊本	全国	九州	熊本
R元年度	2.3	162	2.6	1.55	1.40	1.57	1.71	1.50	2.35	2.05	2.37	31.3	35.3	37.6
2年度	2.9	199	2.8	1.10	1.05	1.19	1.18	1.10	1.90	1.77	2.02	26.5	31.8	32.8
3年度	2.8	191	2.8	1.16	1.14	1.35	1.16	1.12	2.08	1.92	2.24	26.8	31.2	32.9
4年度	2.6	178	2.6	1.31	1.33	1.42	1.31	1.20	2.30	2.04	2.43	26.8	42.1	32.5
5年度	2.6	178	2.4	1.29	1.24	1.30	1.28	1.11	2.28	2.13	2.23	26.8	31.0	31.6
5年 12月	2.5	156	1.9	1.27	1.23	1.27	1.25	1.08	2.25	2.13	2.27	29.6	35.3	37.2
6年 1月	2.4	163	2.6	1.27	1.22	1.28	1.25	1.12	2.28	2.09	2.09	19.2	22.5	21.9
2月	2.6	177		1.26	1.22	1.24	1.23	1.09	2.26	2.13	2.12	27.6	33.0	34.6
3月	2.6	185	3.1	1.28	1.22	1.25	1.23	1.09	2.38	2.16	2.29	34.7	40.8	41.2
4月	2.6	193		1.26	1.22	1.25	1.23	1.03	2.17	2.06	2.00	21.4	24.4	23.4
5月	2.6	193		1.24	1.18	1.21	1.20	0.98	2.16	1.96	1.94	26.0	30.5	30.1
6月	2.5	181	2.5	1.23	1.15	1.22	1.19	0.97	2.26	2.00	2.30	28.8	32.6	33.6
7月	2.7	188		1.24	1.16	1.22	1.20	0.98	2.22	2.07	2.03	26.4	29.6	28.1
8月	2.5	175		1.23	1.19	1.23	1.18	0.98	2.32	2.30	2.26	25.1	27.9	27.5
9月	2.4	173		1.24	1.18	1.23	1.19	0.95	2.22	1.99	2.22	25.7	29.0	30.5
10月	2.5	170	-	1.25	1.20	1.25	1.20	0.96	2.24	2.10	2.06	26.4	30.3	31.0
11月	2.5	164		1.25	1.20	1.24	1.20	0.95	2.25	2.12	2.15	27.9	31.9	33.9
12月	2.4	154		1.25	1.18	1.19	1.19	0.91	2.26	2.04	2.15	28.3	34.0	36.5

(注)・各年度は原数値(平均値)、各月は季節調整値、月次の失業者数・就職率は原数値
 ・令和5年12月以前の季節調整値は新季節指数により改定されている。
 ・完全失業者率・失業者数は、「労働力調査」(総務省統計局)より引用
 ・熊本の失業率はモデル推計値(年平均・四半期平均)
 ・表紙の注4を参照

第4表 職業紹介状況 全数

	①	②	③	④	⑤	⑥			就職率 (⑥/①× 100) (%・ポイント)
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規 求人数	月間有効 求人数	紹介件数	就職件数	県外への 就職件数	雇用保険 受給者の 就職件数	
R元年度平均	5,936	25,696	14,064	40,406	5,853	2,229	202	662	37.6
2年度平均	5,831	28,048	11,788	33,237	5,206	1,910	168	627	32.8
3年度平均	5,829	27,621	13,083	37,156	4,951	1,915	179	596	32.9
4年度平均	5,666	27,867	13,769	39,590	4,488	1,842	173	583	32.5
5年度平均	5,675	28,198	12,646	36,577	4,378	1,792	177	576	31.6
5年 12月	3,945	25,427	12,689	36,295	3,302	1,469	159	484	37.2
6年 1月	6,281	26,488	13,182	37,183	4,733	1,376	158	461	21.9
2月	5,962	27,899	13,626	38,115	5,429	2,062	161	495	34.6
3月	5,857	28,591	12,495	37,054	4,866	2,411	208	647	41.2
4月	8,384	30,474	11,421	35,367	4,726	1,963	189	587	23.4
5月	6,554	31,305	11,996	34,266	4,778	1,974	187	624	30.1
6月	5,254	29,886	11,995	33,737	4,048	1,767	200	590	33.6
7月	5,817	29,268	11,380	33,747	4,201	1,632	181	552	28.1
8月	4,803	28,551	11,239	33,388	3,340	1,321	163	464	27.5
9月	5,429	28,505	12,611	34,308	4,218	1,654	195	571	30.5
10月	5,702	28,687	13,033	35,780	4,382	1,769	210	629	31.0
11月	4,459	27,532	11,630	35,750	3,880	1,510	146	518	33.9
12月	3,850	25,871	11,574	34,698	3,187	1,404	157	455	36.5
前年同月比	▲ 2.4	1.7	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 6.0	▲ 0.7
熊 本	1,643	11,099	5,377	16,000	1,384	473	50	157	28.8
上益城	158	1,086	427	1,399	122	43	9	18	27.2
八 代	325	2,241	815	2,400	277	158	9	45	48.6
菊 池	516	3,583	1,616	4,890	444	203	21	72	39.3
玉 名	332	2,090	760	2,549	266	139	42	38	41.9
天 草	207	1,455	667	1,713	138	81	3	23	39.1
球 磨	169	1,260	486	1,554	152	92	6	37	54.4
宇 城	310	1,935	847	2,493	275	123	9	39	39.7
阿 蘇	107	616	334	968	63	46	3	15	43.0
水 俣	83	506	245	732	66	46	5	11	55.4

※ 表紙の注4を参照。

第5表 産業別・規模別新規求人状況

産業別・規模別	6年12月			6年11月	前年同月	対前年同月比
	一般フル	一般パート				
A・B 農・林・漁業	90	46	44	98	128	▲ 29.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	4	2	▲ 100.0
D 建設業	1,042	1,005	37	996	978	6.5
E 製造業	1,298	1,025	273	928	1,135	14.4
食料品製造業	347	173	174	194	325	6.8
飲料・たばこ・飼料製造業	15	9	6	13	5	200.0
繊維工業	19	16	3	50	36	▲ 47.2
木材・木製品製造業	33	26	7	20	42	▲ 21.4
家具・装備品製造業	9	7	2	2	7	28.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	13	0	15	5	160.0
印刷・同関連業	22	17	5	26	32	▲ 31.3
化学工業	23	18	5	18	16	43.8
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	3	4	▲ 100.0
プラスチック製品製造業	26	17	9	52	47	▲ 44.7
ゴム製品製造業	10	7	3	7	7	42.9
窯業・土石製品製造業	81	74	7	71	65	24.6
鉄鋼業	12	9	3	7	3	300.0
非鉄金属製造業	5	2	3	11	3	66.7
金属製品製造業	101	99	2	67	119	▲ 15.1
はん用機械器具製造業	30	28	2	25	38	▲ 21.1
生産用機械器具製造業	188	181	7	142	46	308.7
業務用機械器具製造業	19	18	1	8	28	▲ 32.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	189	181	8	72	180	5.0
電気機械器具製造業	49	40	9	57	47	4.3
情報通信機械器具製造業	5	3	2	11	4	25.0
輸送用機械器具製造業	66	61	5	35	42	57.1
その他の製造業	36	26	10	22	34	5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	9	1	6	1	(900.0)
G 情報通信業	128	102	26	115	104	23.1
H 運輸業、郵便業	498	446	52	402	506	(▲ 1.6)
I 卸売業、小売業	1,040	612	428	1,109	1,132	(▲ 8.1)
J 金融業、保険業	75	38	37	43	93	▲ 19.4
K 不動産業、物品賃貸業	153	99	54	173	130	17.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	185	148	37	217	217	▲ 14.7
M 宿泊業、飲食サービス業	707	272	435	628	741	▲ 4.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	409	285	124	368	546	▲ 25.1
O 教育、学習支援業	170	83	87	152	168	1.2
P 医療、福祉	3,646	2,157	1,489	4,274	4,398	(▲ 17.1)
Q 複合サービス事業	72	53	19	94	102	▲ 29.4
R サービス業(他に分類されないもの)	1,806	1,327	479	1,674	1,796	(0.6)
S・T 公務・その他	245	57	188	349	512	▲ 52.1
合計	11,574	7,764	3,810	11,630	12,689	▲ 8.8
29人以下	7,554	4,996	2,558	7,640	7,968	▲ 5.2
30～99人	2,669	1,769	900	2,296	2,979	▲ 10.4
100～299人	1,017	777	240	1,059	1,019	▲ 0.2
300～499人	132	89	43	228	285	▲ 53.7
500～999人	150	108	42	298	332	▲ 54.8
1,000人以上	52	25	27	109	106	▲ 50.9

主要産業における対前年同月比の推移

		7月	8月	9月	10月	11月	12月
主要産業別	D 建設業	▲ 1.2	▲ 9.5	4.8	9.4	▲ 7.2	6.5
	E 製造業	18.1	▲ 12.7	8.5	24.0	▲ 30.2	14.4
	H 運輸業、郵便業	(14.1)	(▲ 23.8)	(▲ 7.5)	(40.2)	(▲ 13.9)	(▲ 1.6)
	I 卸売業、小売業	(▲ 9.0)	(▲ 26.6)	(▲ 11.4)	(▲ 8.7)	(▲ 4.6)	(▲ 8.1)
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 3.3	▲ 22.9	▲ 5.9	4.4	▲ 17.6	▲ 4.6
	P 医療、福祉	(0.3)	(▲ 4.1)	(▲ 12.3)	(▲ 2.7)	(0.6)	(▲ 17.1)
	R サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 19.6)	(▲ 1.7)	(37.5)	(▲ 6.0)	(▲ 14.6)	(0.6)
産業別合計(求人合計)		▲ 1.4	▲ 9.9	▲ 2.1	4.3	▲ 7.4	▲ 8.8

※ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

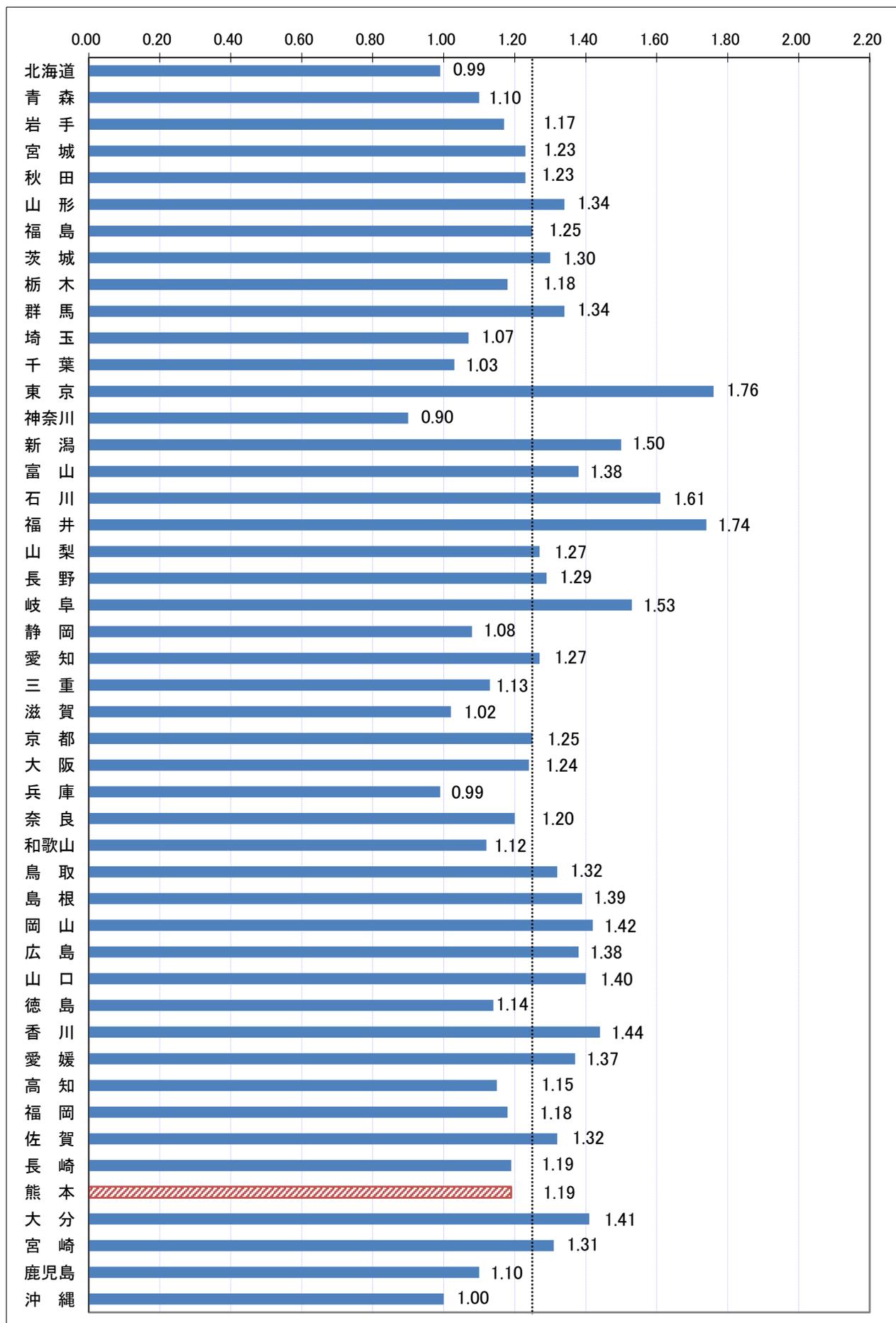
第6表 雇用保険適用給付状況 総括

	雇用保険適用状況						雇用保険給付状況			
	一般・高年齢・短期雇用特例						基本手当等			
	適用事業所	被保険者	資格取得	資格喪失	うち事業主の都合	離職票交付	受給資格決定	初回受給者	受給者実人員	支給総額(千円)
R元年度平均	33,207	493,841	8,033	7,604	421	5,461	2,321	1,872	6,938	815,794
2年度平均	33,937	496,869	7,698	7,336	467	5,335	2,571	2,254	8,200	991,412
3年度平均	34,634	499,659	7,400	7,295	361	5,266	2,357	2,051	7,434	917,084
4年度平均	35,114	500,233	7,923	7,795	350	5,537	2,376	2,051	7,145	887,849
5年度平均	35,453	502,297	7,995	7,804	420	5,656	2,455	2,144	7,576	951,253
5年 12月	35,454	504,633	6,294	5,946	335	3,792	1,636	1,682	7,031	828,854
6年 1月	35,506	502,935	6,278	8,000	511	5,811	2,254	1,692	7,142	945,220
2月	35,574	502,821	6,530	6,567	329	4,553	2,181	1,851	6,675	840,227
3月	35,611	502,439	6,322	6,629	355	4,851	2,105	1,596	6,316	785,095
4月	35,648	496,471	10,868	16,448	854	12,792	3,906	2,418	7,053	868,675
5月	35,694	500,971	13,645	8,724	469	6,020	4,084	3,810	8,526	1,197,959
6月	35,757	503,673	9,780	7,075	392	5,096	2,233	2,328	7,890	935,656
7月	35,788	503,422	7,204	7,458	412	5,489	2,410	2,678	8,824	1,127,324
8月	35,817	502,677	5,558	6,207	263	4,655	1,913	1,869	8,265	1,002,898
9月	35,546	503,786	6,212	7,081	320	5,123	2,320	1,928	8,389	1,105,965
10月	35,621	504,269	7,935	7,974	485	5,726	2,543	2,111	8,060	1,109,661
11月	35,682	505,680	6,789	5,664	293	4,095	1,944	1,980	7,407	914,480
12月	35,731	506,049	5,801	5,455	276	3,561	1,501	1,635	7,193	842,443
前月比	0.1	0.1	▲ 14.6	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 13.0	▲ 22.8	▲ 17.4	▲ 2.9	▲ 7.9
前年同月比	0.8	0.3	▲ 7.8	▲ 8.3	▲ 17.6	▲ 6.1	▲ 8.3	▲ 2.8	2.3	1.6
熊本	14,981	232,209	2,955	2,955	101	1,790	578	633	2,955	353,663
(上益城)	1,836	25,235	240	260	11	199	71	68	284	33,172
八代	2,903	32,839	477	307	19	182	117	131	540	61,829
菊池	4,957	80,713	961	800	32	546	243	257	1,140	131,768
玉名	2,619	35,010	298	281	33	219	133	122	618	71,200
天草	2,295	23,058	197	171	22	138	89	103	369	40,525
球磨	1,692	20,285	157	125	6	94	70	116	385	45,051
宇城	2,470	32,512	314	345	12	239	124	99	527	58,805
阿蘇	1,237	13,371	124	150	35	103	39	62	203	23,881
水俣	741	10,817	78	61	5	51	36	42	156	19,553
運輸支局	-	-	-	-	-	-	1	2	16	2,992

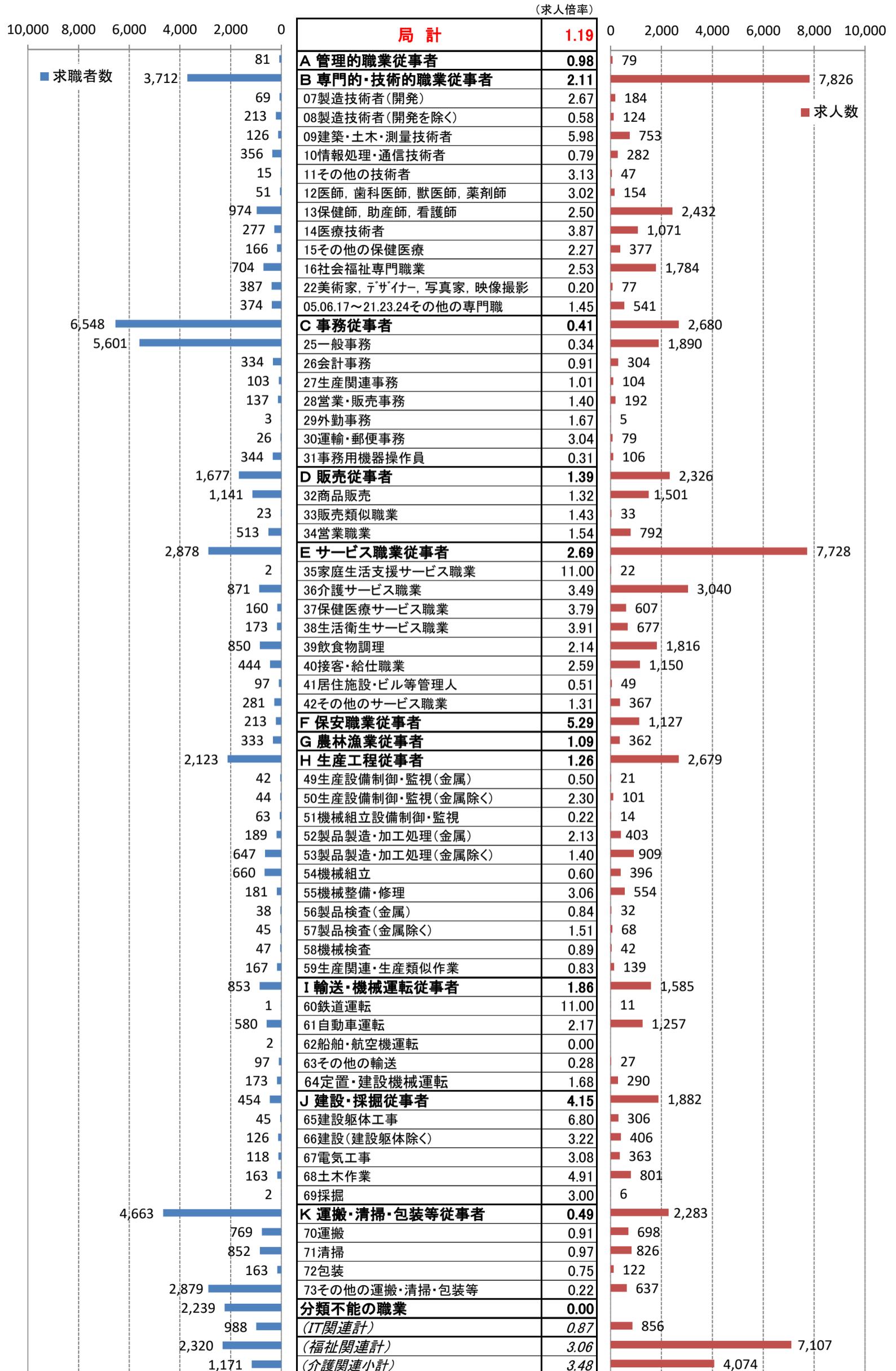
(注) 基本手当等：基本手当基本分(所定日数内) + 高年齢求職者給付
 運輸支局：九州地方運輸局熊本運輸支局三角庁舎にて雇用保険受給手続

第1図 都道府県別有効求人倍率 全数 <季節調整値>

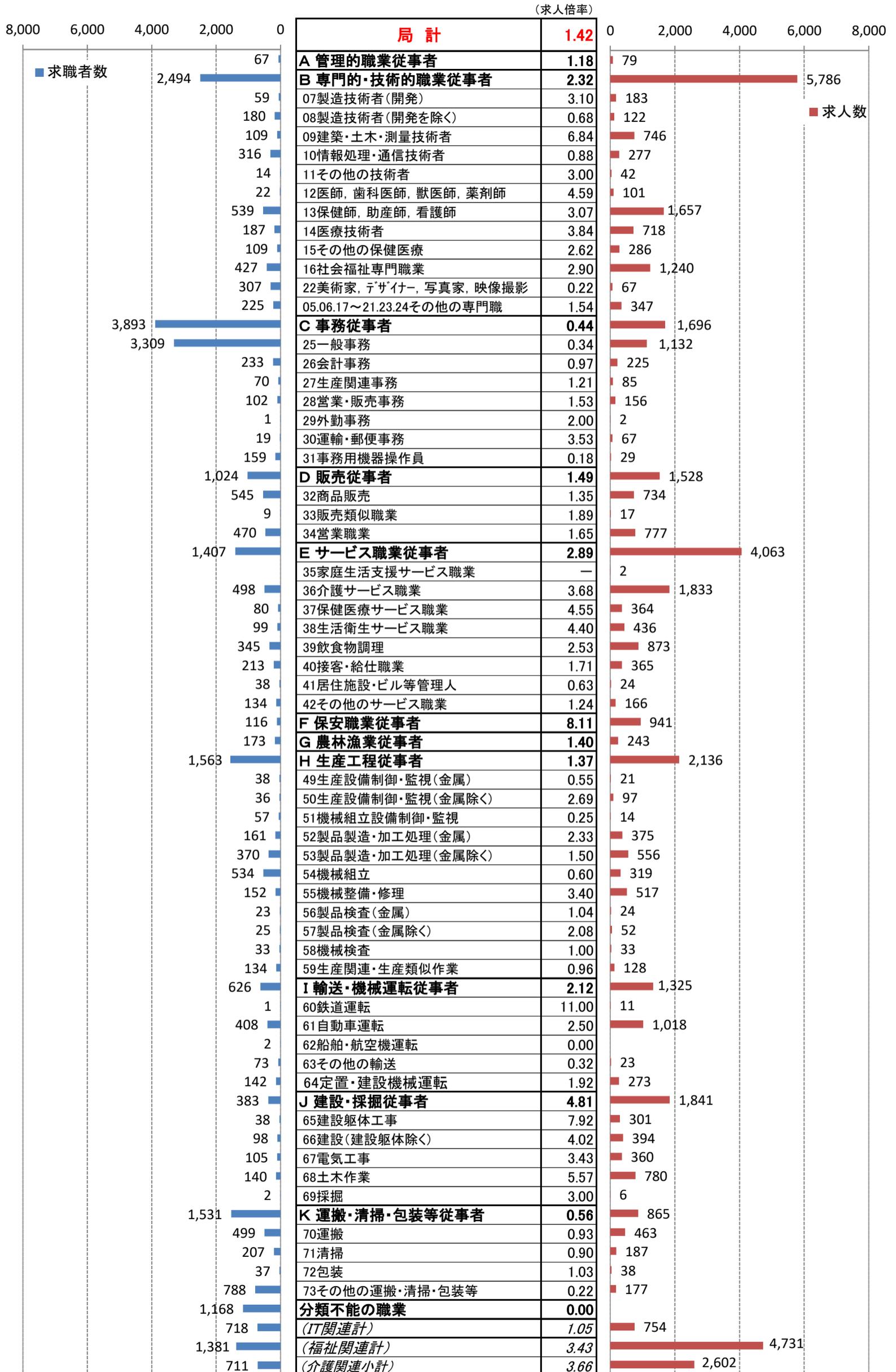
令和6年 12月 全国平均 1.25 倍



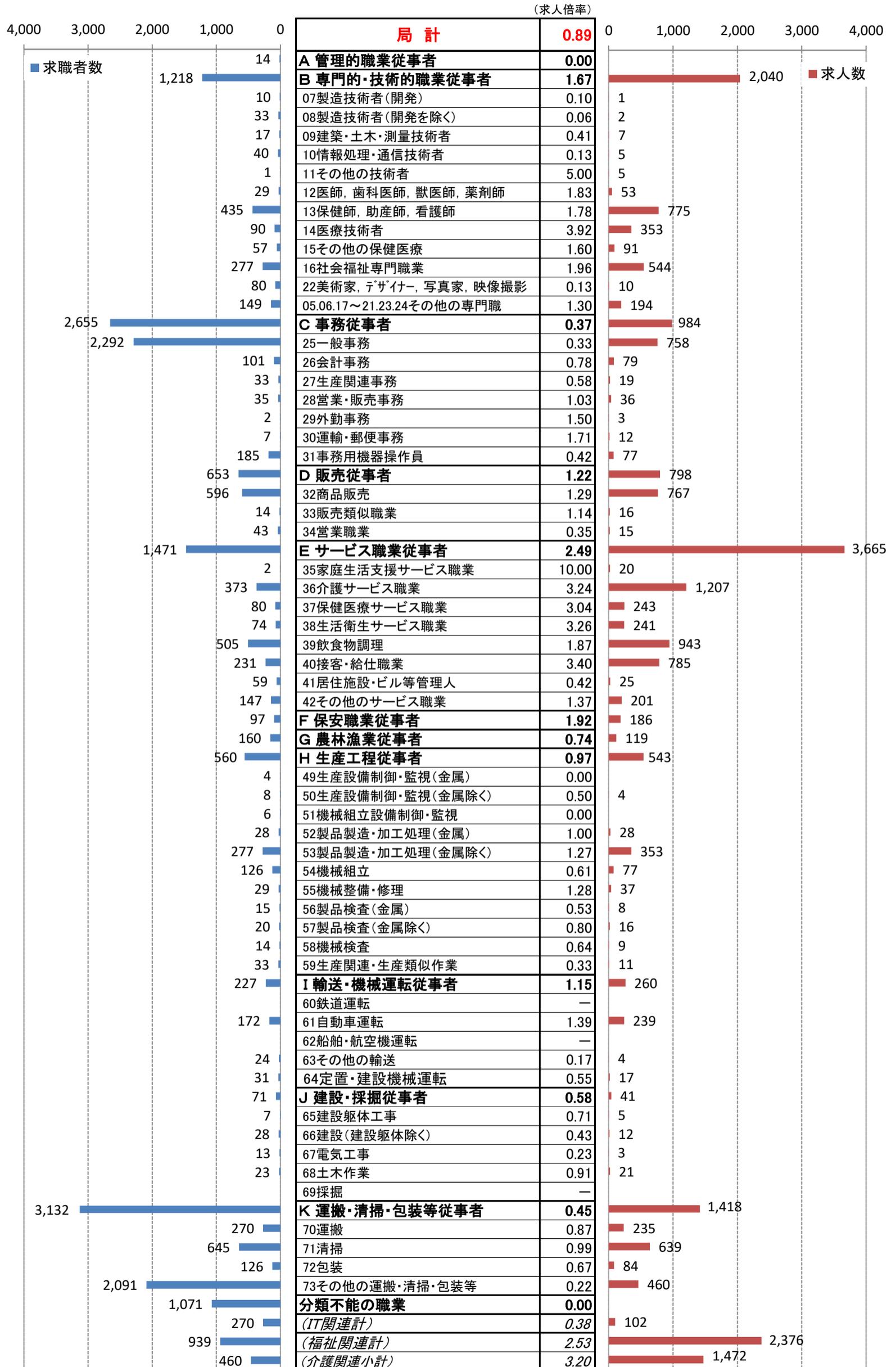
職業別<中分類>常用計 有効求人・求職・求人倍率 (令和6年12月)



職業別＜中分類＞常用的フルタイム 有効求人・求職・求人倍率（令和6年12月）



職業別＜中分類＞常用的パートタイム 有効求人・求職・求人倍率（令和6年12月）



令和7年度熊本県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針

実施状況
の分析

① 応募倍率が低く、就職率が高い分野

(R5実績に該当する訓練分野)
「介護・医療・福祉分野」「IT分野」

・委託訓練 「介護・医療・福祉分野」
R5は応募倍率がほぼ変わらず66.4%。就職率は上昇し93.2%。
・支援訓練 「IT分野」
R5は応募倍率が低下し56.7%。就職率は大幅に上昇し77.8%。

- A 応募・受講しやすい開講時期・開講場所の調整が必要。
B 訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。
C リーフレットの見直しやSNS等を活用した効果的な周知・広報の強化。

② 応募倍率が高く、就職率が低い分野

(R5実績に該当する訓練分野)
「営業・販売・事務分野」「デザイン分野」

・委託訓練 「営業・販売・事務分野」
R5は応募倍率は更に改善し105.7%。就職率は低下し72.0%。就職率は他分野と大きく変わるものではない。
・支援訓練 「デザイン分野」
R5は応募倍率が上昇し131.0%。就職率はほぼ変わらず46.4%。

- D ハローワークと訓練実施機関が連携した情報共有による求人確保と就職支援の強化が必要。
E 受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

計画と実績
の乖離

③ 計画数と実績に乖離あり

- F 地域の人材ニーズに対応する訓練コースの一層の設定推進が必要。

人材ニーズを
踏まえた設定

④ 半導体産業を含む多くの産業において人材が質・量とも不足

- A B C E による受講者増に向けた取り組みも併せて実施。

令和7年度離職者訓練実施計画参考資料（施設内訓練、委託訓練、求職者支援訓練）

【熊本県（まとめ）】

○職業能力開発施設：熊本県立高等技術専門学校、JEED、ポリテクセンター熊本・荒尾

○ハローワーク：全所

訓練区分	訓練分野	R7年度計		4月開講コース		5月開講コース		6月開講コース		7月開講コース		8月開講コース		9月開講コース		10月開講コース		11月開講コース		12月開講コース		1月開講コース		2月開講コース		3月開講コース			
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数
国庫委託訓練	I T 分野	20	383	1	3	1	20	2	40	1	20	2	40	2	40	2	40	2	40	1	20	2	40	2	40	2	40	2	40
国庫委託訓練	営業・販売・事務分野	28	560	0	0	3	60	3	60	2	40	2	40	2	40	3	60	3	60	3	60	3	60	2	40	2	40	2	40
国庫委託訓練	医療事務分野	5	95	0	0	0	0	1	20	0	0	1	20	0	0	1	15	1	20	0	0	0	0	1	20	0	0	0	0
国庫委託訓練	介護・医療・福祉分野	9	145	2	5	1	20	0	0	1	20	0	0	1	20	0	0	0	0	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20
国庫委託訓練	デザイン分野	21	410	0	0	2	40	1	20	3	55	2	40	2	40	2	40	1	20	2	40	1	20	2	40	3	55	2	40
国庫委託訓練	建設関連分野	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫委託訓練	理容・美容関連分野	2	6	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫委託訓練	その他（調理師）	1	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫委託訓練	その他（保育士）	3	15	3	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポリテク施設内(熊本)	建設系	18	264	3	45	1	15	0	0	3	45	1	15	1	12	3	45	1	15	0	0	3	45	1	15	1	12	1	12
ポリテク施設内(熊本)	製造系	16	232	2	27	1	15	0	0	2	27	1	15	2	32	2	27	1	15	0	0	2	27	1	15	2	32	2	32
ポリテク施設内(熊本)	橋渡し訓練	6	80	0	0	0	0	1	15	0	0	1	10	1	15	0	0	0	0	1	15	0	0	1	10	1	15	1	15
ポリテク施設内(荒尾)	建設系	8	100	2	25	0	0	0	0	2	25	0	0	0	0	2	25	0	0	0	0	2	25	0	0	0	0	0	0
ポリテク施設内(荒尾)	製造系	10	144	3	45	0	0	0	0	2	27	0	0	0	0	3	45	0	0	0	0	2	27	0	0	0	0	0	0
ポリテク施設内(荒尾)	橋渡し訓練	4	36	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	1	10	
求職者支援訓練	00 基礎分野	10	150	3	45	0	0	0	0	3	45	0	0	0	0	3	45	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	0	0
求職者支援訓練	05 介護福祉分野	5	75	2	30	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	0	0
求職者支援訓練	04 医療事務分野	5	75	1	15	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	2	30	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	0	0
求職者支援訓練	02 IT 分野	7	105	2	30	0	0	0	0	2	30	0	0	0	0	2	30	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	0	0
求職者支援訓練	11 デザイン分野 (WEBデザイン系のコースに限る)	11	161	3	44	0	0	0	0	3	44	0	0	0	0	3	44	0	0	0	0	2	29	0	0	0	0	0	0
求職者支援訓練	11 デザイン分野	13	195	3	45	0	0	0	0	4	60	0	0	0	0	3	45	0	0	0	0	3	45	0	0	0	0		
求職者支援訓練	10 クリエイト（企画・創作）分野					0	0	0	0			0	0	0	0			0	0	0	0								
求職者支援訓練	03 営業・販売・事務分野					0	0	0	0			0	0	0	0			0	0	0	0								
求職者支援訓練	14 調理分野					0	0	0	0			0	0	0	0			0	0	0	0								
求職者支援訓練	18 建設関連分野					0	0	0	0			0	0	0	0			0	0	0	0								
求職者支援訓練	19 理容・美容関連分野					0	0	0	0			0	0	0	0			0	0	0	0								
求職者支援訓練	20 その他の分野					0	0	0	0			0	0	0	0			0	0	0	0								
合計						203	3,236	34	385			9	170	9	163			30	468	10	180			12	209	32	506	9	170

令和7年度離職者訓練実施計画参考資料（施設内訓練、委託訓練、求職者支援訓練）

【熊本市】

○職業能力開発施設：熊本県立高等技術専門校、JEED

○ハローワーク：熊本

訓練区分	訓練分野	R7年度計		4月開講コース		5月開講コース		6月開講コース		7月開講コース		8月開講コース		9月開講コース		10月開講コース		11月開講コース		12月開講コース		1月開講コース		2月開講コース		3月開講コース		
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数
国庫委託訓練	I T 分野	12	223	1	3	1	20	1	20	1	20	2	40	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20			1	20	
国庫委託訓練	営業・販売・事務分野	17	340			2	40	2	40	2	40	2	40	1	20	1	20	2	40	1	20	1	20	1	20	2	40	
国庫委託訓練	医療事務分野	3	55					1	20							1	15							1	20			
国庫委託訓練	介護・医療・福祉分野	6	85	2	5	1	20							1	20								1	20	1	20		
国庫委託訓練	デザイン分野	11	210			1	20			2	35	1	20	1	20	1	20			1	20	1	20	1	20	2	35	
国庫委託訓練	建設関連分野	1	2	1	2																							
国庫委託訓練	理容・美容関連分野	1	3	1	3																							
国庫委託訓練	その他（調理師）																											
国庫委託訓練	その他（保育士）	3	15	3	15																							
ポリテク施設内訓練	機械系	0	0																									
ポリテク施設内訓練	居住系	0	0																									
ポリテク施設内訓練	電気・電子系	0	0																									
ポリテク施設内訓練	橋渡し訓練	0	0																									
求職者支援訓練	00 基礎分野	7	105	2	30					2	30					2	30						1	15				
求職者支援訓練	05 介護福祉分野	3	45	1	15					1	15												1	15				
求職者支援訓練	04 医療事務分野	4	60	1	15					1	15					1	15						1	15				
求職者支援訓練	02 IT 分野	5	75	2	30					1	15					1	15						1	15				
求職者支援訓練	11 デザイン分野 (WEBデザイン系のコースに限る)	8	116	2	29					2	29					2	29						2	29				
求職者支援訓練	11 デザイン分野																											
求職者支援訓練	10 クリエイト（企画・創作）分野																											
求職者支援訓練	03 営業・販売・事務分野																											
求職者支援訓練	14 調理分野	10	150	2	30					3	45					2	30						3	45				
求職者支援訓練	18 建設関連分野																											
求職者支援訓練	19 理容・美容関連分野																											
求職者支援訓練	20 その他の分野																											
合計		91	1,484	18	177	5	100	4	80	15	244	5	100	4	80	12	194	3	60	3	60	13	214	4	80	5	95	

令和7年度離職者訓練実施計画参考資料（施設内訓練、委託訓練、求職者支援訓練）

【熊本市以外】

○職業能力開発施設：熊本県立高等技術専門学校、JEED、ポリテクセンター熊本・荒尾

○ハローワーク：上益城、八代、菊池、玉名、天草、球磨、宇城、阿蘇、水俣

訓練区分	訓練分野	R7年度計																									
		4月開講コース		5月開講コース		6月開講コース		7月開講コース		8月開講コース		9月開講コース		10月開講コース		11月開講コース		12月開講コース		1月開講コース		2月開講コース		3月開講コース			
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数		
国庫委託訓練	I T 分野	8	160			1	20					1	20	1	20	1	20			1	20	2	40	1	20		
国庫委託訓練	営業・販売・事務分野	11	220		1	20	1	20				1	20	2	40	1	20	2	40	2	40	1	20				
国庫委託訓練	医療事務分野	2	40							1	20					1	20										
国庫委託訓練	介護・医療・福祉分野	3	60					1	20									1	20					1	20		
国庫委託訓練	デザイン分野	10	200		1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20		1	20	1	20		
国庫委託訓練	建設関連分野																										
国庫委託訓練	理容・美容関連分野	1	3	1	3																						
国庫委託訓練	その他（調理師）	1	3	1	3																						
国庫委託訓練	その他（保育士）	0	0																								
ポリテク施設内(熊本)	建設系	18	264	3	45	1	15	0	0	3	45	1	15	1	12	3	45	1	15	0	0	3	45	1	15	1	12
ポリテク施設内(熊本)	製造系	16	232	2	27	1	15	0	0	2	27	1	15	2	32	2	27	1	15	0	0	2	27	1	15	2	32
ポリテク施設内(熊本)	橋渡し訓練	6	80	0	0	0	0	1	15	0	0	1	10	1	15	0	0	0	0	1	15	0	0	1	10	1	15
ポリテク施設内(荒尾)	建設系	8	100	2	25	0	0	0	0	2	25	0	0	0	0	2	25	0	0	0	0	2	25	0	0	0	0
ポリテク施設内(荒尾)	製造系	10	144	3	45	0	0	0	0	2	27	0	0	0	0	3	45	0	0	0	0	2	27	0	0	0	0
ポリテク施設内(荒尾)	橋渡し訓練	4	36	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	1	10
求職者支援訓練	00 基礎分野	3	45	1	15					1	15					1	15										
求職者支援訓練	05 介護福祉分野	2	30	1	15											1	15										
求職者支援訓練	04 医療事務分野	1	15													1	15										
求職者支援訓練	02 I T 分野	2	30							1	15					1	15										
求職者支援訓練	11 デザイン分野 (WEBデザイン系のコースに限る)	3	45	1	15					1	15					1	15										
求職者支援訓練	11 デザイン分野																										
求職者支援訓練	10 クリエイト(企画・ 創作)分野																										
求職者支援訓練	03 営業・販売・ 事務分野																										
求職者支援訓練	14 調理分野	3	45	1	15					1	15					1	15										
求職者支援訓練	18 建設関連分野																										
求職者支援訓練	19 理容・美容関連分野																										
求職者支援訓練	20 その他の分野																										
合計		112	1,752	16	208	4	70	5	83	15	224	5	80	8	129	20	312	6	110	6	103	12	184	7	120	8	129

令和 7 年度 全国職業訓練実施計画（案）

第 1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第 2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、足下の令和 6 年 11 月現在では求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こ

うした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和6年度の新規求職者は令和6年11月末現在で 2,982,603人（前年同月比98.5%） であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は 令和6年11月末現在で1,407,849人（前年同月比100.2%） であった。

これに対し、令和6年11月末現在の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和6年4月～11月>

離職者に対する公共職業訓練	<u>70,958人（前年同期比96.2%）</u>
求職者支援訓練	<u>26,510人（前年同期比89.3%）</u>
在職者訓練	<u>59,242人（前年同期比105.1%）</u>

第3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針

令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
 - ・応募倍率は約70%であり、引き続き改善の余地がある
 - ・就職率は比較的高水準で推移している
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること

- ・特に委託訓練におけるデザイン分野については、高応募倍率が大幅に解消・改善傾向にある
- ・両分野における就職率は56～69%で比較的低調であり、引き続き改善の余地がある
- ③ 委託訓練の計画数と実績は乖離していること
 - ・令和5年度も同様の傾向にある
 - ・同分野内でも訓練コースにより就職率に差が見られる
- ④ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在があること
 - ・訓練コースや定員数は全国的に増加傾向にあるが、依然として不足している
 - ・都市圏を除くデジタル分野の訓練コース及び定員数は増加傾向である

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和7年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、引き続き、応募倍率の上昇に向け、求職者の介護分野等の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組も併せて行う。

②については、IT分野、デザイン分野とも、就職率の向上に向け、求人ニーズに即した効果的な訓練内容かの検討も併せて行う。また、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

③については、引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行うほか、就職率に加えて訓練関連職種の魅力や働きがい、就職した場合の処遇といった観点も踏まえた求職者の希望に応じた受講あっせんの強化を図る。

④については、引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数 23,000人

目標 就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数 109,754人

目標 就職率：75%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第 16 条第 1 項または第 2 項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発施校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指すコースの委託費の上乗せ措置（IT 分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（e ラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置、DX 推進スキル標準に対応した訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハロー

ワークと連携した就職支援を実施する。

- ・ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努めるとともに、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 46,006 人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限 62,175 人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の30%程度

実践コース 訓練認定規模の70%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野 30%、介護分野 20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。
- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 10%

※ 実践コースの新規参入枠については、地域職業能力開発促進協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて、上限値を30%とした範囲内で設定することが可能である。

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定することとするが、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。
- ・ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから、実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乘せ措置（IT分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乘せを含む。）や、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの基本奨励金の上乘せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等

の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

2 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）	65,000人
生産性向上支援訓練	51,500人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。
- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。
- ・ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

3 学卒者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

対象者数 5,800人(専門課程3,800人、応用課程1,900人、普通課程100人)

目標 就職率:95%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材(高度実践技能者)を養成する。特に、DX等に対応した職業訓練コースを充実する。
- ・ 学卒者のみならず、社会人の入校促進を図る。

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数 2,930人

目標 就職率:70%

(委託訓練)

対象者数 3,380人

目標 就職率:55%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、一般の職業能力開発校等では受入れが困難な職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。
- ・ 都道府県が一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を活用するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。なお、令和6年度より障害者委託訓練におけるPDCA評価を試行的に実施しているところ、当該評価を基に訓練を計画すること。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の設定・周知等に努める。

- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、ハローワーク等との連携強化の下、訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 令和7年1月に立ち上げた障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会において取りまとめがなされた際には、その内容にも留意しつつ、取組を推進する。

令和6年度計画の実施方針と取組状況

令和6年度第2回中央職業能力開発促進協議会(R7.1.30)参考資料4

令和6年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「IT分野」 「デザイン分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・一層のコース設定促進。 ・デザイン分野は求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討。 ・ハローワーク窓口職員の知識の向上。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・訓練修了者歓迎求人等の確保。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、さらに令和4年度は受講者が減少。	<ul style="list-style-type: none"> ・開講時期の柔軟化。 ・受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮。 ・効果的な周知広報の実施。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。

令和6年度取組状況

委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。

地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。

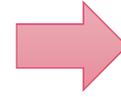
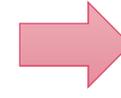
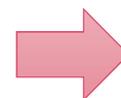
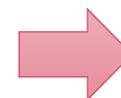
デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。

ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。
【再掲】

デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。
【再掲】

委託訓練及び求職者支援訓練について、訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーの向上促進



令和7年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画に挙げた課題と令和5年度の実施状況

評価・分析

令和7年度の公的職業訓練の実施方針（案）

**応募倍率が低く、
就職率が高い分野**

介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】

応募倍率が更に低下し69.4%。就職率は横ばい。

【求職者支援訓練】

応募倍率が横ばいの69.8%。就職率は向上。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】

- ・IT分野：応募倍率、就職率ともに低下。
- ・デザイン分野：応募倍率が著しく低下。就職率は横ばい。

【求職者支援訓練】

- ・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
- ・デザイン分野：応募倍率が低下。就職率は向上。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	比較的高水準で推移。

応募倍率	特に委託訓練におけるデザイン分野について、高応募倍率が 大幅に解消・改善傾向 。
就職率	両分野における就職率は56~69%で比較的低調であり、引き続き 改善の余地 がある。【B】【C】

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和5年度も同様の傾向。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

D 令和6年度計画に引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

E 就職率に加えて、訓練関連職種に就職した場合の処遇といった観点も踏まえた**求職者の希望に応じた受講あっせんを強化**する。

F 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

A 令和6年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**が必要。

委託訓練についてはDの措置も併せて実施。

B 令和6年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容であるかどうかの検討**を行う。

C 令和6年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

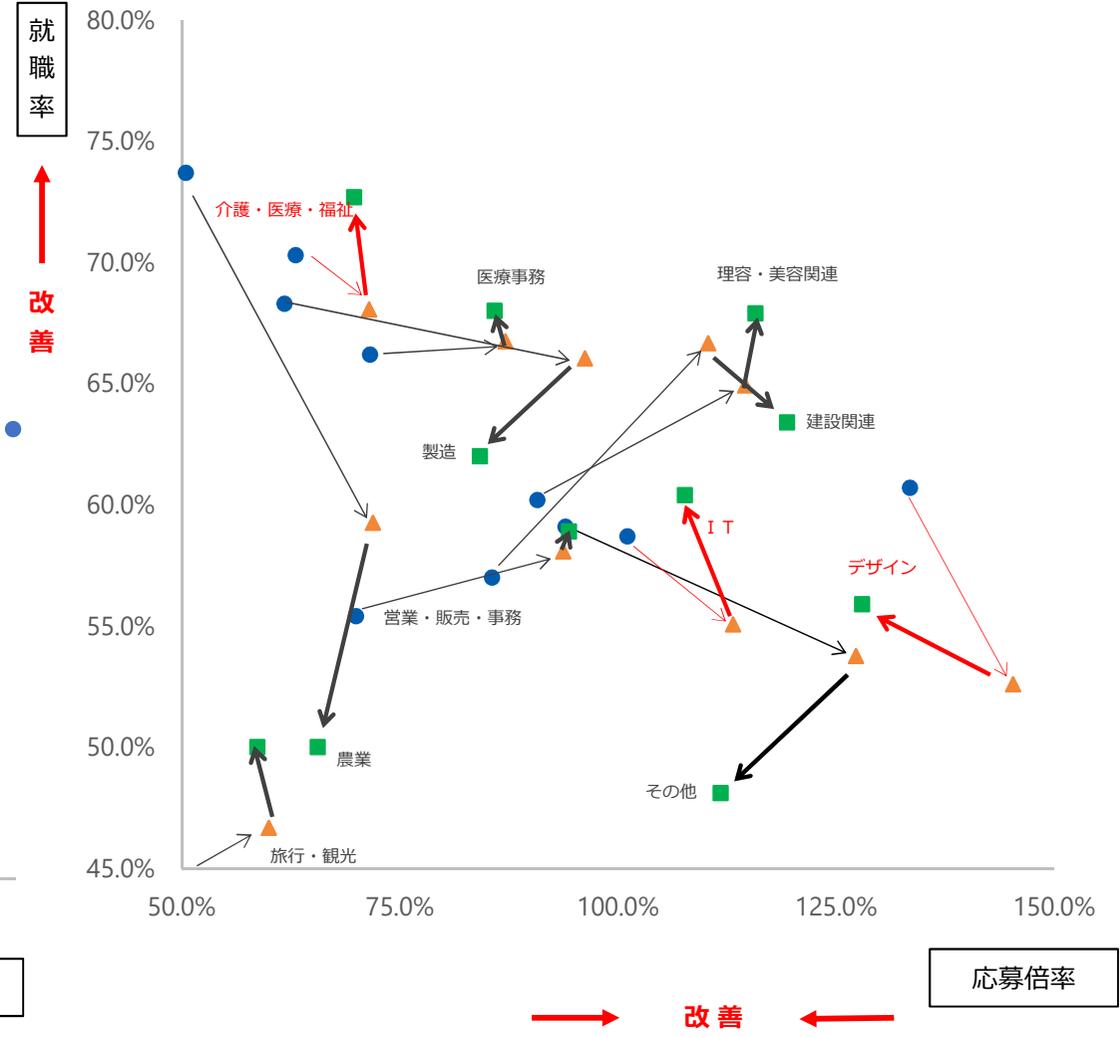
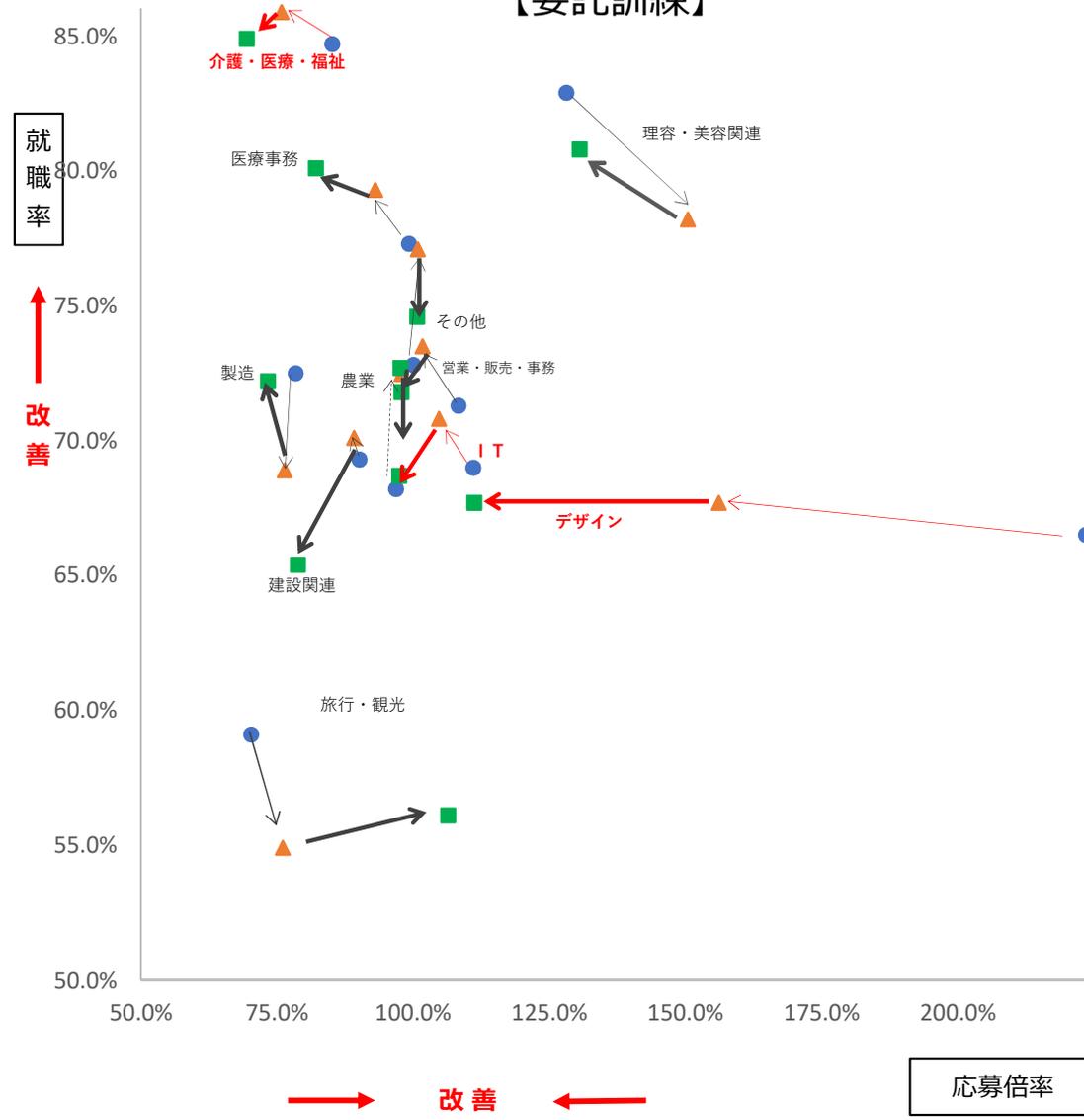
また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するなどの取組推進が必要。

【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

● 令和3年度 ▲ 令和4年度 ■ 令和5年度

【委託訓練】

【求職者支援訓練】



※用語の定義は、資料2-1と同様。

ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施状況 (全体版)

1. 令和5年度までの実施状況

(1) 公的職業訓練全体

- ・ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像P4
- ・実施状況(令和元年度～令和5年度)
 - 公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況P5
 - 公共職業訓練(在職者訓練)の実施状況P6
 - 公共職業訓練(学卒者訓練)の実施状況P7
 - 公共職業訓練(障害者訓練)の実施状況P8
 - 求職者支援訓練の実施状況P9
- ・ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況P10
- ・ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和5年度)P11

目次

- 1. 令和5年度までの実施状況 P3
 - (1) 公的職業訓練全体 P3
 - (2) 公共職業訓練(離職者訓練)の詳細・・P12
 - (3) 求職者支援訓練の詳細 P22
 - (4) その他 P33
- 2. 令和6年度の直近の状況 P38

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け
在職者向け
学卒者向け
障害者向け

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者(無料(テキスト代等除く))**

訓練期間：概ね3か月～2年
実施機関

※受講期間中
基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所
手当+寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機 関等(都道府県から の委託)
主にものづくり分野の 高度な訓練を実施 (金属加工科、住 環境計画科等)	地域の実情に応じた多 様な訓練を実施(木 工科、自動車整備科 等)	事務系、介護系、 情報系等モデルカリ キュラムなどによる訓練 を実施

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日
実施機関：○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

対象：高等学校卒業生等(有料)

訓練期間：1年又は2年
実施機関：○国(ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年
実施機関：○国(障害者職業能力開発校)
・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営
・都道府県営(国からの委託)
○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)
○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**
(無料(テキスト代等除く))

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通
所手当(※)+寄宿手当を支給(本収入
が月8万円以下、世帯収入が月30万円以下
等、一定の要件を満たす場合)

訓練期間：2～6か月

実施機関

民間教育訓練機関等
(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)

<p><基礎コース> 社会人としての 基礎的能力を習 得する訓練</p>	<p><実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括し て習得する訓練 (介護系(介護福祉サービス科等)、情報系 (ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事 務系(医療・調剤事務科等)等)</p>
--	--

令和5年度 公共職業訓練 実績	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	95,752	-	24,673	-	71,079	-
うち施設内	30,633	86.4%	24,673	87.7%	5,960	82.7%
うち委託	65,119	73.6%	-	-	65,119	73.6%
在職者訓練	114,552	-	70,789	-	43,763	-
学卒者訓練	14,872	96.4%	5,367	99.6%	9,505	95.3%
合計	225,176	-	100,829	-	124,347	-

令和5年度 公共職業訓練 実績 障害者訓練 (離職者訓練の うち施設内)	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
	1,244	68.9%	329	85.6%	733	64.8%	182	68.1%

令和5年度求職者支援訓練 実績
受講者数：44,699人
(基礎コース) 6,172人 就職率：60.1% (実践コース) 38,503人 就職率：60.6%
※就職率は令和5年4月から○月末までに終了した訓練コースについて集計。

公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和元年度	合計	111,082	104,255	79.4%	-
	施設内訓練	32,524	32,568	81.4%	84.2%
	委託訓練	78,558	71,687	78.6%	72.3%
令和2年度	合計	108,972	103,148	79.2%	-
	施設内訓練	31,113	31,392	81.2%	83.7%
	委託訓練	77,859	71,756	78.4%	71.3%
令和3年度	合計	118,743	108,150	76.7%	-
	施設内訓練	33,576	31,787	76.7%	86.1%
	委託訓練	85,167	76,363	76.7%	73.0%
令和4年度	合計	114,032	102,160	73.8%	-
	施設内訓練	33,533	31,135	75.1%	86.7%
	委託訓練	80,499	71,025	73.3%	74.6%
令和5年度	合計	109,315	95,752	72.4%	-
	施設内訓練	33,223	30,633	74.4%	86.4%
	委託訓練	76,092	65,119	71.6%	73.6%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※ 充足率については、当該年度中に開始したコースについて集計。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

公共職業訓練(在職者訓練)の実施状況

	合計	機構 (※)		都道府県	
	受講者数	定員	受講者数	定員	受講者数
令和元年度	120,604	97,614	70,460	64,778	50,144
令和2年度	71,836	69,268	41,409	43,560	30,427
令和3年度	92,467	85,824	54,220	51,127	38,247
令和4年度	105,616	99,604	65,092	56,715	40,524
令和5年度	114,552	102,233	70,789	60,441	43,763

※ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

公共職業訓練(学卒者訓練)の実施状況

		合計								
		合計			機構			都道府県		
		定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率	定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率	定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率
令和元年度	合計	13,307	16,403	96.3%	2,865	5,692	99.1%	10,442	10,711	95.4%
	専門課程	3,300	5,920	98.5%	1,960	3,895	98.8%	1,340	2,025	98.1%
	応用課程	855	1,742	99.5%	845	1,740	99.5%	10	2	100.0%
	普通課程(高卒)	8,667	8,404	94.8%	60	57	98.2%	8,607	8,347	94.8%
	普通課程(中卒)	485	337	96.4%	—	—	—	485	337	96.4%
令和2年度	合計	12,402	15,773	95.3%	2,875	5,655	99.0%	9,527	10,118	94.0%
	専門課程	3,220	5,859	98.3%	1,965	3,851	98.5%	1,255	2,008	98.1%
	応用課程	860	1,755	99.4%	850	1,751	99.3%	10	4	100.0%
	普通課程(高卒)	7,836	7,704	93.0%	60	53	100.0%	7,776	7,651	92.9%
	普通課程(中卒)	486	455	98.0%	—	—	—	486	455	98.0%
令和3年度	合計	12,123	15,841	96.5%	2,852	5,554	99.2%	9,271	10,287	95.5%
	専門課程	3,272	5,723	99.2%	1,942	3,716	99.4%	1,330	2,007	99.0%
	応用課程	860	1,784	99.0%	850	1,781	99.0%	10	3	100.0%
	普通課程(高卒)	7,641	7,972	94.9%	60	57	100.0%	7,581	7,915	94.8%
	普通課程(中卒)	350	362	95.9%	—	—	—	350	362	95.9%
令和4年度	合計	12,097	15,798	96.0%	2,852	5,528	99.5%	9,245	10,270	94.8%
	専門課程	3,272	5,787	98.3%	1,942	3,687	99.2%	1,330	2,100	97.6%
	応用課程	860	1,791	99.8%	850	1,788	99.8%	10	3	100.0%
	普通課程(高卒)	7,655	7,898	94.2%	60	53	100.0%	7,595	7,845	94.2%
	普通課程(中卒)	310	322	95.6%	—	—	—	310	322	95.6%
令和5年度	合計	12,066	14,872	96.4%	2,892	5,367	99.6%	9,174	9,505	95.3%
	専門課程	3,247	5,569	99.0%	1,927	3,554	99.5%	1,320	2,015	98.6%
	応用課程	915	1,771	99.6%	905	1,766	99.6%	10	5	100.0%
	普通課程(高卒)	7,574	7,236	94.4%	60	47	100.0%	7,514	7,189	94.3%
	普通課程(中卒)	330	296	97.9%	—	—	—	330	296	97.9%

※ 在学者数には前年度繰越者を含む。

※ 就職率は、当年度中に訓練を修了した者の1か月後の就職状況。

公共職業訓練（障害者訓練）の実施状況

（単位：人）

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
障害者職業能力開発校 における職業訓練	1,734	—	1,525	—	1,566	—	1,476	—	1,447	—
離職者訓練	1,385	65.8%	1,327	62.9%	1,376	64.7%	1,275	70.1%	1,244	68.9%
在職者訓練	349	—	198	—	190	—	201	—	203	—
一般校における 障害者職業訓練	633[268]	73.2%	690[285]	71.6%	689[254]	72.7%	793[247]	73.4%	756 [240]	73.6%
障害者の多様なニーズ に対応した委託訓練	3,065	—	2,533	—	2,731	—	2,764	—	2,791	—
離職者訓練	2,863	48.8%	2,339	48.5%	2,571	50.8%	2,574	49.1%	2,588	50.8%
在職者訓練	202	—	194	—	160	—	190	—	203	—
合 計	5,432	—	4,748	—	4,986	—	5,033	—	4,994	—

（資料：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告）

※ 就職率は、訓練修了3ヶ月後の就職状況を元に算出。

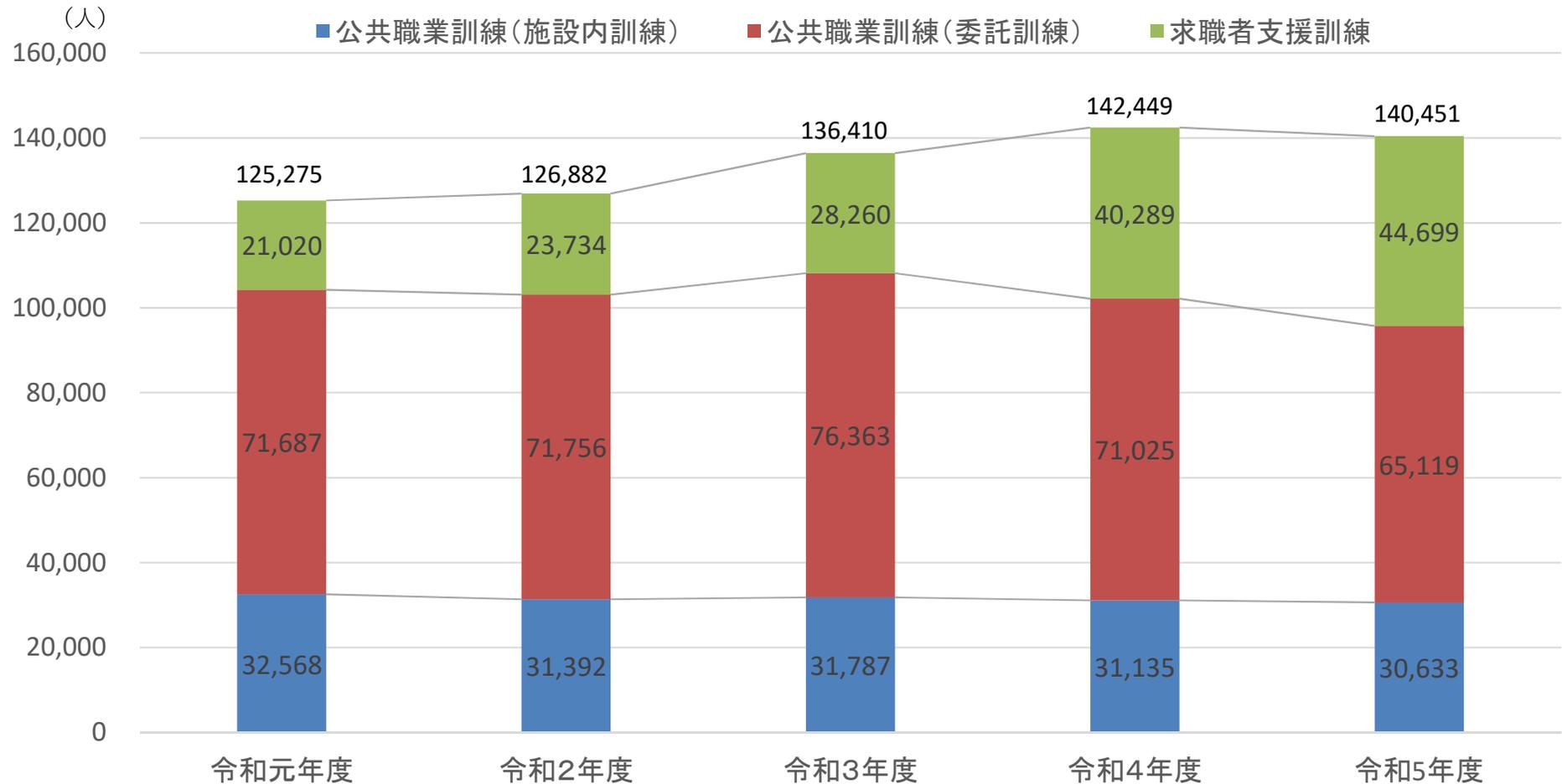
※ 一般校における障害者職業訓練の就職率は、一般校で設定している障害者対象訓練科の受講者数[カッコ内]の就職率を算出。

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 定員充足率 (⑤/④)	就職率
令和元年度	2,881	45,489	2,263	36,127	21,020	78.5%	58.2%	基礎コース 56.5% 実践コース 62.4%
令和2年度	2,862	44,921	2,300	36,479	23,734	80.4%	65.1%	基礎コース 52.5% 実践コース 60.0%
令和3年度	3,508	56,609	2,791	45,404	28,260	79.6%	62.2%	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%
令和4年度	3,626	61,251	3,256	55,373	40,289	89.8%	72.8%	基礎コース 57.1% 実践コース 59.0%
令和5年度	3,902	67,757	3,518	61,582	44,699	90.2%	72.6%	基礎コース 60.1% 実践コース 60.6%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況

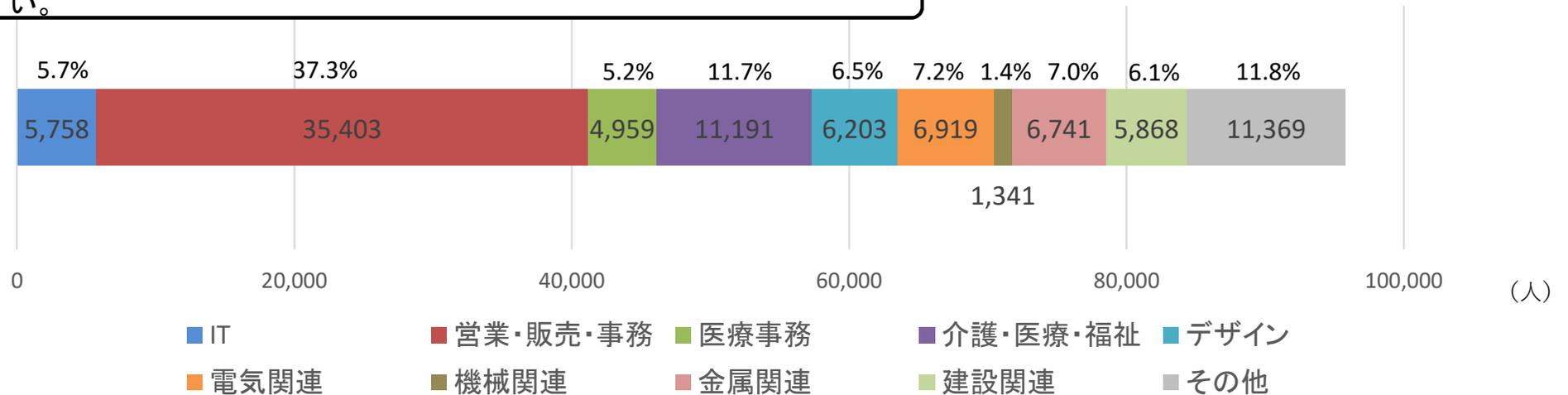


ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和5年度)



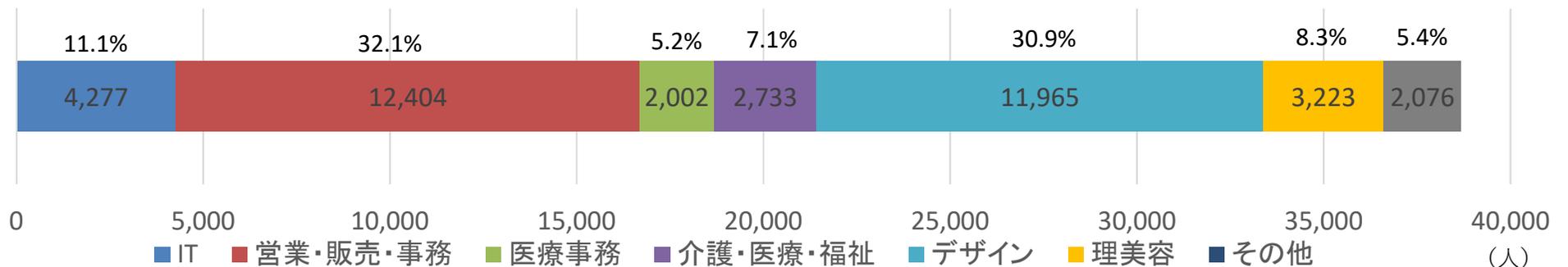
公共職業訓練(施設内訓練・委託訓練)

①営業・販売・事務分野、②介護・医療・福祉分野、③電気関連分野が多い。



求職者支援訓練 ※実践コースの内訳

①営業・販売・事務分野、②デザイン分野、③IT分野が多い。



1. 令和5年度までの実施状況

(2) 公共職業訓練(離職者訓練)の詳細

・公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況《再掲》P13
・就職状況(令和元年度～令和5年度)P14
・受講者数・就職率(令和5年度分野別)P15
・入校者数(年齢階層別・分野別)P16
・就職率(年齢階層別・分野別)P17
・受講者数(令和5年度都道府県別)P18
・就職率(令和5年度都道府県別)P19
・長期高度人材育成コース実施状況(令和元年度～令和5年度)P20
・長期高度人材育成コース実施状況(令和5年度分野別)P21

公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和元年度	合計	111,082	104,255	79.4%	-
	施設内訓練	32,524	32,568	81.4%	84.2%
	委託訓練	78,558	71,687	78.6%	72.3%
令和2年度	合計	108,972	103,148	79.2%	-
	施設内訓練	31,113	31,392	81.2%	83.7%
	委託訓練	77,859	71,756	78.4%	71.3%
令和3年度	合計	118,743	108,150	76.7%	-
	施設内訓練	33,576	31,787	76.7%	86.1%
	委託訓練	85,167	76,363	76.7%	73.0%
令和4年度	合計	114,032	102,160	73.8%	-
	施設内訓練	33,533	31,135	75.1%	86.7%
	委託訓練	80,499	71,025	73.3%	74.6%
令和5年度	合計	109,315	95,752	72.4%	-
	施設内訓練	33,223	30,633	74.4%	86.4%
	委託訓練	76,092	65,119	71.6%	73.6%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※ 充足率については、当該年度中に開始したコースについて集計。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

就職状況（令和元年度～令和5年度）

		コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 就職者数	就職率 (①+③) ／ (①+②)
令和元年度	施設内訓練	2,715	32,568	1,422	2,954	19,437	15,906	84.2%
	委託訓練	5,277	71,687	2,963	3,408	54,944	38,756	72.3%
令和2年度	施設内訓練	2,629	31,392	1,431	3,180	17,761	14,339	83.7%
	委託訓練	5,428	71,756	3,287	3,481	53,468	37,131	71.3%
令和3年度	施設内訓練	2,695	31,787	1,378	3,116	18,331	15,350	86.1%
	委託訓練	5,919	76,363	3,406	3,708	56,836	40,517	73.0%
令和4年度	施設内訓練	2,717	31,135	1,350	2,890	17,973	15,195	86.7%
	委託訓練	5,706	71,025	3,404	3,550	53,708	39,153	74.6%
令和5年度	施設内訓練	2,742	30,633	1,242	2,660	17,376	14,656	86.4%
	委託訓練	5,521	65,119	2,943	2,903	48,426	34,865	73.6%

※ 当該年度に訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

受講者数・就職率（令和5年度分野別）

分野	受講者数 (合計)	施設内訓練						委託訓練						
		合計		高齢・障害・求職者 雇用支援機構		都道府県		合計		高齢・障害・求職者 雇用支援機構		都道府県		
		受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	
IT分野	5,758	96	74.6%	0	-	96	74.6%	5,662	68.6%	0	-	5,662	68.6%	
営業・販売・事務分野	35,403	789	83.9%	449	89.9%	340	77.2%	34,614	71.8%	0	-	34,614	71.8%	
医療事務分野	4,959	0	-	0	-	0	-	4,959	79.8%	0	-	4,959	79.8%	
介護・医療・福祉分野	11,191	715	86.8%	0	-	715	86.8%	10,476	84.9%	0	-	10,476	84.9%	
農業分野	851	509	88.3%	0	-	509	88.3%	342	72.7%	0	-	342	72.7%	
旅行・観光分野	446	38	81.1%	0	-	38	81.1%	408	56.1%	0	-	408	56.1%	
デザイン分野	6,203	102	78.9%	0	-	102	78.9%	6,101	67.6%	0	-	6,101	67.6%	
製造分野	電気関連分野	6,919	6,879	85.9%	6,567	86.0%	312	84.6%	40	64.7%	0	-	40	64.7%
	機械関連分野	1,341	1,232	84.0%	837	88.9%	395	76.2%	109	72.3%	0	-	109	72.3%
	金属関連分野	6,741	6,739	89.1%	6,124	89.4%	615	85.6%	2	50.0%	0	-	2	50.0%
	その他の製造関連分野	378	342	72.5%	0	-	342	72.5%	36	77.4%	0	-	36	77.4%
建設関連分野	5,868	5,370	86.2%	4,257	86.9%	1,113	83.8%	498	65.4%	0	-	498	65.4%	
理容・美容関連分野	290	0	-	0	-	0	-	290	80.8%	0	-	290	80.8%	
その他分野	林業分野	13	0	-	0	-	0	-	13	50.0%	0	-	13	50.0%
	警備・保安分野	14	0	-	0	-	0	-	14	83.3%	0	-	14	83.3%
	クリエイト (企画・創作)分野	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	輸送サービス分野	229	71	94.0%	59	94.9%	12	90.9%	158	73.5%	0	-	158	73.5%
	調理分野	649	179	87.2%	0	-	179	87.2%	470	83.4%	0	-	470	83.4%
	その他の分野	8,499	7,572	86.2%	6,380	88.4%	1,192	81.9%	927	71.1%	0	-	927	71.1%
総計	95,752	30,633	86.4%	24,673	87.7%	5,960	82.7%	65,119	73.6%	0	-	65,119	73.6%	

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※ 就職率は、当該年度末までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する施設内訓練のうち、「その他」分野に含まれる橋渡し訓練については、他の職業訓練を連続して受講するため、受講者数のみ計上。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

公共職業訓練
(離職者訓練)

入校者数 (年齢階層別・分野別)

	年齢階層	20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～44歳		45歳～49歳		50歳～54歳		55歳～59歳		60歳～64歳		65歳以上		合計		
		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		
合計	入校者数	928	311	6,418	3,706	9,721	5,909	8,623	5,341	8,974	5,784	9,369	6,238	10,225	6,958	9,631	6,518	7,140	4,251	6,221	2,632	1,940	617	79,190	48,265	
	割合	1.2%	0.4%	8.1%	4.7%	12.3%	7.5%	10.9%	6.7%	11.3%	7.3%	11.8%	7.9%	12.9%	8.8%	12.2%	8.2%	9.0%	5.4%	7.9%	3.3%	2.4%	0.8%	100.0%	60.9%	
IT分野	入校者数	60	10	525	226	923	457	709	357	626	347	501	303	479	301	359	250	224	151	214	100	57	16	4,677	2,518	
	割合	1.3%	0.2%	11.2%	4.8%	19.7%	9.8%	15.2%	7.6%	13.4%	7.4%	10.7%	6.5%	10.2%	6.4%	7.7%	5.3%	4.8%	3.2%	4.6%	2.1%	1.2%	0.3%	100.0%	53.8%	
営業・販売・事務分野	入校者数	162	111	2,346	1,715	3,562	2,702	3,145	2,538	3,458	2,839	3,785	3,203	4,281	3,629	4,124	3,490	2,883	2,307	2,331	1,542	715	379	30,792	24,455	
	割合	0.5%	0.4%	7.6%	5.6%	11.6%	8.8%	10.2%	8.2%	11.2%	9.2%	12.3%	10.4%	13.9%	11.8%	13.4%	11.3%	9.4%	7.5%	7.6%	5.0%	2.3%	1.2%	100.0%	79.4%	
医療事務分野	入校者数	44	43	502	483	567	545	508	502	562	543	588	580	620	610	552	530	283	271	123	118	28	26	4,377	4,251	
	割合	1.0%	1.0%	11.5%	11.0%	13.0%	12.5%	11.6%	11.5%	12.8%	12.4%	13.4%	13.3%	14.2%	13.9%	12.6%	12.1%	6.5%	6.2%	2.8%	2.7%	0.6%	0.6%	100.0%	97.1%	
介護・医療・福祉分野	入校者数	89	56	485	298	539	386	511	360	728	520	973	693	1,218	869	1,271	920	1,092	710	896	462	243	108	8,045	5,382	
	割合	1.1%	0.7%	6.0%	3.7%	6.7%	4.8%	6.4%	4.5%	9.0%	6.5%	12.1%	8.6%	15.1%	10.8%	15.8%	11.4%	13.6%	8.8%	11.1%	5.7%	3.0%	1.3%	100.0%	66.9%	
農業分野	入校者数	8	3	15	3	31	3	30	10	38	8	69	25	82	35	84	30	122	30	223	28	86	6	789	181	
	割合	1.0%	0.4%	1.9%	0.4%	3.9%	0.4%	3.8%	1.3%	4.9%	1.0%	8.7%	3.2%	10.4%	4.4%	10.6%	3.8%	15.5%	3.8%	28.3%	3.5%	10.9%	0.8%	100.0%	23.2%	
旅行・観光分野	入校者数	3	1	18	12	31	24	23	16	41	28	36	29	64	47	71	51	59	46	49	27	18	11	413	292	
	割合	0.7%	0.2%	4.4%	2.9%	7.5%	5.8%	5.6%	3.9%	9.9%	6.8%	8.7%	7.0%	15.5%	11.4%	17.2%	12.3%	14.3%	11.1%	11.9%	6.5%	4.4%	2.7%	100.0%	70.7%	
デザイン分野	入校者数	28	18	632	436	1,211	920	848	651	721	560	529	412	490	380	391	327	270	195	163	92	51	19	5,334	4,010	
	割合	0.5%	0.3%	11.8%	8.2%	22.7%	17.2%	15.9%	12.2%	13.5%	10.5%	9.9%	7.7%	9.2%	7.1%	7.3%	6.1%	5.1%	3.7%	3.1%	1.7%	1.0%	0.4%	100.0%	75.2%	
製造分野	電気関連分野	入校者数	71	4	518	71	843	135	725	132	650	114	590	97	529	94	459	64	323	18	363	10	107	2	5,178	741
	割合	1.4%	0.1%	10.0%	1.4%	16.3%	2.6%	14.0%	2.5%	12.6%	2.2%	11.4%	1.9%	10.2%	1.8%	8.9%	1.2%	6.2%	0.3%	7.0%	0.2%	2.1%	0.0%	100.0%	14.3%	
	機械関連分野	入校者数	31	3	94	23	133	36	132	45	146	48	158	43	139	52	102	39	71	14	67	4	27	2	1,100	309
	割合	2.8%	0.3%	8.5%	2.1%	12.1%	3.3%	12.0%	4.1%	13.3%	4.4%	14.4%	3.9%	12.6%	4.7%	9.3%	3.5%	6.5%	1.3%	6.1%	0.4%	2.5%	0.2%	100.0%	28.1%	
	金属関連分野	入校者数	137	8	411	117	627	205	694	249	637	201	639	223	629	231	510	155	357	81	304	28	102	7	5,047	1,505
割合	2.7%	0.2%	8.1%	2.3%	12.4%	4.1%	13.8%	4.9%	12.6%	4.0%	12.7%	4.4%	12.5%	4.6%	10.1%	3.1%	7.1%	1.6%	6.0%	0.6%	2.0%	0.1%	100.0%	29.8%		
その他の製造関連分野	入校者数	61	16	16	7	36	28	49	31	45	30	34	24	35	21	27	20	40	23	24	7	6	2	373	209	
割合	16.4%	4.3%	4.3%	1.9%	9.7%	7.5%	13.1%	8.3%	12.1%	8.0%	9.1%	6.4%	9.4%	5.6%	7.2%	5.4%	10.7%	6.2%	6.4%	1.9%	1.6%	0.5%	100.0%	56.0%		
建設関連分野	入校者数	126	10	241	109	339	202	379	193	472	279	571	330	643	370	618	325	523	214	557	105	185	14	4,654	2,151	
	割合	2.7%	0.2%	5.2%	2.3%	7.3%	4.3%	8.1%	4.1%	10.1%	6.0%	12.3%	7.1%	13.8%	8.0%	13.3%	7.0%	11.2%	4.6%	12.0%	2.3%	4.0%	0.3%	100.0%	46.2%	
理容・美容関連分野	入校者数	9	8	48	41	39	33	28	28	18	15	17	17	13	13	8	8	2	2	0	0	1	1	183	166	
	割合	4.9%	4.4%	26.2%	22.4%	21.3%	18.0%	15.3%	15.3%	9.8%	8.2%	9.3%	9.3%	7.1%	7.1%	4.4%	4.4%	1.1%	1.1%	-	-	0.5%	0.5%	100.0%	90.7%	
その他分野	林業分野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	1	1	1	1	5	2
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0%	-	40.0%	-	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%	40.0%	
	警備・保安分野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	2	0	7	1	1	0	14	1	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1%	-	7.1%	-	-	-	14.3%	-	14.3%	-	50.0%	7.1%	7.1%	-	100.0%	7.1%	
	クリエイティブ(企画・創作)分野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送サービス分野	入校者数	0	0	10	1	15	3	9	0	27	6	19	6	36	5	29	6	22	2	26	2	7	0	200	31	
割合	-	-	5.0%	0.5%	7.5%	1.5%	4.5%	-	13.5%	3.0%	9.5%	3.0%	18.0%	2.5%	14.5%	3.0%	11.0%	1.0%	13.0%	1.0%	3.5%	-	100.0%	15.5%		
調理分野	入校者数	17	9	49	29	38	22	36	26	37	27	50	38	62	51	104	76	66	46	66	32	21	11	546	367	
	割合	3.1%	1.6%	9.0%	5.3%	7.0%	4.0%	6.6%	4.8%	6.8%	4.9%	9.2%	7.0%	11.4%	-	19.0%	13.9%	12.1%	8.4%	12.1%	5.9%	3.8%	2.0%	100.0%	67.2%	
その他の分野	入校者数	82	11	508	135	787	208	797	203	766	219	809	215	905	250	919	227	799	141	807	73	284	12	7,463	1,694	
割合	1.1%	0.1%	6.8%	1.8%	10.5%	2.8%	10.7%	2.7%	10.3%	2.9%	10.8%	2.9%	12.1%	-	12.3%	3.0%	10.7%	1.9%	10.8%	1.0%	3.8%	0.2%	100.0%	22.7%		

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。

※ 「うち女性」の割合は、各分野の入校者数合計に対する割合であること。

就職率 (年齢階層別・分野別)

年齢階層	20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～44歳		45歳～49歳		50歳～54歳		55歳～59歳		60歳～64歳		65歳以上		合計	うち女性	
	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性			
合計	80.0%	75.3%	79.5%	80.4%	79.7%	80.3%	80.0%	80.1%	79.0%	79.2%	79.7%	80.8%	77.8%	78.8%	74.4%	75.0%	72.0%	72.0%	72.6%	70.7%	66.4%	63.0%	77.2%	77.8%	
IT分野	69.0%	60.0%	74.6%	78.3%	74.7%	82.0%	71.4%	76.2%	68.1%	74.4%	67.1%	72.5%	67.5%	77.2%	62.8%	70.3%	57.4%	62.5%	57.8%	61.4%	36.5%	44.4%	68.7%	74.6%	
営業・販売・事務分野	67.4%	73.0%	74.8%	77.9%	74.3%	77.5%	75.9%	78.6%	75.7%	77.4%	75.5%	78.1%	73.4%	75.5%	68.3%	70.8%	66.7%	69.2%	64.4%	67.6%	58.9%	60.1%	72.1%	74.8%	
医療事務分野	76.9%	76.9%	83.0%	83.6%	82.3%	82.3%	79.1%	79.7%	79.0%	79.3%	84.0%	84.3%	81.2%	81.8%	77.8%	78.1%	69.0%	69.4%	72.2%	72.8%	60.0%	63.6%	79.8%	80.2%	
介護・医療・福祉分野	76.3%	75.0%	88.2%	90.0%	89.6%	89.0%	88.0%	88.8%	87.4%	89.6%	87.2%	89.7%	87.0%	88.9%	84.1%	87.1%	81.2%	82.4%	81.5%	82.0%	74.1%	75.0%	85.1%	87.0%	
農業分野	83.3%	66.7%	84.6%	75.0%	84.8%	100.0%	82.8%	75.0%	81.4%	83.3%	78.3%	71.4%	89.7%	87.2%	81.3%	80.0%	82.7%	84.6%	80.4%	88.0%	80.7%	33.3%	82.2%	81.7%	
旅行・観光分野	33.3%	0.0%	76.9%	81.8%	68.0%	72.2%	68.0%	72.2%	59.0%	53.8%	66.7%	79.2%	71.7%	73.2%	46.9%	48.9%	48.0%	50.0%	54.2%	51.7%	52.9%	60.0%	58.6%	61.1%	
デザイン分野	68.2%	71.4%	68.1%	71.9%	72.3%	74.6%	69.4%	72.1%	67.2%	68.5%	66.9%	69.8%	62.2%	65.3%	65.6%	66.7%	64.9%	67.6%	61.1%	64.4%	52.4%	56.3%	67.9%	70.4%	
製造分野	電気関連分野	88.2%	100.0%	89.3%	85.0%	89.7%	93.5%	91.4%	94.4%	85.3%	88.2%	88.2%	91.1%	85.0%	94.7%	79.0%	80.7%	76.8%	90.0%	76.0%	50.0%	77.4%	50.0%	85.8%	90.0%
	機械関連分野	90.9%	100.0%	87.4%	90.9%	86.7%	82.4%	92.0%	95.7%	86.7%	92.3%	82.1%	85.1%	83.8%	93.3%	79.2%	77.1%	71.2%	72.7%	67.2%	66.7%	57.1%	50.0%	82.9%	87.4%
	金属関連分野	93.2%	83.3%	90.3%	90.9%	94.7%	93.2%	92.7%	91.5%	92.4%	93.2%	90.6%	93.6%	88.9%	89.8%	83.3%	89.7%	75.1%	76.5%	83.1%	69.7%	77.4%	71.4%	89.0%	90.5%
	その他の製造関連分野	88.5%	83.3%	91.7%	80.0%	75.8%	74.1%	68.2%	79.3%	74.4%	73.3%	76.7%	90.0%	75.0%	72.2%	70.4%	80.0%	48.6%	63.2%	65.4%	57.1%	66.7%	50.0%	72.9%	75.7%
	建設関連分野	94.2%	90.0%	90.6%	92.8%	90.6%	91.1%	85.4%	85.1%	87.1%	87.5%	88.0%	89.8%	83.4%	86.6%	83.6%	85.2%	77.9%	81.0%	79.0%	80.8%	72.3%	83.3%	84.2%	86.9%
理容・美容関連分野	85.7%	100.0%	80.6%	76.0%	88.6%	88.6%	96.0%	96.0%	85.7%	92.3%	66.7%	70.6%	62.5%	62.5%	66.7%	66.7%	-	-	-	-	0.0%	0.0%	80.8%	81.6%	
その他分野	林業分野	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	100.0%	-	100.0%	-	50.0%	0.0%
	警備・保安分野	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-	100.0%	-	-	-	100.0%	-	100.0%	-	85.7%	100.0%	100.0%	-	83.3%	100.0%
	クリエイト (企画・創作)分野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送サービス分野	100.0%	-	100.0%	100.0%	85.7%	75.0%	100.0%	-	85.2%	100.0%	76.5%	33.3%	77.1%	75.0%	92.3%	100.0%	47.4%	100.0%	64.0%	100.0%	100.0%	-	79.0%	85.7%
	調理分野	81.8%	100.0%	87.8%	81.8%	92.7%	90.0%	85.7%	84.6%	86.8%	92.6%	82.0%	86.5%	80.0%	82.2%	87.6%	88.5%	85.7%	88.9%	79.7%	79.3%	73.3%	85.7%	84.7%	86.5%
	その他の分野	54.5%	25.0%	84.6%	89.4%	86.9%	83.3%	88.3%	82.4%	85.9%	76.1%	85.8%	81.5%	83.2%	77.8%	83.2%	73.6%	82.9%	66.3%	83.0%	66.7%	72.9%	42.9%	83.5%	76.5%

※ 就職率は、当該年度末までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※ 当該年度中に終了したコースについて集計。

公共職業訓練
(離職者訓練)

受講者数 (令和5年度都道府県別)

	合計			高齢・障害・求職者 雇用支援機構			都道府県		
	施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託	計
北海道	3,493	1,485	2,008	1,482	1,482	0	2,011	3	2,008
青森県	1,349	380	969	338	338	0	1,011	42	969
岩手県	1,530	320	1,210	320	320	0	1,210	0	1,210
宮城県	1,859	756	1,103	733	733	0	1,126	23	1,103
秋田県	1,154	436	718	401	401	0	753	35	718
山形県	874	346	528	339	339	0	535	7	528
福島県	1,881	743	1,138	743	743	0	1,138	0	1,138
茨城県	1,275	469	806	443	443	0	832	26	806
栃木県	1,559	750	809	663	663	0	896	87	809
群馬県	1,143	454	689	454	454	0	689	0	689
埼玉県	5,065	804	4,261	626	626	0	4,439	178	4,261
千葉県	4,022	1,231	2,791	1,145	1,145	0	2,877	86	2,791
東京都	10,154	1,874	8,280	0	0	0	10,154	1,874	8,280
神奈川県	3,073	1,295	1,778	728	728	0	2,345	567	1,778
新潟県	2,031	495	1,536	330	330	0	1,701	165	1,536
富山県	928	641	287	384	384	0	544	257	287
石川県	1,887	419	1,468	335	335	0	1,552	84	1,468
福井県	698	318	380	244	244	0	454	74	380
山梨県	801	408	393	357	357	0	444	51	393
長野県	1,410	540	870	520	520	0	890	20	870
岐阜県	1,231	303	928	285	285	0	946	18	928
静岡県	1,563	605	958	526	526	0	1,037	79	958
愛知県	4,678	1,084	3,594	747	747	0	3,931	337	3,594
三重県	1,454	760	694	644	644	0	810	116	694
滋賀県	1,442	548	894	412	412	0	1,030	136	894

	合計			高齢・障害・求職者 雇用支援機構			都道府県		
	施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託	計
京都府	1,928	666	1,262	635	635	0	1,293	31	1,262
大阪府	5,164	939	4,225	714	714	0	4,450	225	4,225
兵庫県	4,125	1,349	2,776	1,180	1,180	0	2,945	169	2,776
奈良県	1,056	460	596	390	390	0	666	70	596
和歌山県	756	376	380	376	376	0	380	0	380
鳥取県	979	489	490	480	480	0	499	9	490
島根県	939	430	509	390	390	0	549	40	509
岡山県	1,232	521	711	420	420	0	812	101	711
広島県	1,674	711	963	628	628	0	1,046	83	963
山口県	1,447	496	951	317	317	0	1,130	179	951
徳島県	749	320	429	271	271	0	478	49	429
香川県	942	564	378	364	364	0	578	200	378
愛媛県	1,023	439	584	384	384	0	639	55	584
高知県	926	340	586	320	320	0	606	20	586
福岡県	5,249	1,279	3,970	971	971	0	4,278	308	3,970
佐賀県	941	351	590	351	351	0	590	0	590
長崎県	1,892	588	1,304	583	583	0	1,309	5	1,304
熊本県	2,036	916	1,120	916	916	0	1,120	0	1,120
大分県	1,427	397	1,030	364	364	0	1,063	33	1,030
宮崎県	1,369	607	762	602	602	0	767	5	762
鹿児島県	1,837	357	1,480	357	357	0	1,480	0	1,480
沖縄県	1,507	574	933	461	461	0	1,046	113	933
合計	95,752	30,633	65,119	24,673	24,673	0	71,079	5,960	65,119

R3年度合計	108,150	31,787	76,363	25,265	25,217	48	82,885	6,570	76,315
R4年度合計	102,160	31,135	71,025	24,993	24,922	71	77,167	6,213	70,954

公共職業訓練
(離職者訓練)

就職率 (令和5年度都道府県別)

	施設内訓練			委託訓練		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
北海道	90.0%	90.2%	33.3%	69.9%	-	69.9%
青森県	87.4%	85.9%	94.7%	78.4%	-	78.4%
岩手県	86.4%	86.4%	-	74.0%	-	74.0%
宮城県	81.1%	82.7%	50.0%	78.5%	-	78.5%
秋田県	83.8%	85.6%	70.6%	67.7%	-	67.7%
山形県	87.9%	88.0%	85.7%	70.0%	-	70.0%
福島県	88.4%	88.4%	-	78.0%	-	78.0%
茨城県	85.5%	86.2%	75.0%	73.4%	-	73.4%
栃木県	83.9%	87.0%	68.4%	71.9%	-	71.9%
群馬県	88.4%	88.4%	-	78.2%	-	78.2%
埼玉県	90.4%	90.9%	88.8%	77.1%	-	77.1%
千葉県	87.6%	87.3%	90.8%	71.4%	-	71.4%
東京都	79.6%	-	79.6%	57.2%	-	57.2%
神奈川県	89.8%	87.1%	92.0%	73.4%	-	73.4%
新潟県	80.4%	83.6%	76.1%	74.4%	-	74.4%
富山県	80.0%	86.8%	74.4%	78.4%	-	78.4%
石川県	85.8%	93.0%	68.0%	74.3%	-	74.3%
福井県	90.3%	93.4%	84.9%	78.3%	-	78.3%
山梨県	83.6%	86.8%	69.4%	82.9%	-	82.9%
長野県	85.8%	85.7%	88.9%	72.0%	-	72.0%
岐阜県	87.0%	86.4%	92.9%	78.9%	-	78.9%
静岡県	86.8%	86.3%	89.1%	69.8%	-	69.8%
愛知県	88.2%	89.4%	86.5%	79.6%	-	79.6%
三重県	86.3%	91.4%	64.8%	74.4%	-	74.4%
滋賀県	84.5%	85.9%	80.6%	60.9%	-	60.9%

	施設内訓練			委託訓練		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
京都府	84.9%	84.5%	90.0%	78.4%	-	78.4%
大阪府	89.6%	87.6%	93.2%	81.0%	-	81.0%
兵庫県	88.2%	89.1%	84.2%	81.0%	-	81.0%
奈良県	88.1%	87.6%	89.6%	83.9%	-	83.9%
和歌山県	91.0%	91.0%	-	72.9%	-	72.9%
鳥取県	90.2%	89.9%	100.0%	78.6%	-	78.6%
島根県	91.8%	91.1%	97.1%	78.6%	-	78.6%
岡山県	89.2%	89.4%	88.8%	72.0%	-	72.0%
広島県	83.0%	84.5%	76.1%	74.7%	-	74.7%
山口県	85.2%	87.3%	82.3%	71.8%	-	71.8%
徳島県	86.7%	86.5%	87.2%	82.7%	-	82.7%
香川県	83.3%	84.9%	81.5%	69.5%	-	69.5%
愛媛県	83.9%	85.9%	73.6%	79.5%	-	79.5%
高知県	83.2%	82.7%	88.9%	81.9%	-	81.9%
福岡県	85.9%	87.0%	83.5%	71.6%	-	71.6%
佐賀県	89.1%	89.1%	-	75.0%	-	75.0%
長崎県	92.4%	92.3%	100.0%	77.8%	-	77.8%
熊本県	88.7%	88.7%	-	74.7%	-	74.7%
大分県	87.3%	86.1%	96.6%	81.9%	-	81.9%
宮崎県	91.8%	91.7%	100.0%	80.8%	-	80.8%
鹿児島県	84.2%	84.2%	-	78.7%	-	78.7%
沖縄県	87.7%	85.3%	95.8%	81.7%	-	81.7%
合計	86.4%	87.7%	82.7%	73.6%	-	73.6%

R3年度合計	86.1%	87.4%	82.5%	73.0%	47.9%	73.1%
R4年度合計	86.7%	87.9%	83.2%	74.6%	44.9%	74.6%

- ※ 就職率は、当該年度末までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。
- ※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
- ※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

長期高度人材育成コース 実施状況 (令和元年度～令和5年度)

	コース数	受講者数	就職率
令和元年度	874	4,550	86.3%
令和2年度	1,026	5,269	88.9%
令和3年度	1,032	5,345	88.4%
令和4年度	961	5,241	88.8%
令和5年度	986	5,191	90.0%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

長期高度人材育成コース 実施状況（令和5年度分野別）

分野	コース数	受講者数	就職率
製造系	9	34	78.6%
建設系	5	17	88.9%
事務系	27	102	69.4%
介護系	287	1,091	93.1%
保育系	310	2,102	93.3%
その他社会福祉系	80	571	87.9%
サービス系	77	269	73.9%
調理系	52	298	88.0%
保健医療系	22	83	90.6%
情報系	96	541	86.9%
その他	21	83	80.5%
合計	986	5,191	90.0%

令和4年度合計	961	5,241	88.8%
---------	-----	-------	-------

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

1. 令和5年度までの実施状況

(3) 求職者支援訓練の詳細

・求職者支援訓練の実施状況《再掲》P23
・就職状況(令和元年度～令和5年度コース別)P24
・認定・開講状況(令和5年度コース別／分野別)P25
・就職状況(令和5年度コース別／分野別)P26
・受講者数(年齢階層別・分野別)P27
・就職率(年齢階層別・分野別)P28
・受講者数(令和5年度都道府県別)P29
・就職率(令和5年度都道府県別)P30
・申請・認定状況(令和5年度都道府県別)P31
・申請・認定状況(令和5年度都道府県別・コース別／重点3分野別)P32

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 定員充足率 (⑤/④)	就職率
令和元年度	2,881	45,489	2,263	36,127	21,020	78.5%	58.2%	基礎コース 56.5% 実践コース 62.4%
令和2年度	2,862	44,921	2,300	36,479	23,734	80.4%	65.1%	基礎コース 52.5% 実践コース 60.0%
令和3年度	3,508	56,609	2,791	45,404	28,260	79.6%	62.2%	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%
令和4年度	3,626	61,251	3,256	55,373	40,289	89.8%	72.8%	基礎コース 57.1% 実践コース 59.0%
令和5年度	3,902	67,757	3,518	61,582	44,699	90.2%	72.6%	基礎コース 60.1% 実践コース 60.6%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

就職状況（令和元年度～令和5年度コース別）

		コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 訓練連続 受講者数	④ 修了者等数 (①+②-③)	⑤ 就職者数	就職率 (⑤/④)
令和元年度	基礎コース	734	5,913	515	345	5,053	248	5,150 (4,972)	2,853 (2,811)	56.5%
	実践コース	1,623	15,691	2,011	1,325	12,355	—	13,680 (13,454)	8,474 (8,407)	62.4%
令和2年度	基礎コース	670	5,587	582	325	4,680	251	4,754 (4,580)	2,461 (2,406)	52.5%
	実践コース	1,562	16,427	2,187	1,253	12,945	—	14,198 (13,953)	8,454 (8,372)	60.0%
令和3年度	基礎コース	640	5,541	488	309	4,744	239	4,814 (4,621)	2,553 (2,491)	53.9%
	実践コース	2,025	21,361	2,261	1,513	17,578	—	19,091 (18,668)	11,341 (11,206)	60.0%
令和4年度	基礎コース	578	5,874	516	352	5,006	253	5,105 (4,907)	2,871 (2,804)	57.1%
	実践コース	2,461	28,892	3,001	1,957	23,931	—	25,888 (25,369)	15,151 (14,976)	59.0%
令和5年度	基礎コース	568	6,172	379	416	5,377	192	5,601 (5,415)	3,318 (3,257)	60.1%
	実践コース	2,896	38,503	2,857	2,630	32,833	—	35,513 (34,930)	21,380 (21,171)	60.6%

※ 当年度中に終了したコースについて集計。

※ 就職率については、以下の算定式(ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。)により算出。

⑤就職者数(雇用保険適用) ÷ ④修了者等数 (①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者(基礎コースのみ))

(表中の()内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。)

認定・開講状況 (令和5年度コース別／分野別)

	全体	基礎コース	実践コース			
			IT	営業・販売・事務	医療事務	
認定コース数	3,902	610	3,292	352	1,149	211
認定定員	67,757	9,123	58,634	6,405	19,604	3,327
開講コース数	3,518	565	2,953	327	1,016	187
中止率	9.8%	7.4%	10.3%	7.1%	11.6%	11.4%
開講定員	61,582	8,513	53,069	5,966	17,524	2,978
受講申込者数	63,652	7,887	55,765	6,425	16,541	2,559
応募倍率	1.03	0.93	1.05	1.08	0.94	0.86
受講者数	44,699	6,019	38,680	4,277	12,404	2,002
定員充足率	72.6%	70.7%	72.9%	71.7%	70.8%	67.2%

	実践コース					
	介護福祉	農林業	旅行・観光	デザイン	理美容	その他
認定コース数	381	6	4	724	279	186
認定定員	6,132	90	68	15,664	4,322	3,022
開講コース数	299	6	3	687	263	165
中止率	21.5%	0%	25%	5.1%	5.7%	6.5%
開講定員	4,829	90	46	14,810	4,123	2,703
受講申込者数	3,369	59	27	18,958	4,774	3,053
応募倍率	0.70	0.66	0.59	1.28	1.16	1.13
受講者数	2,733	50	17	11,965	3,223	2,009
定員充足率	56.6%	55.6%	37.0%	80.8%	78.2%	74.3%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。

就職状況 (令和5年度コース別／分野別)

	コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	①就職理由 中退者数	②修了者数	③訓練連続 受講者数	④ 修了者等数 (①+②-③)	⑤就職者数	就職率 (⑤/④)	(参考) 従前の 就職率	令和4年度	
											就職率	従前の 就職率
基礎コース	568	6,172	379	416	5,377	192	5,601 (5,415)	3,318 (3,257)	60.1%	75.4%	57.1%	73.6%
実践コース	2,896	38,503	2,857	2,630	32,883	—	35,513 (34,930)	21,380 (21,171)	60.6%	76.5%	59.0%	75.6%
IT	310	4,301	447	413	3,381	—	3,794 (3,777)	2,319 (2,314)	61.3%	73.5%	56.4%	70.6%
営業・販売 ・事務	1,008	12,386	635	894	10,834	—	11,728 (11,449)	6,936 (6,839)	59.7%	75.1%	58.4%	74.1%
医療事務	181	2,051	111	94	1,846	—	1,940 (1,936)	1,307 (1,306)	67.5%	82.3%	66.5%	80.4%
介護福祉	317	2,980	179	28	2,772	—	2,800 (2,645)	2,018 (1,946)	73.6%	86.7%	68.5%	83.8%
デザイン	630	11,323	998	884	9,392	—	10,276 (10,214)	5,693 (5,679)	55.6%	72.6%	54.0%	71.4%
理容・美容	266	3,298	299	152	2,847	—	2,999 (2,977)	2,015 (2,006)	67.4%	87.0%	65.2%	87.6%
その他	184	2,164	188	165	1,811	—	1,976 (1,932)	1,092 (1,081)	56.0%	73.6%	58.6%	75.1%

※ 当該年度中に終了したコースについて集計。

※ 就職率については、以下の算定式(ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。)により算出。

⑤就職者数(雇用保険適用) ÷ ④修了者等数 (①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者(基礎コースのみ))

(表中の()内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。)

※ 「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。

受講者数（年齢階層別・分野別）

	年齢階層	20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～44歳		45歳～49歳		50歳～54歳		55歳～59歳		60歳～64歳		65歳以上		合計	
		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性	
合計	受講者数	322	243	4,096	2,987	7,144	5,219	5,699	4,322	5,443	4,313	5,142	4,157	5,056	4,128	4,638	3,827	3,150	2,457	2,217	1,385	845	452	43,752	33,490
	割合	0.7%	0.6%	9.4%	6.8%	16.3%	11.9%	13.0%	9.9%	12.4%	9.9%	11.8%	9.5%	11.6%	9.4%	10.6%	8.7%	7.2%	5.6%	5.1%	3.2%	1.9%	1.0%	100.0%	76.5%
基礎コース	受講者数	85	61	530	386	508	367	426	329	555	463	643	551	802	670	874	737	663	550	535	375	225	125	5,846	4,614
	割合	1.5%	1.0%	9.1%	6.6%	8.7%	6.3%	7.3%	5.6%	9.5%	7.9%	11.0%	9.4%	13.7%	11.5%	15.0%	12.6%	11.3%	9.4%	9.2%	6.4%	3.8%	2.1%	100.0%	78.9%
実践コース	受講者数	237	182	3,566	2,601	6,636	4,852	5,273	3,993	4,888	3,850	4,499	3,606	4,254	3,458	3,764	3,090	2,487	1,907	1,682	1,010	620	327	37,906	28,876
	割合	0.6%	0.5%	9.4%	6.9%	17.5%	12.8%	13.9%	10.5%	12.9%	10.2%	11.9%	9.5%	11.2%	9.1%	9.9%	8.2%	6.6%	5.0%	4.4%	2.7%	1.6%	0.9%	100.0%	76.2%
IT	受講者数	17	4	516	194	1,069	409	763	344	579	263	415	212	319	160	232	124	127	59	100	29	33	6	4,170	1,804
	割合	0.4%	0.1%	12.4%	4.7%	25.6%	9.8%	18.3%	8.2%	13.9%	6.3%	10.0%	5.1%	7.6%	3.8%	5.6%	3.0%	3.0%	1.4%	2.4%	0.7%	0.8%	0.1%	100.0%	43.3%
営業・販売・事務	受講者数	51	29	781	586	1,362	1,032	1,320	1,050	1,533	1,272	1,604	1,349	1,701	1,445	1,603	1,391	1,088	895	793	522	283	158	12,119	9,729
	割合	0.4%	0.2%	6.4%	4.8%	11.2%	8.5%	10.9%	8.7%	12.6%	10.5%	13.2%	11.1%	14.0%	11.9%	13.2%	11.5%	9.0%	7.4%	6.5%	4.3%	2.3%	1.3%	100.0%	80.3%
医療事務	受講者数	25	25	225	216	299	285	221	215	246	245	269	264	257	253	217	212	133	128	65	61	7	7	1,964	1,911
	割合	1.3%	1.3%	11.5%	11.0%	15.2%	14.5%	11.3%	10.9%	12.5%	12.5%	13.7%	13.4%	13.1%	12.9%	11.0%	10.8%	6.8%	6.5%	3.3%	3.1%	0.4%	0.4%	100.0%	97.3%
介護福祉	受講者数	31	21	104	61	130	68	158	98	207	132	264	165	388	265	512	349	429	275	345	177	154	78	2,722	1,689
	割合	1.1%	0.8%	3.8%	2.2%	4.8%	2.5%	5.8%	3.6%	7.6%	4.8%	9.7%	6.1%	14.3%	9.7%	18.8%	12.8%	15.8%	10.1%	12.7%	6.5%	5.7%	2.9%	100.0%	62.0%
デザイン	受講者数	26	18	1,183	826	2,768	2,123	2,160	1,704	1,727	1,386	1,391	1,125	1,047	855	745	598	411	307	207	127	73	39	11,738	9,108
	割合	0.2%	0.2%	10.1%	7.0%	23.6%	18.1%	18.4%	14.5%	14.7%	11.8%	11.9%	9.6%	8.9%	7.3%	6.3%	5.1%	3.5%	2.6%	1.8%	1.1%	0.6%	0.3%	100.0%	77.6%
理美容	受講者数	81	81	647	638	769	762	420	418	346	344	276	270	237	235	213	213	117	116	40	37	20	20	3,166	3,134
	割合	2.6%	2.6%	20.4%	20.2%	24.3%	24.1%	13.3%	13.2%	10.9%	10.9%	8.7%	8.5%	7.5%	7.4%	6.7%	6.7%	3.7%	3.7%	1.3%	1.2%	0.6%	0.6%	100.0%	99.0%
その他	受講者数	6	4	110	80	239	173	231	164	250	208	280	221	305	245	242	203	182	127	132	57	50	19	2,027	1,501
	割合	0.3%	0.2%	5.4%	3.9%	11.8%	8.5%	11.4%	8.1%	12.3%	10.3%	13.8%	10.9%	15.0%	12.1%	11.9%	10.0%	9.0%	6.3%	6.5%	2.8%	2.5%	0.9%	100.0%	74.1%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計したものであるが、本集計は雇用保険や職業紹介に係る行政記録情報を連結できた受講者のデータを用いた集計であるため、受講者の合計については、職業訓練情報から把握した受講者の合計と一致しない(特別集計)。

就職率（年齢階層別・分野別）

	20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～44歳		45歳～49歳		50歳～54歳		55歳～59歳		60歳～64歳		65歳以上		合計	
	うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性	
合計	23.3%	26.2%	48.6%	52.5%	56.3%	58.3%	54.8%	55.7%	54.2%	55.5%	53.2%	54.0%	54.3%	56.1%	54.2%	55.4%	51.8%	53.5%	48.7%	49.3%	35.8%	34.9%	53.0%	54.7%
基礎コース	18.8%	22.7%	38.4%	43.3%	52.5%	55.9%	61.7%	62.2%	57.8%	60.0%	55.6%	56.4%	52.0%	54.1%	52.7%	54.2%	48.4%	50.2%	48.1%	48.2%	32.8%	32.0%	50.9%	53.1%
実践コース	24.9%	27.3%	50.3%	53.9%	56.6%	58.5%	54.3%	55.1%	53.7%	54.9%	52.8%	53.6%	54.8%	56.5%	54.5%	55.7%	52.8%	54.5%	48.9%	49.8%	36.7%	36.0%	53.4%	55.0%
IT	14.3%	33.3%	46.5%	55.8%	57.2%	63.1%	56.1%	57.1%	56.0%	61.4%	54.6%	58.9%	40.6%	45.7%	48.4%	55.6%	45.5%	47.6%	33.3%	38.9%	20.0%	0.0%	52.5%	57.5%
営業・販売 ・事務	27.8%	30.3%	57.0%	63.4%	56.1%	59.0%	56.1%	58.5%	56.9%	59.0%	54.4%	56.9%	56.3%	57.8%	53.9%	54.9%	51.7%	54.8%	45.1%	46.2%	33.6%	33.1%	54.0%	56.6%
医療事務	23.8%	23.8%	60.7%	61.9%	65.7%	65.7%	58.8%	59.0%	63.3%	63.2%	61.4%	61.5%	65.2%	65.9%	62.8%	62.9%	54.5%	55.2%	54.3%	53.5%	25.0%	25.0%	61.4%	61.7%
介護福祉	44.4%	62.5%	48.0%	43.1%	66.9%	63.5%	63.5%	62.1%	65.5%	64.0%	62.8%	57.9%	68.9%	68.7%	67.0%	67.0%	64.0%	63.9%	62.6%	60.0%	47.4%	40.5%	63.6%	62.4%
デザイン	33.3%	40.0%	47.5%	50.2%	54.4%	55.9%	51.2%	51.5%	47.1%	48.3%	46.4%	46.6%	47.7%	49.9%	44.0%	46.5%	42.1%	44.0%	44.8%	55.0%	30.0%	39.1%	49.2%	50.7%
理美容	14.8%	14.8%	46.7%	46.7%	59.5%	59.3%	54.6%	54.7%	55.3%	55.3%	50.8%	50.9%	57.4%	56.5%	51.4%	51.4%	55.8%	55.8%	48.9%	48.8%	57.1%	57.1%	53.3%	53.2%
その他	0.0%	-	46.6%	54.8%	58.5%	61.1%	53.9%	58.5%	56.6%	52.9%	52.2%	50.6%	52.4%	52.0%	58.8%	62.0%	51.4%	51.0%	50.0%	43.6%	23.3%	17.6%	53.2%	54.2%

※ 当該年度中に終了したコースについて集計したものであるが、本集計は雇用保険や職業紹介に係る行政記録情報を連結できた受講者のデータを用いた集計であるため、就職率については、職業訓練情報から把握した就職率と一致しない(特別集計)。

受講者数（令和5年度都道府県別）

	合計	基礎コース	実践コース
北海道	2,747	515	2,232
青森県	375	66	309
岩手県	436	118	318
宮城県	919	151	768
秋田県	228	14	214
山形県	545	154	391
福島県	661	103	558
茨城県	992	107	885
栃木県	780	47	733
群馬県	684	159	525
埼玉県	798	54	744
千葉県	2,128	350	1,778
東京都	6,869	208	6,661
神奈川県	1,902	645	1,257
新潟県	518	52	466
富山県	316	75	241
石川県	114	3	111
福井県	280	36	244
山梨県	281	8	273
長野県	912	243	669
岐阜県	601	87	514
静岡県	725	109	616
愛知県	1,354	159	1,195
三重県	362	37	325
滋賀県	234	57	177

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。

	合計	基礎コース	実践コース
京都府	933	135	798
大阪府	5,884	311	5,573
兵庫県	900	78	822
奈良県	609	119	490
和歌山県	494	83	411
鳥取県	255	13	242
島根県	259	40	219
岡山県	307	7	300
広島県	731	143	588
山口県	286	70	216
徳島県	397	69	328
香川県	395	203	192
愛媛県	509	48	461
高知県	241	18	223
福岡県	2,909	140	2,769
佐賀県	332	63	269
長崎県	460	186	274
熊本県	616	87	529
大分県	295	148	147
宮崎県	859	210	649
鹿児島県	595	89	506
沖縄県	672	202	470
合計	44,699	6,019	38,680

R3年度合計	28,260	5,217	23,043
R4年度合計	40,289	6,230	34,059

就職率（令和5年度都道府県別）

	基礎コース	実践コース
北海道	57.6%	59.6%
青森	43.3%	60.6%
岩手	54.7%	66.4%
宮城	64.8%	62.0%
秋田	66.7%	64.7%
山形	55.2%	58.3%
福島	70.2%	63.4%
茨城	63.3%	51.9%
栃木	72.4%	57.7%
群馬	56.3%	59.3%
埼玉	54.9%	57.8%
千葉	54.9%	56.1%
東京	55.0%	57.4%
神奈川	64.0%	60.4%
新潟	53.3%	60.1%
富山	56.0%	59.6%
石川	50.0%	53.5%
福井	51.5%	61.3%
山梨	68.4%	47.8%
長野	56.6%	62.0%
岐阜	64.6%	55.7%
静岡	64.3%	61.3%
愛知	76.7%	58.7%
三重	66.7%	59.0%
滋賀	67.4%	60.3%

	基礎コース	実践コース
京都	58.9%	61.5%
大阪	49.8%	68.7%
兵庫	77.8%	66.7%
奈良	51.6%	65.0%
和歌山	44.2%	58.4%
鳥取	90.5%	50.5%
島根	55.6%	66.1%
岡山	50.0%	65.7%
広島	60.6%	53.5%
山口	60.9%	56.5%
徳島	62.3%	54.7%
香川	66.7%	61.3%
愛媛	—	59.8%
高知	56.3%	60.5%
福岡	49.1%	63.4%
佐賀	64.7%	46.2%
長崎	66.7%	62.9%
熊本	48.2%	50.6%
大分	65.5%	65.0%
宮崎	66.2%	68.8%
鹿児島	71.4%	67.9%
沖縄	69.0%	56.7%
合計	60.1%	60.6%

R3年度合計	53.9%	60.0%
R4年度合計	57.1%	59.0%

※ 当該年度中に終了したコースについて集計。

申請・認定状況（令和5年度都道府県別）

（単位：人）

	基礎コース			実践コース			基礎コース 比率
	認定 上限値	申請数	認定数	認定 上限値	申請数	認定数	
北海道	810	703	684	2,435	3,595	3,496	16.4%
青森	195	147	147	551	708	708	17.2%
岩手	176	193	193	527	796	671	22.3%
宮城	315	179	179	754	1,020	1,000	15.2%
秋田	58	15	15	475	475	478	3.0%
山形	195	242	225	455	562	557	28.8%
福島	238	134	134	716	774	787	14.5%
茨城	286	212	217	986	1,280	1,299	14.3%
栃木	230	64	64	680	1,115	950	6.3%
群馬	220	189	189	665	742	743	20.3%
埼玉	345	106	106	804	1,720	1,204	8.1%
千葉	687	428	428	1,604	3,374	2,578	14.2%
東京	700	266	266	6,318	11,232	9,346	2.8%
神奈川	724	912	876	1,688	3,373	1,781	33.0%
新潟	163	74	77	650	720	747	9.3%
富山	130	115	120	312	406	415	22.4%
石川	50	36	36	226	238	224	13.8%
福井	100	55	55	236	429	429	11.4%
山梨	120	12	12	282	489	495	2.4%
長野	380	521	527	861	1,511	1,246	29.7%
岐阜	218	100	100	510	632	690	12.7%
静岡	137	162	162	917	1,081	1,052	13.3%
愛知	479	238	238	1,437	1,589	1,496	13.7%
三重	143	57	57	336	528	460	11.0%
滋賀	99	155	125	233	307	307	28.9%

	基礎コース			実践コース			基礎コース 比率
	認定 上限値	申請数	認定数	認定 上限値	申請数	認定数	
京都	165	195	195	964	1,651	1,535	11.3%
大阪	990	881	758	5,626	9,507	8,560	8.1%
兵庫	235	257	198	1,068	1,747	1,365	12.7%
奈良	200	138	150	468	790	768	16.3%
和歌山	217	152	152	507	695	695	17.9%
鳥取	56	42	42	280	376	393	9.7%
島根	45	49	49	266	339	339	12.6%
岡山	120	45	45	396	535	546	7.6%
広島	261	282	177	608	1,076	690	20.4%
山口	135	100	88	358	295	273	24.4%
徳島	82	100	106	464	601	605	14.9%
香川	195	255	255	339	430	400	38.9%
愛媛	188	70	70	451	710	668	9.5%
高知	101	43	43	237	327	327	11.6%
福岡	450	214	214	2,482	5,720	3,759	5.4%
佐賀	125	68	69	330	317	316	17.9%
長崎	195	260	262	427	432	415	38.7%
熊本	163	110	95	590	996	822	10.4%
大分	205	200	208	360	380	365	36.3%
宮崎	300	384	309	695	881	894	25.7%
鹿児島	302	99	101	705	871	873	10.4%
沖縄	212	305	305	637	1,176	867	26.0%
合計	12,140	9,564	9,123	42,916	68,548	58,634	13.5%

R3年度	22,268	11,050	10,672	48,269	47,120	45,937	18.9%
R4年度	19,918	10,214	10,052	47,229	52,228	51,199	16.4%

※ 基礎コース比率・・・認定数に占める基礎コースの割合

※ ある認定期間において認定されなかった定員及び開講されずに中止となった訓練の定員は、次回以降の認定期間に繰り越すことが可能であり、認定数が認定上限値を上回る場合がある。

申請・認定状況 (令和5年度都道府県別・コース別／重点3分野別)

(単位:人)

	基礎コース			実践コース											
				計			うち介護系			うち医療事務系			うち情報系		
	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠
北海道	703	684	110	3,595	3,496	1,957	398	370	15	220	220	80	162	162	72
青森	147	147	30	708	708	291	30	30	30	60	60	15	40	40	0
岩手	193	193	116	796	671	170	193	193	58	90	90	0	0	0	0
宮城	179	179	0	1,020	1,000	242	150	120	0	28	28	0	195	205	45
秋田	15	15	0	475	478	85	180	180	0	0	0	0	45	45	0
山形	242	225	40	562	557	218	25	25	25	70	70	0	85	80	60
福島	134	134	14	774	787	121	15	15	15	164	164	0	0	0	0
茨城	212	217	29	1,280	1,299	320	94	101	0	0	0	0	0	0	0
栃木	64	64	0	1,115	950	344	125	95	15	45	45	15	104	74	59
群馬	189	189	12	742	743	45	225	211	15	105	105	15	30	30	0
埼玉	106	106	49	1,720	1,204	788	24	24	24	45	44	44	30	30	0
千葉	428	428	99	3,374	2,578	1,415	188	176	0	38	45	45	296	188	148
東京	266	266	15	11,232	9,346	2,339	342	342	24	160	160	0	1,900	1,750	373
神奈川	912	876	61	3,373	1,781	808	268	200	64	88	88	60	165	165	60
新潟	74	77	45	720	747	114	0	0	0	96	97	0	0	0	0
富山	115	120	15	406	415	73	30	30	0	20	20	20	0	0	0
石川	36	36	0	238	224	84	60	60	30	30	30	0	15	15	15
福井	55	55	15	429	429	94	15	15	0	35	35	0	30	30	0
山梨	12	12	12	489	495	178	0	0	0	28	28	28	27	27	0
長野	521	527	57	1,511	1,246	283	190	129	0	36	36	36	72	72	20
岐阜	100	100	0	632	690	150	29	29	0	30	32	0	65	70	15
静岡	162	162	40	1,081	1,052	308	99	99	0	241	241	0	136	136	52
愛知	238	238	51	1,589	1,496	391	167	167	32	128	90	20	175	150	50
三重	57	57	0	528	460	61	198	178	30	0	0	0	0	0	0
滋賀	155	125	15	307	307	126	15	15	15	15	15	15	45	45	15

	基礎コース			実践コース											
				計			うち介護系			うち医療事務系			うち情報系		
	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠	申請数	認定数	うち、新規枠
京都	195	195	0	1,651	1,535	949	278	278	64	45	45	15	30	30	30
大阪	881	758	184	9,507	8,560	2,191	1,294	1,279	120	369	354	29	1,520	1,370	204
兵庫	257	198	9	1,747	1,365	419	255	210	0	103	88	60	165	120	60
奈良	138	150	15	790	768	165	135	135	15	135	120	0	60	45	45
和歌山	152	152	30	695	695	79	87	87	20	100	100	15	83	83	24
鳥取	42	42	0	376	393	143	28	28	0	56	56	0	0	0	0
島根	49	49	0	339	339	103	83	83	0	44	44	30	45	45	45
岡山	45	45	15	535	546	205	60	60	0	15	15	15	75	86	0
広島	282	177	22	1,076	690	315	35	20	20	105	75	15	120	100	30
山口	100	88	15	295	273	67	50	51	0	15	15	0	60	55	20
徳島	100	106	0	601	605	60	60	60	0	0	0	0	60	60	0
香川	255	255	15	430	400	168	50	50	0	90	75	30	0	0	0
愛媛	70	70	15	710	668	312	90	90	0	30	30	0	45	30	30
高知	43	43	29	327	327	67	153	156	20	0	0	0	35	35	0
福岡	214	214	0	5,720	3,759	1,380	408	329	72	90	90	30	1,191	722	227
佐賀	68	69	0	317	316	95	0	0	0	0	0	0	15	19	0
長崎	260	262	92	432	415	146	30	30	30	0	0	0	60	60	0
熊本	110	95	30	996	822	305	0	0	0	110	110	50	30	30	15
大分	200	208	15	380	365	120	160	145	45	70	70	10	0	0	0
宮崎	384	309	40	881	894	66	105	105	0	105	105	0	84	119	24
鹿児島	99	101	0	871	873	387	72	72	0	162	162	90	0	0	0
沖縄	305	305	73	1,176	867	457	60	60	60	30	30	30	95	82	52
合計	9,564	9,123	1,424	68,548	58,634	19,204	6,553	6,132	858	3,446	3,327	812	7,390	6,405	1,790

R3年度	11,050	10,672	2,110	47,120	45,937	14,367	6,625	6,448	2,047	2,872	2,806	600	4,678	4,533	1,828
R4年度	10,214	10,052	1,621	52,228	51,199	16,239	6,805	6,526	1,479	2,833	2,756	620	5,799	5,690	2,645

1. 令和5年度までの実施状況

(4) その他

- ・デジタル分野の受講者数P34
- ・特例措置の実施状況(令和5年度)P35
- ・オンライン訓練の実施状況P36
- ・離職者向け職業訓練における託児サービスの利用状況P37

デジタル分野の受講者数

() 内は、受講者に占めるうち女性の割合

	離職者		在職者	学卒者	合計
	求職者 支援訓練	公共 職業訓練			
令和2年度	5,833	9,224	9,091	1,130	25,278
令和3年度	7,530	9,924	14,520	877	32,851
うち女性	4,346 (57.7%)	5,897 (59.4%)	3,183 (21.9%)	163 (18.6%)	13,589 (41.4%)
令和4年度	12,085	16,138	33,579	3,356	65,158
うち女性	7,864 (65.1%)	8,322 (51.6%)	8,314 (24.8%)	262 (7.8%)	24,762 (38.0%)
令和5年度	14,916	16,544	39,584	3,214	74,258
うち女性	10,160 (68.1%)	8,856 (53.5%)	9,440 (23.8%)	349 (10.9%)	28,805 (38.8%)

- ※ デジタル分野とは、IT分野(ITエンジニア養成科など)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。
- ※ 当該年度に開講した訓練コースの受講者数。ただし、令和2年度の公共職業訓練は、当該年度に終了した訓練コースの受講者数。
また、令和2年度の学卒者は、都道府県は前年度からの繰り越し者を含めた受講者数であり、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構は当該年度修了者数。
- ※ 「在職者」は都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する在職者訓練、生産性向上支援訓練及び認定職業訓練の受講者数の合計。
ただし、「うち女性」について「在職者」及び「合計」は認定職業訓練分を除く。
- ※ 男女別集計は令和3年度から開始。

公的職業訓練
(公共職業訓練・求職者支援訓練)

特例措置の実施状況 (令和5年度)

		設定コース数		設定定員数		受講者数		就職率
公共職業訓練	短期間・短時間コース	775	100.0%	12,618	100.0%	7,051	100.0%	66.6%
	短期間・短時間	141	18.2%	1,160	9.2%	728	10.3%	56.5%
	短期間	267	34.5%	4,129	32.7%	2,026	28.7%	72.2%
	短時間	367	47.4%	7,329	58.1%	4,297	60.9%	65.6%
	短期間コース内訳	408	100.0%	5,289	100.0%	2,754	100.0%	68.3%
	2週間以上1か月未満	4	1.0%	4	0.1%	4	0.1%	0%
	1か月以上2か月未満	118	28.9%	806	15.2%	480	17.4%	59.5%
	2か月以上3か月未満	286	70.1%	4,479	84.7%	2,270	82.4%	69.9%
	短時間コース内訳	508	100.0%	8,489	100.0%	5,025	100.0%	64.4%
	60時間以上80時間未満	252	49.6%	3,425	40.3%	1,692	33.7%	60.8%
80時間以上100時間未満	256	50.4%	5,064	59.7%	3,333	66.3%	66.3%	
eラーニングコース		56	-	684	-	389	-	50.4%
求職者支援訓練	短期間・短時間コース	757	100.0%	11,539	100.0%	6,566	100.0%	56.7%
	短期間・短時間	187	24.7%	2,573	22.3%	1,087	16.6%	52.0%
	短期間	58	7.7%	829	7.2%	397	6.0%	53.7%
	短時間	512	67.6%	8,137	70.5%	5,082	77.4%	58.5%
	短期間コース内訳	245	100.0%	3,402	100.0%	1,484	100.0%	52.5%
	2週間以上1か月未満	12	4.9%	166	4.9%	85	5.7%	42.3%
	1か月以上2か月未満	59	24.1%	784	23.0%	331	22.3%	47.1%
	2か月以上3か月未満	174	71.0%	2,452	72.1%	1,068	72.0%	55.5%
	短時間コース内訳	699	100.0%	10,710	100.0%	6,169	100.0%	57.0%
	60時間以上80時間未満	560	80.1%	8,699	81.2%	5,180	84.0%	56.2%
80時間以上100時間未満	139	19.9%	2,011	18.8%	989	16.0%	61.5%	
eラーニングコース		426	-	10,547	-	6,317	-	38.2%

公的職業訓練
(公共職業訓練・求職者支援訓練)

オンライン訓練の実施状況

			設定コース数	受講者数	就職率
公共職業訓練 (離職者訓練)	令和2年度	同時双方向型	668	4,582	-
		施設内訓練	29	356	-
		委託訓練	639	4,226	-
		eラーニングコース	21	95	48.9%
	令和3年度	同時双方向型	1,540	17,093	85.5%
		施設内訓練	962	12,321	87.0%
		委託訓練	578	4,772	69.4%
		eラーニングコース	56	317	50.4%
	令和4年度	同時双方向型	1,956	24,317	84.5%
		施設内訓練	1,365	16,763	87.7%
		委託訓練	591	7,554	70.8%
		eラーニングコース	53	329	50.2%
	令和5年度	同時双方向型	1,642	19,530	85.4%
		施設内訓練	1,373	16,369	87.3%
		委託訓練	269	3,161	69.4%
		eラーニングコース	56	389	50.4%
求職者支援訓練	令和2年度	同時双方向型	2	12	-
	令和3年度	同時双方向型	233	2,259	53.4%
		eラーニングコース	1	29	-
	令和4年度	同時双方向型	250	3,440	56.0%
		eラーニングコース	147	2,825	29.4%
	令和5年度	同時双方向型	244	3,347	62.5%
		eラーニングコース	426	6,317	38.2%

<公共職業訓練>

- ※ オンライン訓練(同時双方向型)については、令和2年5月から実施を可能とした。令和2年度は、当該年度中に実施した訓練コースの実績。令和3年度からは、当該年度中に終了した訓練コースの実績。
- ※ オンデマンド型(eラーニングコース)については、委託訓練において、育児・介護等で外出が制限される者や、離島居住者等の通所可能範囲に訓練実施機関が存在しない者を対象に実施してきたが、令和3年4月から対象者にシフト制労働者等を追加した。当該年度中に開始したeラーニングコースの実績。

(コース例) Webクラウドエンジニア科、Webサイト制作科、経理実務科、医療事務・医事コンピュータ・調剤事務科 等

<求職者支援訓練>

- ※ 令和3年2月から同時双方向型の実施を可能とした。 ※ 令和3年10月からeラーニングコースの実施を可能とした。
- ※ 設定コース数及び受講者数は、当該年度中に開始した訓練コースについて集計。就職率は当該年度に終了した訓練コースについて集計。

(コース例) Webプログラマー養成科、グラフィックデザイン科、ビジネスパソコン応用科、パソコン・簿記経理科、Webマーケティング科、Webデザイナー養成科 等

公的職業訓練
(公共職業訓練・求職者支援訓練)

離職者向け職業訓練における託児サービスの利用状況

			託児サービス利用者数
公共職業訓練 (離職者訓練)	令和元年度	合計	613
		うち施設内訓練	150
		うち委託訓練	463
	令和2年度	合計	409
		うち施設内訓練	115
		うち委託訓練	294
	令和3年度	合計	379
		うち施設内訓練	99
		うち委託訓練	280
	令和4年度	合計	379
うち施設内訓練		113	
うち委託訓練		266	
令和5年度	合計	291	
	うち施設内訓練	104	
	うち委託訓練	187	
求職者支援訓練	令和元年度		29
	令和2年度		66
	令和3年度		59
	令和4年度		60
	令和5年度		47

※ 公共職業訓練においては、前年度繰越利用者及び当該年度利用開始者の合計。

※ 求職者支援訓練においては、当該年度利用開始者の実績。

2. 令和6年度の直近の状況

・令和6年度(11月末現在)における実績P39
・令和6年度(11月末現在)の受講状況P40
・デジタル分野の受講者数(令和6年度(11月末現在))P41
・オンライン訓練の実施状況(令和6年度(11月末現在))P42
・離職者向け職業訓練における託児サービスの利用状況 (令和6年度(11月末現在))P43
・長期高度人材育成コース実施状況(令和6年度(11月末現在))P44

※令和6年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

令和6年度(11月末現在)における実績

			入校者数(人)	受講者数(人) ^{注1}
公共職業訓練	離職者訓練 ^{注2}	計	54,371	70,958
		施設内訓練	17,212	22,965
		委託訓練	37,159	47,993
	在職者訓練		92,871	92,871
	学卒者訓練		—	—
障害者訓練	離職者訓練	計	2,202	2,443
		施設内訓練	968	1,184
		委託訓練	1,234	1,259
	在職者訓練	計	145	145
		施設内訓練	—	—
		委託訓練	145	145
求職者支援訓練	基礎コース		4,143 ^{注3}	
	実践コース		22,367 ^{注3}	

※ 令和6年11月末までに開始したコースの実績。

注1 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

注2 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

注3 求職者支援訓練においては、当該年度中に開始したコースについて集計。

令和6年度(11月末現在)の受講状況

	令和5年度実績		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
公共職業訓練 (離職者訓練)	79,190	受講者数	8,484	6,211	6,958	7,668	5,858	6,396	7,215	5,581	54,371
		前年同期比	-9.8%	2.2%	-9.8%	-5.1%	1.5%	-11.4%	-10.7%	-6.0%	-6.7%
求職者支援訓練	44,699	受講者数	3,662	3,424	3,490	3,353	3,123	3,171	3,132	3,155	26,510
		前年同期比	0.6%	-7.0%	-9.4%	-13.3%	-8.8%	-21.2%	-18.1%	-6.4%	-10.7%
合計	123,899	受講者数	12,146	9,635	10,448	11,021	8,981	9,567	10,347	8,736	80,881
		前年同期比	-6.9%	-1.3%	-9.7%	-7.8%	-2.4%	-14.9%	-13.0%	-6.9%	-8.1%

※当該年度に開始した訓練コースについて集計。

デジタル分野の受講者数（令和6年度11月末現在）

（ ）内は、受講者に占めるうち女性の割合

	離職者		在職者	学卒者	合計
	求職者 支援訓練	公共 職業訓練			
令和6年度	8,087	12,557	23,872	－	44,516
うち女性	5,460 (67.5%)	6,924 (55.1%)	5,763 (24.1%)	－ (－)	18,147 (40.8%)

※ デジタル分野とは、IT分野(ITエンジニア養成科など)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※ 令和6年度は、4～11月までに開講した訓練コースの受講者数。ただし、学卒者の訓練分野別受講者は、年度末に把握するため「-」としている。

※ 「在職者」は都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する在職者訓練及び生産性向上支援訓練の受講者数を含む。

オンライン訓練の実施状況（令和6年度(11月末現在)）

	令和6年度	設定コース数	受講者数	就職率
公共職業訓練	同時双方向型	888	10,232	—
	施設内訓練	832	9,331	—
	委託訓練	56	901	—
	eラーニングコース	45	359	—
求職者支援訓練	同時双方向型	215	2,959	59.4%
	eラーニングコース	373	7,005	51.5%

<公共職業訓練>

※ 令和2年5月から同時双方向型の実施を可能とした。

設定コース数及び受講者数は令和6年4月から11月末までに終了した訓練コースのうち、オンライン訓練を実施した訓練コースの実績

※ オンデマンド型(eラーニングコース)については、委託訓練において、育児・介護等で外出が制限される者や、離島居住者等の通所可能範囲に訓練実施機関が存在しない者を対象に実施してきたが、令和3年4月から対象者にシフト制労働者等を追加した。

設定コース数及び受講者数は、令和6年4月から11月末までに開始したeラーニングコースの実績。

<求職者支援訓練>

※ 令和3年2月から同時双方向型の実施を可能とした。

※ 令和3年10月からeラーニングコースの実施を可能とした。

※ 設定コース数及び受講者数は令和6年4月から11月末までに開始したコースの実績。

※ 就職率は令和6年4月中に終了したコースの実績。

離職者向け職業訓練における託児サービスの利用状況 (令和6年度(11月末現在))

		託児サービス利用者数
公共職業訓練 (離職者訓練)	合計	116
	うち施設内訓練	45
	うち委託訓練	71
求職者支援訓練		13

※ 公共職業訓練においては、前年度繰越利用者及び当該年度利用開始者の合計

※ 求職者支援訓練においては、当該年度利用開始者の実績。

長期高度人材育成コース 実施状況（令和6年度(11月末現在)）

	コース数	受講者数	就職率
令和6年度	981	4,903	—

※ 令和6年11月末までに開始したコースの実績。

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。